

7

令和5年度

主要な施策の成果に関する報告書

＜ その1 ＞

（各会計の決算概要）

令和6年9月

多 賀 城 市

目 次

7<その1>

この報告書は、3分冊で構成されています。この冊子は「7<その1>」です。

I はじめに ～本報告書の基本的な考え方～ 1

II 各会計の決算 5

1	各会計の予算の概要	9
2	一般会計の決算 <概要>	11
3	一般会計の決算 <歳入の部>	
	(1) 歳入の概要	13
	(2) 市税等の収納状況	18
	(3) 地方交付税の状況	22
	(4) 市債の状況	25
	(5) 基金の状況	27
4	一般会計の決算 <歳出の部>	30
5	一般会計の決算 <その他>	
	(1) 地方創生の取組状況	34
	(2) 行政改革の取組状況	36
	(3) 人件費の決算状況	38
	(4) 市の私債権の放棄の状況	41
6	国民健康保険特別会計の決算	43
7	後期高齢者医療特別会計の決算	55
8	介護保険特別会計の決算	60
9	水道事業会計の決算	73
10	下水道事業会計の決算	89
11	普通会計決算の概要	102

Ⅲ 参考資料 111

1	一般会計におけるその他資料	
(1)	1300年記念関連事業の概要	113
(2)	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策関連事業の概要	116
(3)	東日本大震災に係る義援金の概要	120
2	決算関連資料	
(1)	普通会計決算関係資料	123
(2)	各会計歳出節別支出表	132
(3)	一般会計歳出節別支出表	134

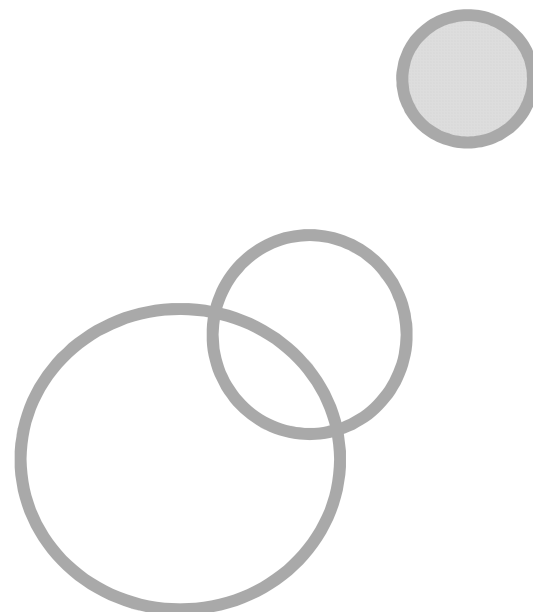
この「主要な施策の成果に関する報告書」は、第六次多賀城市総合計画に基づく令和5年度の事業と決算のあらましについて、3分冊で構成されています。

7<その1>では、「各会計の決算概要」を掲載しており、あわせて参考資料も掲載しています。
8<その2>では、「多賀城市まちづくり報告書」として施策・基本事業の動向等を掲載しています。
9<その3>では、実施計画事業及び主要事業の「事務事業評価表」を掲載しています。

この報告書は、市民と行政とがまちづくりの進み具合を共有するための資料として作成し、公表しています。

なお、すでに公表している令和4年度までの本報告書については、市ホームページでもご覧いただけます。

I はじめに ～本報告書の基本的な考え方～



I はじめに ～本報告書の基本的な考え方～

ここでは、まちづくりの最上位計画である第六次多賀城市総合計画と、この「主要な施策の成果に関する報告書」の位置付けを示します。

1 第六次多賀城市総合計画の特徴

第六次多賀城市総合計画(以下「総合計画」と表記します。)は、まちづくりの担い手となる市民、事業者、行政が共に創り目指すべきまちの姿を共有し、総合的かつ計画的な市政の運営を図るための指針として、令和3年3月に策定しました。

総合計画においては、タウンミーティングなど多くの方々から意見をいただく機会を設け、いただいたまちへの想いを言葉にし、令和12年度に目指すまちのあるべき姿と進むべき方向として、将来都市像「日々のよろこびふくらむまち 史都 多賀城」を掲げています。

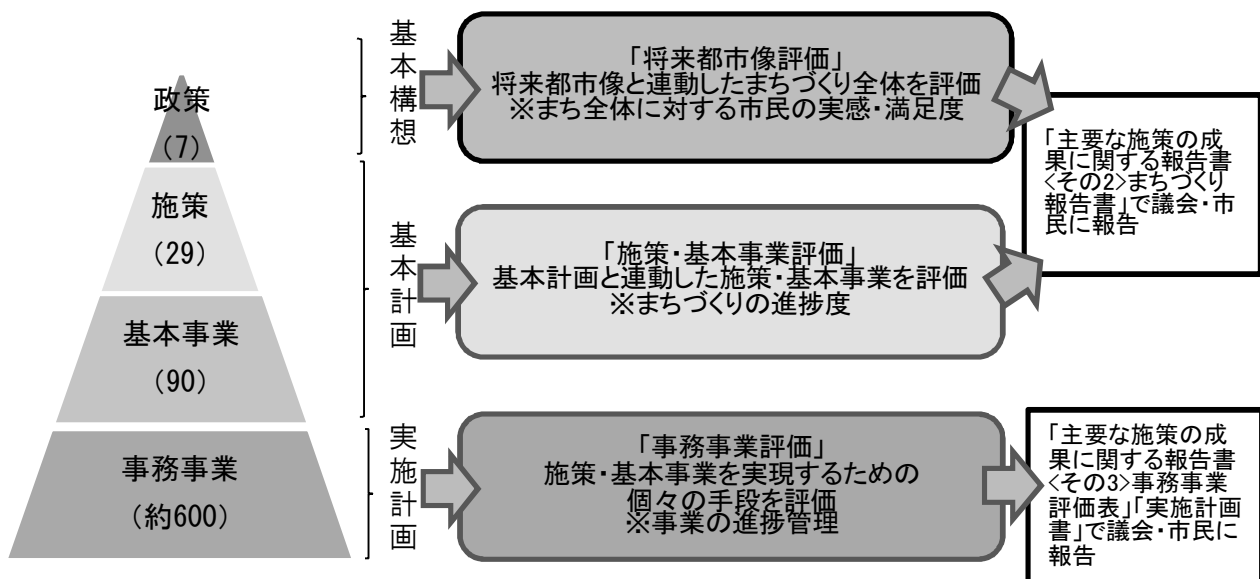
この総合計画は、将来都市像、3つの重点テーマ、7つの政策大綱等を定めた基本構想(計画期間10年)、施策・基本事業の体系や指標を定めた基本計画(計画期間前期5年・後期5年)、実施計画(計画期間3年。ただし、毎年度見直し)で構成しています。

このうち基本計画においては、「①将来都市像実現のための階層的な施策体系」と「②行政評価によるマネジメント」を定めています。

階層的な施策体系

重点テーマ	…将来都市像の実現に向けて戦略的・横断的に実施する大きなまちづくりの方向性(3)
政策	…将来都市像の実現に向けたまちづくりの方向性(7)
施策	…「政策」実現のための行政分野とその手段(29)
基本事業	…「施策」の目指す姿を実現するための手段(90)
事務事業	…「基本事業」の目指す姿を実現するための具体的な手段(約600)

【第六次多賀城市総合計画の構成】



2 行政評価による総合計画の進行管理

総合計画の進行管理を行う仕組みとして、第五次多賀城市総合計画に引き続き、行政評価（※1）を運用し、将来都市像の実現を目指すこととしています。

このため、施策・基本事業、事務事業に目指す姿と、指標（※2）を設定しています。この指標のうごきによって進行管理を行い、確認と検証を行った上で、次年度の企画立案にいかすという、「Plan（計画）－Do（実施）－See（評価・改善）」のPDSマネジメントサイクルの運用を基本としています。

行政評価 = PDSマネジメントサイクルの導入



※1 行政評価とは

行政の活動を数値により客観的に評価し、その評価結果を行政活動に反映させる仕組みです。

※2 指標とは

「行政が何をどれだけ行ったのか」ではなく、「目指すまちの姿にどれだけ近づいたのか」、「何がどれだけ変わったのか」という視点でまちづくりの進み具合を検証、分析するものです。

なお、指標は社会情勢等をうけて、変更が必要となる場合があります。そのため、施策・基本事業の指標については、基本計画の見直しに合わせて、変更を検討します。

3 「主要な施策の成果に関する報告書」の位置付け及び構成

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定では、決算年度における主要な施策の成果を説明する書類を、地方議会に提出することとされています。

これに基づき、本市においては、次の3つの種類の資料を、「主要な施策の成果に関する報告書」として提出しています。

■令和5年度 主要な施策の成果に関する報告書＜3分冊＞の全体構成

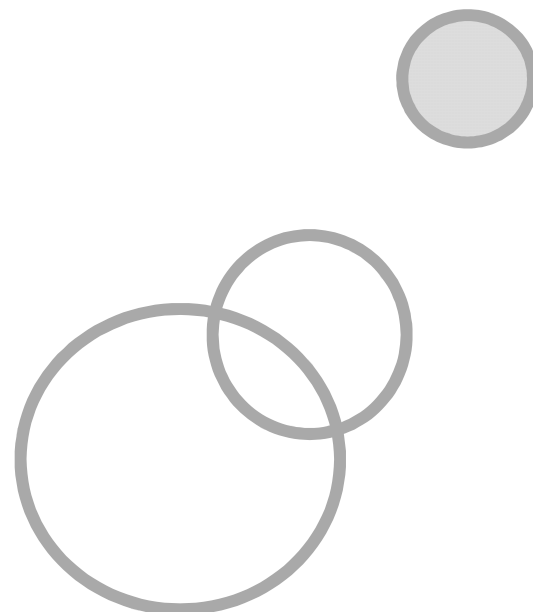
・ 各会計の決算（一般会計、特別会計、企業会計、普通会計）及び参考資料	7＜その1＞
・ 多賀城市まちづくり報告書 （第六次多賀城市総合計画進捗状況報告）	8＜その2＞
・ 実施計画事業（※3）及び主要事業の事務事業評価表	9＜その3＞

※3 実施計画とは

「実施計画」は、施策及び基本事業を実現するため、計画的に取り組む主要な事務事業を明らかにするもので、毎年度の予算編成や当面の行財政運営の指針とするものです。実施計画に掲げる事務事業は、「①重点テーマに大きく寄与する政策的な事務事業」、「②普通建設事業（国、県、市事業の負担金などを含まず。）」、「③公共施設の長寿命化対策等に資する事務事業」の基準に該当するものを対象とします。

事業計画期間は、3年間ですが、社会情勢の変化が著しいことから、毎年度見直すこととしています。また、補正予算においても実施計画対象基準に該当する事業が計上されることから、実施計画事業を追加しています。

Ⅱ 各会計の決算



Ⅱ 各会計の決算

＜各会計の決算の概要＞

【各会計決算総括表】

(単位:円、%)

	一 般 会 計	国民健康保険 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計	合 計
予算現額 A	31,016,967,764	5,771,361,000	755,962,000	5,344,964,000	42,889,254,764
歳入決算額 B	28,763,758,650	5,624,373,316	747,332,617	4,630,945,873	39,766,410,456
予算現額との比較 B-A	△ 2,253,209,114	△ 146,987,684	△ 8,629,383	△ 714,018,127	△ 3,122,844,308
収入率 B/A	92.74	97.45	98.86	86.64	92.72
歳出決算額 C	28,561,193,696	5,616,740,459	740,905,394	4,578,913,606	39,497,753,155
予算現額との比較 A-C	2,455,774,068	154,620,541	15,056,606	766,050,394	3,391,501,609
執行率 C/A	92.08	97.32	98.01	85.67	92.09
歳入歳出差引残額 B-C	202,564,954	7,632,857	6,427,223	52,032,267	268,657,301
繰越事業費繰越額	79,923,233	0	0	0	79,923,233
基金積立額	70,000,000	7,632,857	0	46,676,803	124,309,660
翌年度繰越額	52,641,721	0	6,427,223	5,355,464	64,424,408

① 一般会計

歳入決算額は287億6,375万8,650円で、前年度決算額と比較して10億8,153万2,314円、3.91%の増となりました。

一方、歳出決算額は285億6,119万3,696円で、前年度決算額と比較して28億7,000万52円、11.17%の増となりました。

これにより、歳入歳出差引残額は2億256万4,954円となり、7,992万3,233円を繰越事業の財源とし、7,000万円を基金に積み立て、5,264万1,721円を翌年度に繰り越します。

② 国民健康保険特別会計

歳入決算額は56億2,437万3,316円で、前年度決算額と比較して2億1,266万7,719円、3.93%の増となりました。

一方、歳出決算額は56億1,674万459円で、前年度決算額と比較して2億1,146万3,898円、3.91%の増となりました。

これにより、歳入歳出差引残額は763万2,857円となり、全額を基金に積み立てます。

③ 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は7億4,733万2,617円で、前年度決算額と比較して2,627万1,743円、3.64%の増となりました。

一方、歳出決算額は7億4,090万5,394円で、前年度決算額と比較して2,387万5,768円、3.33%の増となりました。

これにより、歳入歳出差引残額は642万7,223円となり、全額を翌年度に繰り越します。

④ 介護保険特別会計

歳入決算額は46億3,094万5,873円で、前年度決算額と比較して3億2,929万4,014円、7.66%の増となりました。

一方、歳出決算額は45億7,891万3,606円で、前年度決算額と比較して3億6,074万7,548円、8.55%の増となりました。

これにより、歳入歳出差引残額は5,203万2,267円となり、4,667万6,803円を基金に積み立て、535万5,464円を翌年度に繰り越します。

1 各会計の予算の概要

令和5年度の予算は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス予防接種事業(4億4千万円)をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策のほか、昨今の物価の高騰を受け、低所得世帯支援特別給付金給付事業(5億7千万円)や水道料金減免事業(1億4千万円)等といった物価高騰対策を実施し、また、学校環境整備事業[山王小学校](7億5千万円)のほか、繰越予算で市庁舎耐震対策等事業(7億7千万円)や文化センター改修事業(11億2千万円)という大型の普通建設事業を実施したため、例年に比べ、予算規模が大きくなっていることが特徴として挙げられます。

会計全体の予算現額ベースとしても、各会計で増加傾向にあり、全会計で前年度に比べ、大きい予算規模となっています。

【各会計予算の状況】

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度 A	令和4年度 B	比較増減 C (A-B)	伸 率 C/B	備 考
一般会計	当初予算額	26,000,000	27,170,000	△ 1,170,000	△ 4.3	・補正予算の編成 9回(対前年度2回増) ・補正予算の概要は次ページを参照 ・前年度繰越額の内訳 繰越明許費分(15件) 1,306,838 事故繰越し分(3件) 791,924
	補正予算額	2,918,206	748,424			
	前年度繰越額	2,098,762	1,548,573	550,189	35.5	
	予算現額(計)	31,016,968	29,466,997	1,549,971	5.3	
国民健康保険 特別会計	当初予算額	5,711,000	5,420,000	291,000	5.4	・補正予算の編成 4回(対前年度2回増)
	補正予算額	60,361	207,939			
	前年度繰越額	0	0	-	-	
	予算現額(計)	5,771,361	5,627,939	143,422	2.5	
後期高齢者 医療 特別会計	当初予算額	751,000	723,000	28,000	3.9	・補正予算の編成 3回(対前年度1回増)
	補正予算額	4,962	3,639			
	前年度繰越額	0	0	-	-	
	予算現額(計)	755,962	726,639	29,323	4.0	
介護保険 特別会計	当初予算額	4,639,000	4,448,000	191,000	4.3	・補正予算の編成 3回(対前年度増減なし)
	補正予算額	705,964	△ 77,522			
	前年度繰越額	0	0	-	-	
	予算現額(計)	5,344,964	4,370,478	974,486	22.3	
合 計	当初予算額	37,101,000	37,761,000	△ 660,000	△ 1.7	
	補正予算額	3,689,493	882,480			
	前年度繰越額	2,098,762	1,548,573	550,189	35.5	
	予算現額(計)	42,889,255	40,192,053	2,697,202	6.7	

※ 繰越明許費

歳出予算の経費のうち、その性質上、年度内の支出(支払)が終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところによって翌年度に限って繰り越して使用することができることとしたものをいいます。

※ 事故繰越し

歳出予算の経費の金額のうち、年度内に契約などをしたものの、避けがたい事故のため年度内に支出(支払)が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用することをいいます。

次の表は、一般会計補正予算の概要をまとめたものです。

実態に即した確実な予算編成を行いつつ、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策を機動的に実施するため、国・県による対策の状況に応じながら、その都度補正予算の編成を行いました。

なお、補正予算第1号は令和5年3月臨時会で成立したのですが、令和5年度当初予算の配当前に編成したものです。

【令和5年度における一般会計補正予算の概要】

(単位:千円)

補 正 区 分	成立議会等	補 正 額	補 正 の 概 要 等	補 正 額 が 大 き か っ た 主 な 事 業 (歳 出)	
				事 業 名	補 正 額
第1号	令和5年3月臨時会	608,859	・新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス予防接種事業等の実施 ・景観ガイダンス施設建築工事の実施に伴う特別史跡多賀城跡復元整備事業の増額補正	新型コロナウイルス予防接種事業	443,226
				特別史跡多賀城跡復元整備事業	158,500
第2号	4月専決	249,631	・物価高騰対策として、低所得世帯支援特別給付金給付事業及び低所得子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業の実施	低所得世帯支援特別給付金給付事業	169,035
				低所得子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	80,596
第3号	6月定例会	454,234	・北庁舎増築工事の資材高騰に伴う市庁舎耐震対策等事業の増額補正 ・物価高騰対策として、水道料金減免事業、事業継続力強化計画策定支援事業等の実施	市庁舎耐震対策等事業	92,356
				水道料金減免事業	143,300
				事業継続力強化計画策定支援事業	16,584
第4号	9月定例会(先議)	65,769	・山王小学校校舎増築工事に係る地盤改良工事の工法等の変更に伴う学校環境整備事業[山王小学校]の増額補正	学校環境整備事業[山王小学校]	65,769
第5号	9月定例会	66,806	・市営大代住宅の解体設計のための公営住宅ストック総合改善事業の増額補正 ・寄附の使途項目に合わせて、ふるさと多賀城応援基金から多賀城南門等復元事業等基金へ積み替えるための増額補正	公営住宅ストック総合改善事業	10,320
				多賀城南門等復元事業等基金積立金	29,199
第6号	12月定例会	916,586	・物価高騰対策として、低所得世帯支援特別給付金給付事業の増額補正 ・給付対象者の増加に伴う障害者自立支援給付事業の増額補正	低所得世帯支援特別給付金給付事業	408,867
				障害者自立支援給付事業	229,603
第7号	1月専決	166,437	・物価高騰対策として、物価高騰対策給付金給付事業(令和5年度住民税均等割のみ世帯)及び物価高騰対策給付金給付事業(こども加算)の増額補正	物価高騰対策給付金給付事業(令和5年度住民税均等割のみ世帯)	116,165
				物価高騰対策給付金給付事業(こども加算)	50,272
第8号	2月定例会	378,196	・公定価格の増額等に伴う施設型給付費等支給事業の増額補正 ・国庫支出金の精算に伴う生活保護扶助事業の増額補正	施設型給付費等支給事業	279,895
				生活保護扶助事業	150,954
第9号	令和6年3月臨時会	11,688	・委託契約に係る消費税の取扱いの誤りに伴う障害福祉相談支援事業及び地域生活支援拠点事業の増額補正	障害福祉相談支援事業	7,504
				地域生活支援拠点事業	4,184
計		2,918,206			

2 一般会計の決算 <概要>

① 歳入歳出決算の全体像

令和5年度決算は、歳入歳出ともに前年度を上回りました。物価高騰対策として、低所得世帯支援特別給付金給付事業や水道料金減免事業等を実施したことに加え、山王小学校の校舎増築及び長寿命化工事のほか、前年度から繰越して実施した市庁舎耐震対策等事業や文化センター改修事業といった普通建設事業の伸びによるものが増額の主な要因となりました。

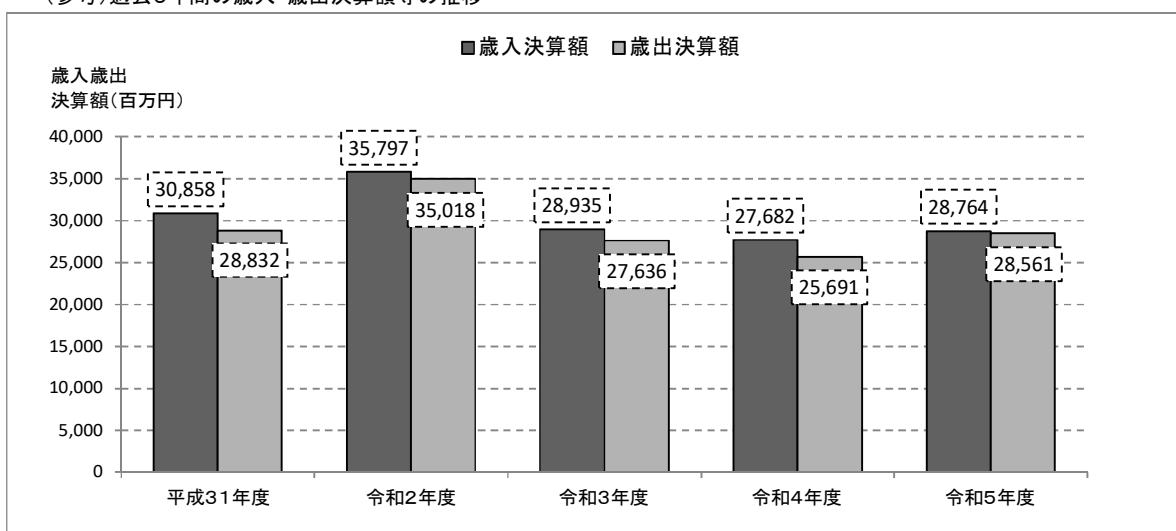
現年度事業については、新型コロナウイルス予防接種事業等の新型コロナウイルス感染症対策関連事業が減額となりました。

また、繰越事業については、前記のとおり、繰越明許分が文化センター改修事業の影響で増額となり、事故繰越分は、市庁舎耐震対策等事業の影響により増額となりました。

(単位:円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸率
歳入決算額 A	28,763,758,650	27,682,226,336	1,081,532,314	3.91
現年度分	26,666,239,886	26,805,041,101	△ 138,801,215	△ 0.52
前年度からの繰越分	2,097,518,764	877,185,235	1,220,333,529	139.12
繰越明許分	1,305,595,272	742,050,835	563,544,437	75.94
事故繰越分	791,923,492	135,134,400	656,789,092	486.03
歳出決算額 B	28,561,193,696	25,691,193,644	2,870,000,052	11.17
現年度分	26,498,706,220	24,970,636,252	1,528,069,968	6.12
前年度からの繰越分	2,062,487,476	720,557,392	1,341,930,084	186.24
繰越明許分	1,284,932,931	585,423,836	699,509,095	119.49
事故繰越分	777,554,545	135,133,556	642,420,989	475.40
歳入歳出差引残額(A-B) C	202,564,954	1,991,032,692	△ 1,788,467,738	△ 89.83
翌年度へ繰り越すべき財源 D	79,923,233	881,647,614	△ 801,724,381	△ 90.93
繰越明許分	79,923,233	744,524,122	△ 664,600,889	△ 89.27
事故繰越分	0	137,123,492	△ 137,123,492	△ 100.00
実質的な収支(C-D)	122,641,721	1,109,385,078	△ 986,743,357	△ 88.95

(参考)過去5年間の歳入・歳出決算額等の推移



② 令和5年度における予備費充用の概要

令和5年度の予備費の充用額は、前年度と比較して減少しています。

令和5年度は公共施設の緊急的な修繕費への充用に加え、令和5年7月に秋田市で発生した豪雨災害や令和6年能登半島地震に伴う被災地支援に係る経費への充用が主なものとなりました。

令和4年度に引き続き、令和5年度においても、令和4年3月発生の福島県沖地震により破損した文化センターの緊急的な修繕費への充用が大きな割合を占めています。

(単位:円)

区 分	充 用 額	主な充用対象経費等	
2 総務費	330,000	電子申告手続拡充対応に要する経費【税務課】	330,000
3 民生費	5,646,346	墓地、埋葬等に関する法律に基づく火葬に要する経費【社会福祉課】	1,772,200
		更生医療給付費の支給に要する経費【介護・障害福祉課】	1,641,146
		経年劣化により起動不良となった子育てサポートセンターの空調室外機の修繕に要する経費【子ども政策課】	2,233,000
4 衛生費	558,711	予防接種健康被害救済給付金の支給に要する経費【新型コロナウイルスワクチン接種対策室】	355,711
		塩釜地区消防事務組合負担金(斎場管理費負担金)の確定請求に伴う負担金の支払いに要する経費【環境施設課】	203,000
8 土木費	990,000	経年劣化により崩壊した市道花立線道路路面の復旧に要する経費【都市整備課】	990,000
9 消防費	2,041,617	令和5年7月に秋田市で発生した豪雨災害に伴う職員の災害派遣に要する経費【総務課】	245,659
		令和6年能登半島地震で被災した富山県高岡市への被災地支援に要する経費【総務課】	1,531,278
		令和6年能登半島地震で被災した石川県能登町への職員派遣に要する経費【総務課】	264,680
10 教育費	11,883,150	令和4年福島県沖地震により破損した多賀城市文化センターの修繕に要する経費【生涯学習課】	9,250,000
		文化財サーバー機器の修繕に要する経費【埋蔵文化財調査センター】	498,630
		埋蔵文化財調査センター体験館の空調設備の修繕に要する経費【埋蔵文化財調査センター】	1,804,000
		本市に所在する仙台育英学園高等学校硬式野球部の甲子園決勝進出に伴う応援に要する経費【生涯学習課】	156,720
		本市に所在する仙台育英学園高等学校硬式野球部の甲子園準優勝に伴う祝事に要する経費【生涯学習課】	173,800
計	21,449,824		

(参考) 令和5年度と令和4年度の充用額の比較

(単位:円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減
2 総務費	330,000	1,090,000	△ 760,000
3 民生費	5,646,346	7,130,619	△ 1,484,273
4 衛生費	558,711	0	皆増
7 商工費	0	10,563,440	皆減
8 土木費	990,000	9,560,485	△ 8,570,485
9 消防費	2,041,617	0	皆増
10 教育費	11,883,150	21,246,535	△ 9,363,385
11 災害復旧費	0	9,099,200	皆減
計	21,449,824	58,690,279	△ 37,240,455

(参考) 過去5年間の予備費の予算額、充用額及び執行率の推移

(単位:円、%)

区 分	平 成 3 1 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
予算額	69,146,000	128,997,000	51,722,000	92,440,000	62,889,000
充用額	44,353,230	67,507,782	11,994,132	58,690,279	21,449,824
執行率	64.1	52.3	23.2	63.5	34.1

3 一般会計の決算 <歳入の部>

(1) 歳入の概要

(単位: 円、%)

款	区分	令和5年度						令和4年度	比較増減 C (A-B)	伸率 C/B
		予算現額	調定額	決算額 A	決算 構成比	対予算比	対調定比	決算額 B		
自主財源	1 市税	8,512,883,000	8,716,431,032	8,559,641,146	29.76	100.55	98.20	8,388,857,119	170,784,027	2.04
	13 分担金及び負担金	96,492,000	102,903,620	101,880,930	0.35	105.58	99.01	99,553,410	2,327,520	2.34
	14 使用料及び手数料	421,057,000	421,091,288	413,978,040	1.44	98.32	98.31	422,257,988	△ 8,279,948	△ 1.96
	17 財産収入	421,228,000	424,694,526	415,425,724	1.44	98.62	97.82	408,470,217	6,955,507	1.70
	18 寄附金	339,495,000	245,858,642	245,858,642	0.85	72.42	100.00	146,671,024	99,187,618	67.63
	19 繰入金	1,801,972,000	823,971,426	823,971,426	2.86	45.73	100.00	1,121,737,249	△ 297,765,823	△ 26.55
	20 繰越金	1,431,032,614	1,431,032,692	1,431,032,692	4.98	100.00	100.00	748,966,346	682,066,346	91.07
	21 諸収入	630,595,000	935,923,087	650,374,881	2.26	103.14	69.49	620,420,522	29,954,359	4.83
小計		13,654,754,614	13,101,906,313	12,642,163,481	43.95	92.58	96.49	11,956,933,875	685,229,606	5.73
依存財源	2 地方譲与税	139,613,000	147,326,113	147,326,113	0.51	105.52	100.00	143,736,436	3,589,677	2.50
	3 利子割交付金	2,205,000	2,154,000	2,154,000	0.01	97.69	100.00	2,218,000	△ 64,000	△ 2.89
	4 配当割交付金	27,409,000	32,880,000	32,880,000	0.11	119.96	100.00	27,093,000	5,787,000	21.36
	5 株式等譲渡所得割交付金	21,439,000	38,083,000	38,083,000	0.13	177.63	100.00	21,314,000	16,769,000	78.68
	6 法人事業税交付金	120,912,000	119,446,000	119,446,000	0.42	98.79	100.00	98,942,000	20,504,000	20.72
	7 地方消費税交付金	1,503,094,000	1,489,456,000	1,489,456,000	5.18	99.09	100.00	1,495,512,000	△ 6,056,000	△ 0.40
	8 環境性能割交付金	18,030,000	16,544,000	16,544,000	0.06	91.76	100.00	13,784,000	2,760,000	20.02
	9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	25,810,000	25,810,000	25,810,000	0.09	100.00	100.00	26,103,000	△ 293,000	△ 1.12
	10 地方特例交付金	95,493,000	95,493,000	95,493,000	0.33	100.00	100.00	93,568,000	1,925,000	2.06
	11 地方交付税	3,923,301,000	3,975,921,000	3,975,921,000	13.82	101.34	100.00	4,213,416,000	△ 237,495,000	△ 5.64
	12 交通安全対策特別交付金	10,456,000	8,377,000	8,377,000	0.03	80.12	100.00	9,455,000	△ 1,078,000	△ 11.40
	15 国庫支出金	7,065,498,150	6,850,870,879	6,626,648,101	23.04	93.79	96.73	6,801,435,664	△ 174,787,563	△ 2.57
	16 県支出金	1,887,953,000	1,756,156,955	1,756,156,955	6.11	93.02	100.00	1,734,715,361	21,441,594	1.24
	22 市債	2,521,000,000	1,787,300,000	1,787,300,000	6.21	70.90	100.00	1,044,000,000	743,300,000	71.20
小計		17,362,213,150	16,345,817,947	16,121,595,169	56.05	92.85	98.63	15,725,292,461	396,302,708	2.52
歳入合計		31,016,967,764	29,447,724,260	28,763,758,650	100.00	92.74	97.68	27,682,226,336	1,081,532,314	3.91

※ この表中における個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

※「自主財源」とは、地方公共団体が自らの権能により自主的に収入できる財源をいいます。

※「依存財源」とは、国や県の制度等により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源をいいます。

① 自主財源と依存財源の比較

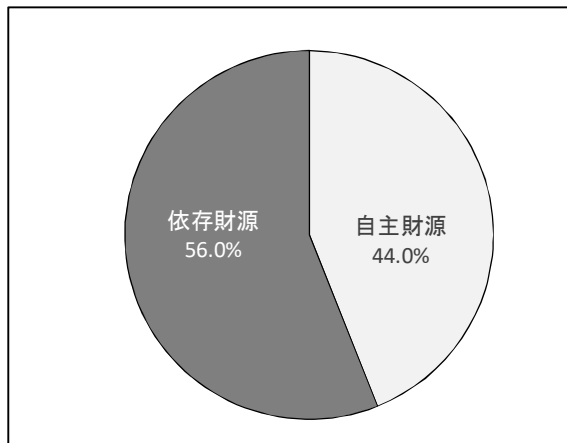
前年度と比較して自主財源全体は約6億9千万円の増額、依存財源全体は約4億円の増額となりました。

自主財源の増については、文化センター改修事業における施設の大規模改修や市庁舎耐震対策等事業における庁舎の建設に係る繰越金が大幅に増額となりました。

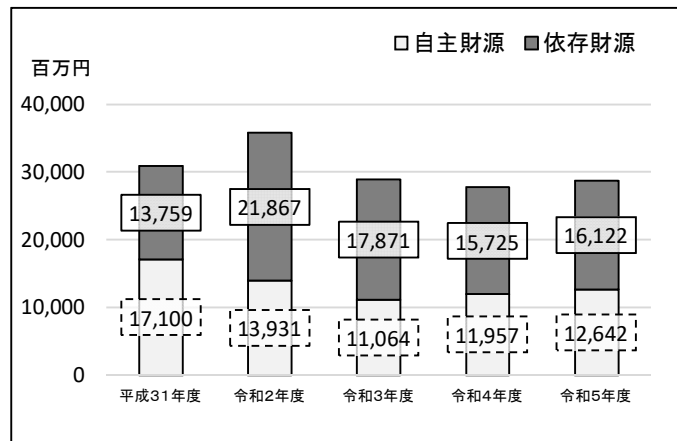
また、市税においては、全ての税目において増額となりました。

一方、依存財源の増についても、文化センター改修事業や市庁舎耐震対策等事業等の普通建設事業による影響が大きく、これらに係る市債借入を行ったことから、増額となっています。

【構成比】



【5年間の推移】



※ 自主財源について

地方公共団体が自らの権能により自主的に収入できる財源をいいます。

※ 依存財源について

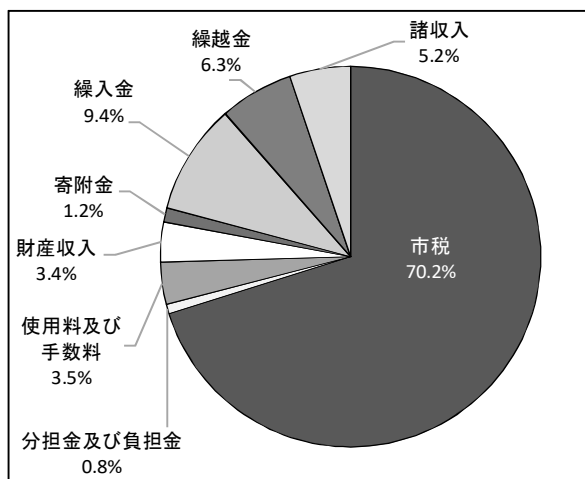
国や県の制度等により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源をいいます。

② 自主財源の構成

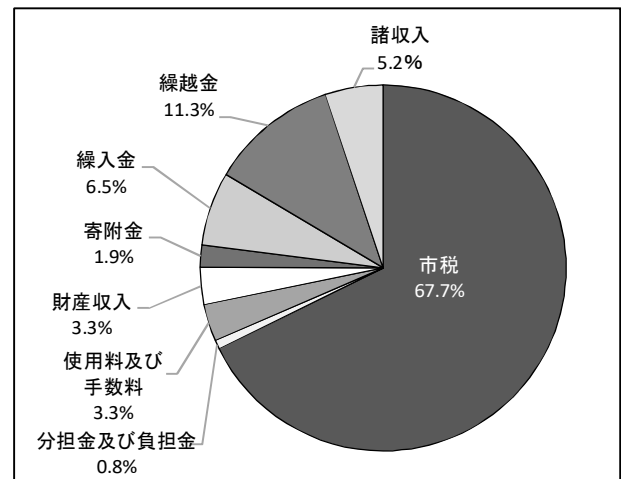
前年度と比較して市税、寄附金、繰入金及び繰越金を除き、構成比は横ばいとなっています。

市税及び繰越金は、前年度より増額となっていますが、全体の構成比において、繰越金の占める割合が増加したことにより、市税の割合が減少しました。

【令和4年度 自主財源の構成比】



【令和5年度 自主財源の構成比】



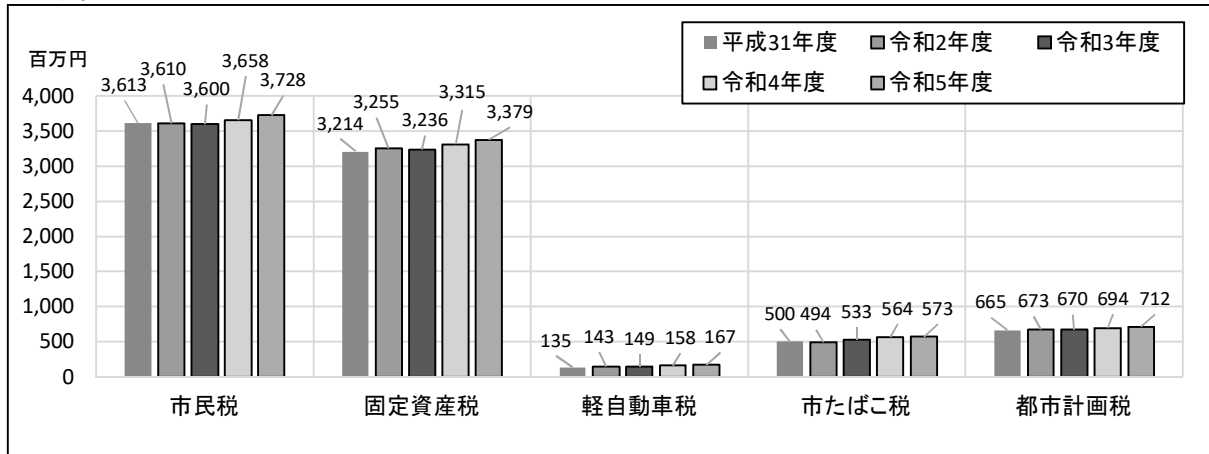
※ これらのグラフの構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

③ 市税の状況

前年度と比較して全ての税目において増額となりました。

市民税は、所得割や法人税割の増が見られ、個人・法人それぞれ増額となりました。

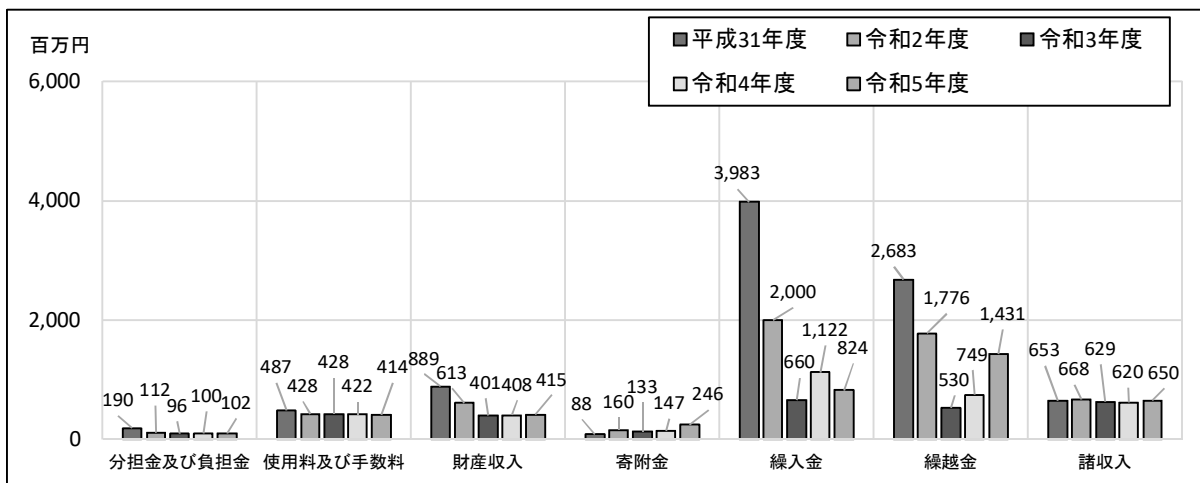
固定資産税及び都市計画税は、市街化区域内の宅地化及び住宅等の新築により、増額となっています。



④ 市税以外の自主財源の状況

市税以外の自主財源全体は、前年度と比較して約5億1千万円の増額となっています。

寄附金が約1億円の増となったほか、繰入金においては、ふるさと多賀城応援基金繰入金や庁舎耐震対策等事業基金繰入金が増額となった一方で、教育施設及び文化施設管理基金繰入金や東日本大震災復興基金繰入金の縮小により、約3億円の減となりました。繰越金においては、文化センター改修事業における施設の大規模改修や市庁舎耐震対策等事業における庁舎の建設の影響により、約6億8千万円の大幅な増額となりました。



(寄附金の主な増要因)

- ・ふるさと・多賀城応援寄附金(企業版ふるさと納税含む。) 2億4,585万9千円(対前年度 9,918万8千円増)

(繰入金の主な増減要因)

- ・ふるさと多賀城応援基金繰入金 4億8,150万4千円(対前年度 1億8,159万5千円増)
- ・教育施設及び文化施設管理基金繰入金 0円(対前年度 2億1,088万4千円減(皆減))
- ・庁舎耐震対策等事業基金繰入金 1億8,181万8千円(対前年度 1億8,181万8千円増(皆増))
- ・東日本大震災復興基金繰入金 3,963万2千円(対前年度 4億6,948万1千円減)

(繰越金の主な増減要因)

- ・純繰越額 5億2,944万2千円(対前年度 4,003万3千円増)
- ・繰越明許費 繰越事業費等充当財源繰越額 7億4,452万4千円(対前年度 5億1,647万5千円増)
 - 文化センター改修事業 6億2,629万2千円(対前年度 6億2,629万2千円増(皆増))
 - 学校施設維持管理事業[中学校] 5,023万9千円(対前年度 4,847万9千円増)
- ・事故繰越し 繰越事業費等充当財源繰越額 1億3,712千4千円(対前年度 1億2,891万5千円増)
 - 市庁舎耐震対策等事業 1億2,206万9千円(対前年度 1億2,206万9千円増(皆増))

⑤「ふるさと・多賀城応援寄附事業」における寄附金の採納状況

「ふるさと・多賀城応援寄附事業」における寄附金の採納状況については、以下のとおりです。

多賀城南門等復元事業及びその関連事業の支援を目的とした寄附金にあっては全額を多賀城南門等復元事業等基金へ積み立て、それ以外の目的の寄附金にあっては、ふるさと多賀城応援基金に積み立てました。

なお、返礼品費に係る事業は「＜Tagayasu＞市民の誇りとなる 多賀城らしい魅力をたがやすまち」に区分されており、当該寄附金を活用しています。

(単位:件、円)

寄附の目的	件数 (a)	寄附額 (b)	返礼品費 (c)	返礼品費控 除後寄附額 (d) (b-c)	積立利子 (e)	返礼品費分 積立額 (f)	南門基金 直接積立額 (g)	積立額合計 (h) (d+e+f-g)
市長おまかせ	2,445	61,813,405	14,163,511	47,649,894	323,063	0	0	47,972,957
うち 企業版	8	14,100,000	0	14,100,000	0	0	0	14,100,000
うち 遺贈分	1	6,167,405	0	6,167,405	0	0	0	6,167,405
＜はぐくむ＞ 心も暮らしも豊かな みらいをつくる みんなが育つまち	2,641	42,759,804	14,716,154	28,043,650	131,930	0	0	28,175,580
＜つなぐ＞ 震災の経験をいかし みんなの力が つながるまち	1,735	27,796,000	9,797,048	17,998,952	1,909	0	0	18,000,861
＜Tagayasu＞ 市民の誇りとなる 多賀城らしい魅力を たがやすまち	312	4,930,000	1,723,307	3,206,693	2,185	78,414,798	0	81,623,676
多賀城南門等 復元事業及び その関連事業	6,915	108,559,433	38,014,778	70,544,655	9,689	0	※ 27,788,925	42,765,419
合計	14,048	245,858,642	78,414,798	167,443,844	468,776	78,414,798	27,788,925	218,538,493

※令和5年4月から同年11月までに寄附があったものについては、ふるさと多賀城応援基金を経由せず、直接多賀城南門等復元事業等基金に積み立てています。

※令和6年3月に寄附の申込みがあったものの、年度内の歳入が間に合わず、次年度歳入になる等、基金積立額と相違する場合があります。

＜参考＞ 寄附件数及び寄附額の推移

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5度
件数(件)	5,070	9,862	8,209	8,743	14,048
寄附額(円)	88,246,342	159,683,850	133,223,226	146,671,024	245,858,642

⑥ 依存財源の構成

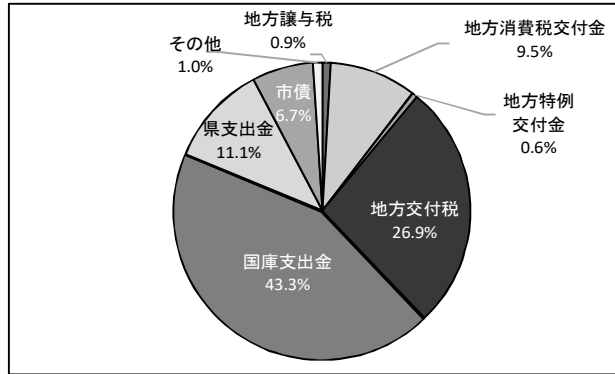
前年度と比較して震災復興特別交付税が減額となったため、地方交付税が減額となりました。

また、新型コロナワクチン予防接種対策費用や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の給付等をはじめとした、物価高騰対策事業に係る補助金等が減額となったため、国庫支出金が減額となりました。

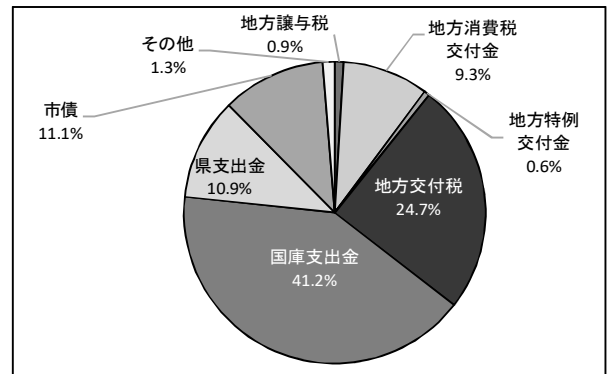
一方、市庁舎耐震対策等事業や学校環境整備事業[山王小学校]の実施により、市債が増額となり、構成比が4.4ポイントの増加となりました。

これらにより依存財源全体における構成比が増減しています。

【令和4年度 依存財源の構成比】



【令和5年度 依存財源の構成比】



※ これらのグラフの構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

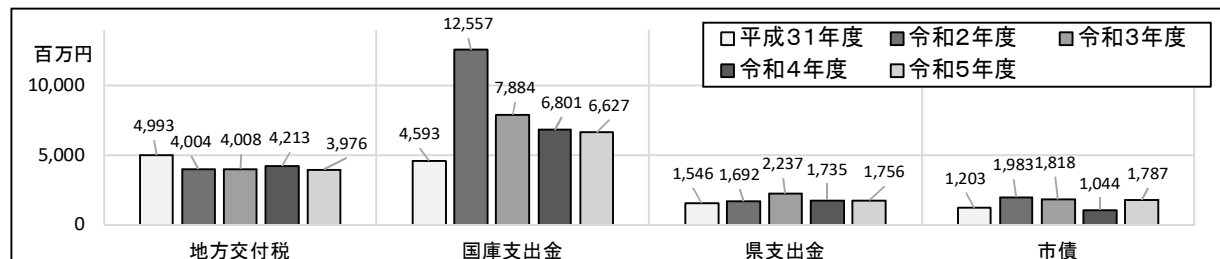
⑦ 主な依存財源の状況

地方交付税においては、震災復興特別交付税が約2億2千万円の減額となりました。

また、国庫支出金については、前記のとおり新型コロナウイルス感染症対策事業及び物価高騰対策事業等の影響が大きく、国庫支出金は約1億7千万円の減額となりました。

市債については、臨時財政対策債が約1億5千万円の減額となりましたが、市庁舎耐震対策等事業に係る総務債が約5億1千万円の増額となったほか、学校環境整備事業[山王小学校]等に係る教育債が約4億3千万円の増額となり、市債全体では約7億4千万円の増額となりました。

これにより、依存財源全体では約4億円の増額となりました。



(地方交付税の主な増減要因)

- ・普通交付税 33億4,316万9千円 (対前年度 1,970万9千円増)
- ・特別交付税 3億4,549万3千円 (対前年度 3,326万9千円減)
- ・震災復興特別交付税 2億8,725万9千円 (対前年度 2億2,393万5千円減)

(国庫支出金の主な増減要因)

- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 4億1,459万7千円 (対前年度 4億1,459万7千円増(皆増))
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,461万円 (対前年度 3億3,784万2千円減)
- ・新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 1億6,377万4千円 (対前年度 1億9,547万7千円減)
- ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 0円 (対前年度 1億360万円減(皆減))

(市債の主な増減要因)

- ・臨時財政対策債 1億2,240万円 (対前年度 1億4,590万円減)
- ・市庁舎耐震対策等事業 6億8,990万円 (対前年度 5億1,050万円増)
- ・学校環境整備事業[山王小学校] 3億1,960万円 (対前年度 3億1,960万円増(皆増))

(2) 市税等の収納状況

令和5年度の市税収納額は、全ての税目で増収となり、全体で前年度より約1億7千万円増(2.05%増)の約85億5,812万円となりました。

主な要因としては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し社会経済活動が正常化しつつある中で、各税目とも前年度と比べ増加しており、その中でも、個人所得の回復により市民税が増加したこと、また、宅地造成に伴う新築家屋の増加等により固定資産税及び都市計画税が増加したことから、調定額が大きく伸び、収納額の増加につながったものです。

ア 市税の収納状況(現年度+滞納繰越分)

(単位:円)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	収納額 ※	構成比	収納額 ※	構成比	増減額	増減率
市民税	3,726,668,684	43.55%	3,655,573,915	43.59%	71,094,769	1.94%
固定資産税	3,379,277,774	39.49%	3,315,158,199	39.53%	64,119,575	1.93%
軽自動車税	167,004,468	1.95%	158,393,572	1.89%	8,610,896	5.44%
市たばこ税	572,737,278	6.69%	563,571,802	6.72%	9,165,476	1.63%
都市計画税	712,435,426	8.32%	693,749,483	8.27%	18,685,943	2.69%
合 計	8,558,123,630	100.00%	8,386,446,971	100.00%	171,676,659	2.05%

イ 市税以外の収納状況(現年度+滞納繰越分)

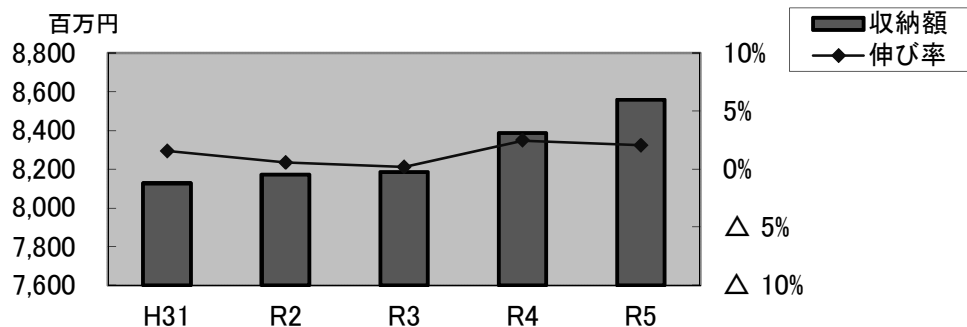
(単位:円)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	収納額 ※	構成比	収納額 ※	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	927,201,273	31.12%	942,653,935	31.82%	△ 15,452,662	△ 1.64%
後期高齢者医療保険料	602,997,763	20.24%	581,535,628	19.63%	21,462,135	3.69%
介護保険料	1,033,548,996	34.69%	1,023,547,398	34.55%	10,001,598	0.98%
保育料(延長含む。)	114,463,720	3.84%	112,813,880	3.81%	1,649,840	1.46%
放課後児童クラブ使用料	34,232,000	1.15%	33,671,500	1.14%	560,500	1.66%
学校給食費(教職員分を除く。)	263,353,628	8.84%	263,814,874	8.91%	△ 461,246	△ 0.17%
保育所副食費	3,669,480	0.12%	4,091,040	0.14%	△ 421,560	△ 10.30%
合 計	2,979,466,860	100.00%	2,962,128,255	100.00%	17,338,605	0.59%

ウ 市税の収納額推移(現年度+滞納繰越分)

(単位:円)

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収納額	8,125,335,469	8,171,591,962	8,185,622,442	8,386,446,971	8,558,123,630
伸び率	1.55%	0.57%	0.17%	2.45%	2.05%



※収納額は、収入済額から還付未済額を差し引いたものです。

●市税等収納率と滞納額の推移について

令和5年度の市税収納率は、現年度分99.38%(前年度比0.05ポイント増)、滞納繰越分31.14%(前年度比2.85ポイント増)、全体で98.18%(前年度比0.09ポイント増)となりました。

収納率が上昇した主な要因は、地方税統一QRコードを利用した新たな納付方法の導入による利便性の向上、滞納整理の推進などにより、収納状況が向上したことによるものです。

ア 市税の収納状況

(単位:円)

区 分	調定額			収納額 ※			収納率		
	現年度分	滞納繰越分	合計	現年度分	滞納繰越分	合計	現年度分	滞繰分	合計
市民税	3,736,549,197	108,431,997	3,844,981,194	3,699,979,851	26,688,833	3,726,668,684	99.02%	24.61%	96.92%
1個人	3,338,425,253	105,194,035	3,443,619,288	3,303,662,589	26,207,419	3,329,870,008	98.96%	24.91%	96.70%
2法人	398,123,944	3,237,962	401,361,906	396,317,262	481,414	396,798,676	99.55%	14.87%	98.86%
固定資産税	3,375,700,800	31,746,515	3,407,447,315	3,363,531,429	15,746,345	3,379,277,774	99.64%	49.60%	99.17%
1固定資産税	3,344,104,200	31,746,515	3,375,850,715	3,331,934,829	15,746,345	3,347,681,174	99.64%	49.60%	99.17%
2 国有資産等所在 市町村交付金	31,596,600	-	31,596,600	31,596,600	-	31,596,600	100.00%	-	100.00%
軽自動車税	167,512,600	3,993,369	171,505,969	165,971,620	1,032,848	167,004,468	99.08%	25.86%	97.38%
1種別割	155,895,300	3,993,369	159,888,669	154,354,320	1,032,848	155,387,168	99.01%	25.86%	97.18%
2環境性能割	11,617,300	-	11,617,300	11,617,300	-	11,617,300	100.00%	-	100.00%
市たばこ税	572,737,278	-	572,737,278	572,737,278	-	572,737,278	100.00%	-	100.00%
都市計画税	711,705,700	8,053,576	719,759,276	708,507,331	3,928,095	712,435,426	99.55%	48.77%	98.98%
合 計	8,564,205,575	152,225,457	8,716,431,032	8,510,727,509	47,396,121	8,558,123,630	99.38%	31.14%	98.18%

イ 市税以外の収納状況

(単位:円)

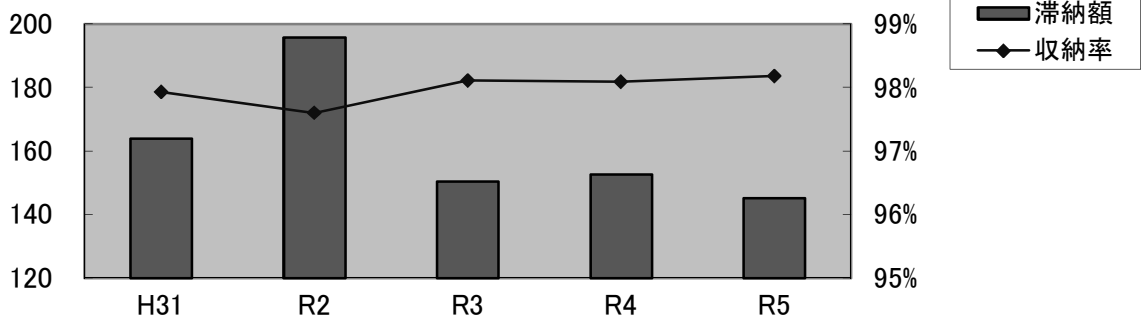
区 分	調定額			収納額 ※			収納率		
	現年度分	滞納繰越分	合計	現年度分	滞納繰越分	合計	現年度分	滞繰分	合計
国民健康保険税	944,624,700	191,800,381	1,136,425,081	889,060,363	38,140,910	927,201,273	94.12%	19.89%	81.59%
後期高齢者医療保険料	604,062,300	5,792,732	609,855,032	601,047,191	1,950,572	602,997,763	99.50%	33.67%	98.88%
介護保険料	1,035,450,220	9,232,038	1,044,682,258	1,030,947,650	2,601,346	1,033,548,996	99.57%	28.18%	98.93%
保育料(延長含む。)	114,660,040	885,250	115,545,290	113,743,850	719,870	114,463,720	99.20%	81.32%	99.06%
放課後児童クラブ使用料	34,192,500	111,000	34,303,500	34,122,000	110,000	34,232,000	99.79%	99.10%	99.79%
学校給食費(教職員分を除く。)	262,192,750	10,457,183	272,649,933	260,376,151	2,977,477	263,353,628	99.31%	28.47%	96.59%
保育所副食費	3,646,980	31,500	3,678,480	3,637,980	31,500	3,669,480	99.75%	100.00%	99.76%
合 計	2,998,829,490	218,310,084	3,217,139,574	2,932,935,185	46,531,675	2,979,466,860	97.80%	21.31%	92.61%

ウ 市税の滞納額と収納率の推移

(単位:円)

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
滞納額	163,948,392	195,658,306	150,449,261	152,548,108	145,128,434
収納率	97.93%	97.60%	98.11%	98.09%	98.18%

百万円



※収納額は、収入済額から還付未済額を差し引いたものです。

●市税等不納欠損の状況

ア 市税

	財産無し、生活困窮等による執行停止後3年経過 (地方税法第15条の7第4項)	財産無しによる即時消滅 (地方税法第15条の7第5項)	5年経過による時効 (地方税法第18条第1項)	合 計
個人市民税	116件 4,995,011円	33件 3,070,629円	27件 2,187,859円	176件 10,253,499円
法人市民税	3件 1,265,662円	2件 136,068円	1件 20,000円	6件 1,421,730円
固定資産税・都市計画税	3件 737,540円	10件 167,650円	4件 79,100円	17件 984,290円
軽自動車税 (種別割)	44件 353,300円	6件 37,400円	15件 128,749円	65件 519,449円
計	166件 7,351,513円	51件 3,411,747円	47件 2,415,708円	264件 13,178,968円

イ 市税以外

	財産無し、生活困窮等による執行停止後3年経過 (地方税法第15条の7第4項)	財産無しによる即時消滅 (地方税法第15条の7第5項)	5年経過による時効 (地方税法第18条第1項等) ※	合 計
国民健康保険税	219件 17,656,632円	31件 2,664,357円	40件 3,298,102円	290件 23,619,091円
後期高齢者医療保険料	-	3件 104,820円	34件 1,306,940円	37件 1,411,760円
介護保険料	-	8件 136,240円	56件 1,664,680円	64件 1,800,920円
計	219件 17,656,632円	42件 2,905,417円	130件 6,269,722円	391件 26,831,771円

※後期高齢者医療保険料及び介護保険料の時効は2年です。

●生活保護費返還金(国税徴収の例により徴収するもの)について

生活保護法の改正が行われ、生活保護法第78条(平成26年7月1日以降に支給した保護費に係るもの)及び同法第63条(平成30年10月1日以降に支給した保護費に係るもの)に該当するものについて、国税徴収の例により徴収しているところです。ここでは、そのうち不納欠損となったものの件数及び金額を示しています。

	財産無し、生活困窮等による執行停止後3年経過 (国税徴収法第153条第4項)	財産無しによる執行停止即時欠損 (国税徴収法第153条第5項)	5年経過による時効 (国税通則法第72条第1項)	合 計
生活保護費返還金 (国税徴収の例により徴収するもの)	-	-	1件 272,193円	1件 272,193円

- 災害援護資金貸付金償還金(災害弔慰金の支給等に関する法律により償還を受けるもの)について
 東日本大震災に係る災害援護資金貸付金について、災害弔慰金の支給等に関する法律第14条に規定される免除要件に該当したものについて、免除の上不納欠損となったものの件数及び金額を示しています。

	死亡による免除	特別障害者及び 償還不能による免除	破産手続き開始 決定又は再生手 続き開始決定によ る免除	合 計
災害援護資金貸付金償 還金(災害弔慰金の支 給等に関する法律により 償還を受けるもの)	3件	-	29件	32件
	2,078,535円	-	34,388,844円	36,467,379円

(3) 地方交付税の状況

① 地方交付税の全体像

前年度と比較して地方交付税全体で約2億4千万円の減となりました。特に、震災復興特別交付税の減額幅が大きく、約2億2千万円の減となっています。

(単位:千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	伸 率
	交 付 額	構 成 比	交 付 額	構 成 比		
普通交付税	3,343,169	84.1	3,323,460	78.9	19,709	0.6
特別交付税	345,493	8.7	378,762	9.0	△ 33,269	△ 8.8
震災復興特別交付税	287,259	7.2	511,194	12.1	△ 223,935	△ 43.8
合 計	3,975,921	100.0	4,213,416	100.0	△ 237,495	△ 5.6

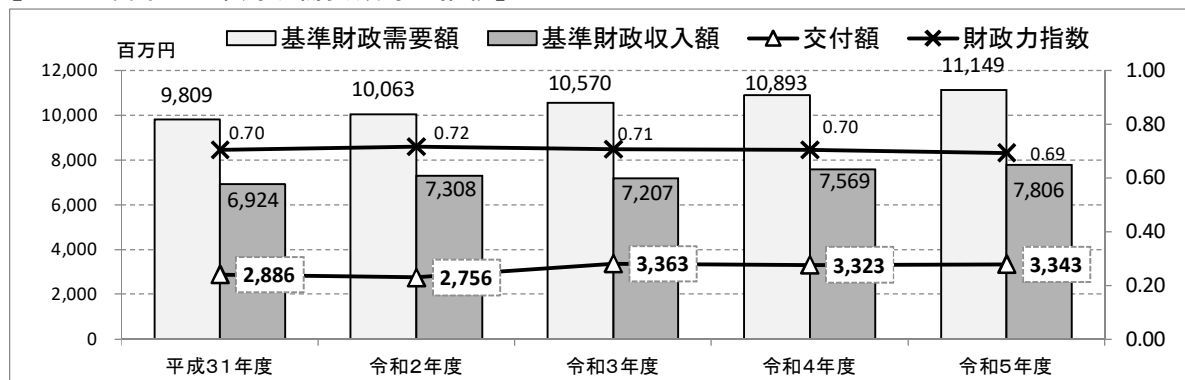
② 普通交付税

地方交付税の普通交付税は、地方自治体が行う行政活動に対し、一定の行政水準を確保するために、地方税収入の不均衡による地方自治体間の財政力格差を調整するものです。

特に、東日本大震災以降は、算定において被災自治体にとって不利とならないように、かつ、被災自治体以外の団体への著しい影響が生じないように様々な調整が行われ、通常ベースでの算定となるよう配慮がなされています。

令和5年度は、経済対策の事業や経済対策に合わせた独自の地域活性化策等の円滑な実施に必要な財源措置として、「臨時経済対策費」と「臨時財政対策債償還基金費」が基準財政需要額に盛り込まれています。

【過去5年間の基準財政需要額等の推移】



※ 基準財政需要額とは、地方自治体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額をいいます。

※ 基準財政収入額とは、地方自治体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額をいいます。

※ 普通交付税の交付額は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額を基準として算定されます。

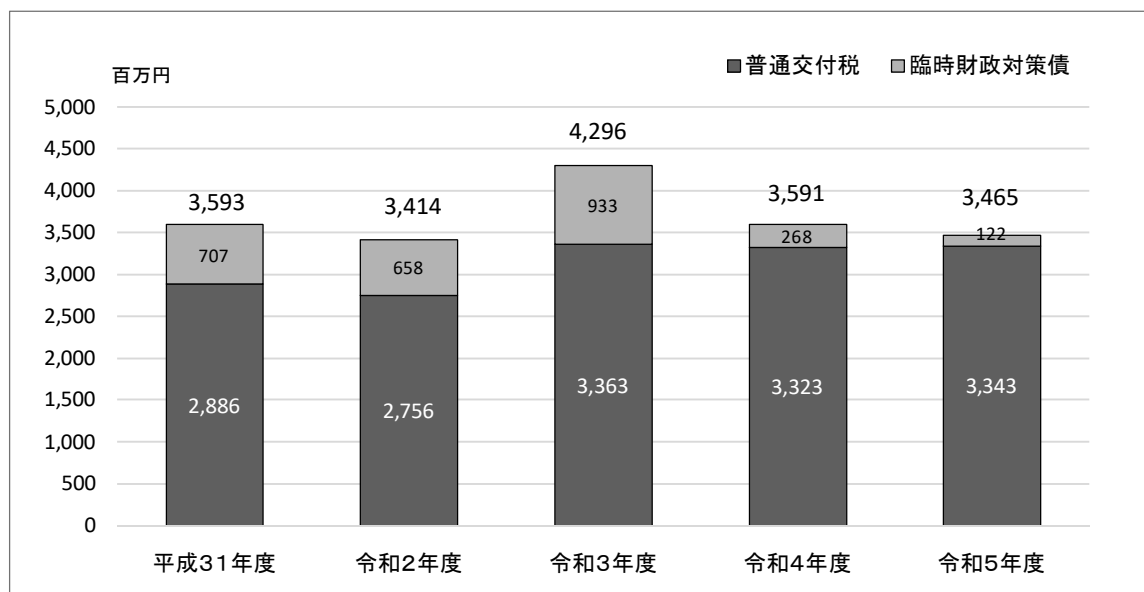
※ 財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の3か年の平均値をいいます。「1」に近いほど財源に余裕があることを表します。

【令和5年度の各交付時期における普通交付税の交付額】

(単位:千円)

交 付 時 期	4 月 交 付	6 月 交 付	9 月 交 付	1 1 月 交 付	1 2 月 交 付 (追加交付分)	合 計
交付額	822,370	822,370	774,756	774,756	148,917	3,343,169

【過去5年間の普通交付税と臨時財政対策債発行可能額の推移(実質的な普通交付税の推移)】



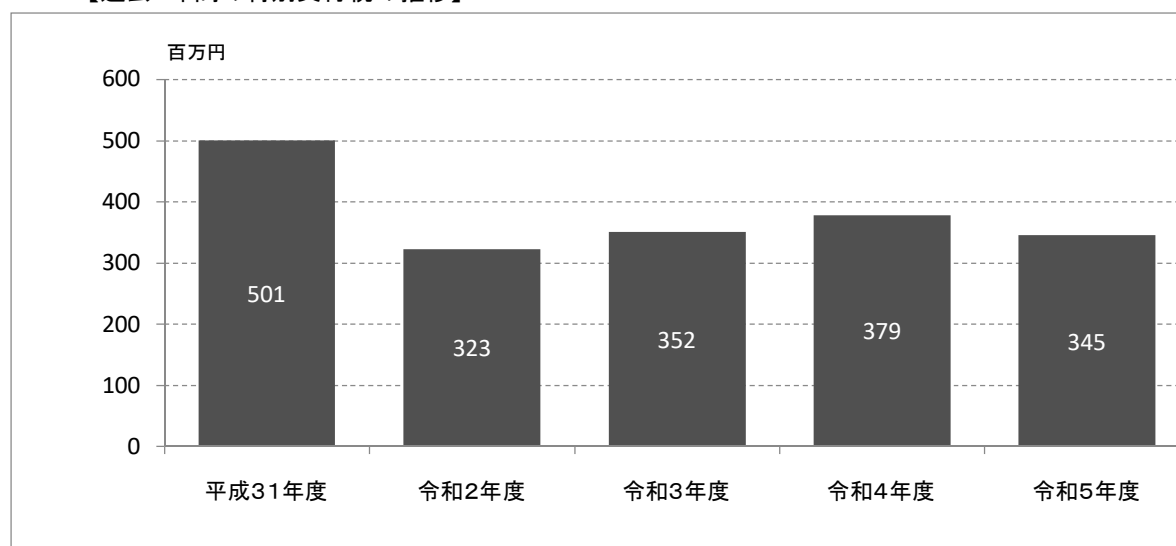
※ 臨時財政対策債とは、平成13年度の地方財政対策の見直しで、国と地方の責任の明確化や国、地方を通ずる財政の透明化を図るため、地方交付税交付に当たって生じる地方の財源不足額を国と地方で折半し、地方分について各団体に地方債を発行して補てんすることとされた、地方財政法第5条の特例となる地方債をいいます。

③ 特別交付税

令和5年度の特別交付税の交付額は、前年度と比較して約3千万円の減となりました。

これは、令和4年度の算定において措置されていた、令和4年福島県沖地震によって被災した公共施設等の災害復旧に要する経費が皆減となったことなどによるものです。

【過去5年間の特別交付税の推移】



【令和5年度の各交付時期における特別交付税の交付額】

(単位:千円)

交付時期	1 2 月 交付	3 月 交付	合 計
交付額	23,418	322,075	345,493

④ 震災復興特別交付税

震災復興特別交付税の目的は、大きく分けると復旧復興事業の地方負担を実質的になくすこと（地方負担の解消）及び東日本大震災に伴う収入の減少を補てんすること（減収の補てん）の2つにまとめることができます。

また、震災復興特別交付税の特徴としては、災害復旧事業の地方負担額、国交付金事業の地方負担額、市税の減収額などの実額を基に算定される項目が多いため、財源としては一般財源に分類されるものの、特定財源に近い性格を持つという点が挙げられます。

算定と交付は毎年度9月と3月に行われ、災害復旧事業、国交付金事業、市税の減収見込額などの事業費を基に算定額が交付されます。

令和5年度においては、国交付金事業の予算化分と市税等の減収見込額に対する交付が主なものとなっています。

【震災復興特別交付税の算定内容及び交付額の推移】

（単位：千円、％）

算 定 区 分		令 和 5 年 度 交 付 額	令 和 4 年 度 交 付 額	比 較 増 減	伸 率
地方負担の 解 消	補助事業に係る地方負担額	106,263	103,326	2,937	2.8
	災害復旧補助事業	0	0	0	－
	復興交付金事業等	106,263	103,326	2,937	2.8
	公営企業への一般会計繰出額	0	0	0	－
	災害復旧補助事業	0	0	0	－
	復興交付金事業	0	0	0	－
	災害復旧単独事業	0	0	0	－
	単独災害復旧事業費	0	0	0	－
	その他	16,501	81,952	△ 65,451	△ 79.9
	うち 現年災	0	0	0	－
小 計		122,764	185,278	△ 62,514	△ 33.7
減収の 補てん	地方税法等の規定に基づく減収見込額	165,571	190,144	△ 24,573	△ 12.9
	条例減免による地方税等の減収	0	0	0	－
	小 計	165,571	190,144	△ 24,573	△ 12.9
合 計		288,335	375,422	△ 87,087	△ 23.2
そ の 他	前回算定額との調整（前年度超過交付額）	0	0	0	－
	過年度事業完了に伴う過大・過少調整額	△ 1,076	135,772	△ 136,848	－
	次回算定額での調整（超過交付分）	0	0	0	－
	小 計	△ 1,076	135,772	△ 136,848	－
総 計		287,259	511,194	△ 223,935	△ 43.8

【令和5年度の各交付時期における震災復興特別交付税の交付額】

（単位：千円）

交 付 時 期	9 月 交 付	3 月 交 付	合 計
交付額	185,268	101,991	287,259

(4) 市債の状況

① 市債借入・元金償還の状況

令和5年度は、市庁舎耐震対策等事業に対する総務債と、観光案内設備整備改修事業に対する商工債、道路舗装補修事業、中央公園魅力創造事業、駅前駐車場等管理運営事業等に対する土木債、学校環境整備事業[山王小学校]、特別史跡多賀城跡復元整備事業等に対する教育債、小・中学校施設災害復旧事業等に対する災害復旧債を借り入れました。

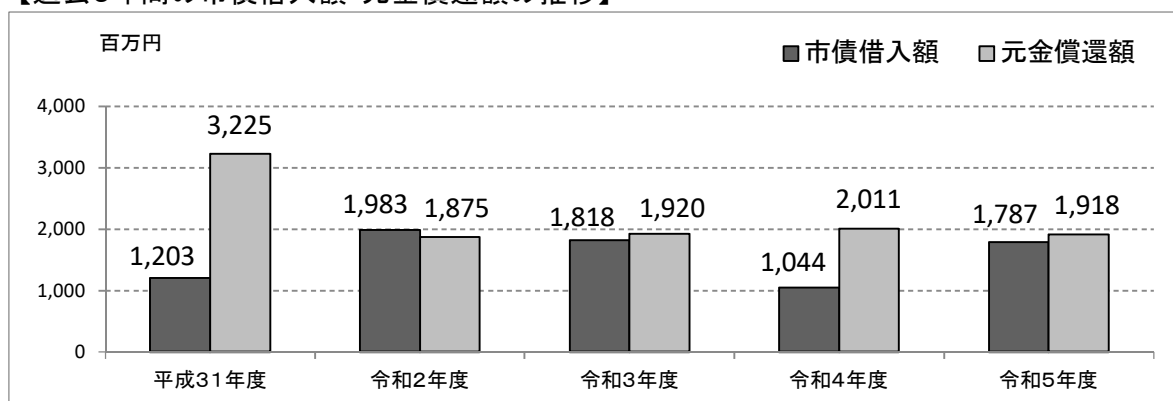
令和5年度においては、元金償還額が借入額を上回ったため、市債残高は約1億3千万円減少し、約215億8千万円となりました。

また、令和5年度の市債借入額で最も大きかったものは、教育債の約8億9千万円で、市債借入額全体のうち49.5%を占めています。

(単位:円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中の増減額		令和5年度 償還免除額	令和5年度末 現 在 高
		借入額	元金償還額		
普通債	21,662,076,898	1,762,700,000	1,917,128,142	0	21,507,648,756
総務債	1,312,846,606	689,900,000	49,084,763		1,953,661,843
民生債	556,511,893	0	53,394,888	0	503,117,005
災害援護資金貸付金	330,089,364	0	40,258,299	0	289,831,065
衛生債	4,620,000	0	3,760,000		860,000
農林水産業債	28,160,000	0	7,706,000		20,454,000
商工債	0	7,100,000	0		7,100,000
土木債	3,335,229,764	58,000,000	443,077,603		2,950,152,161
公営住宅債	1,491,396,643	0	96,672,550		1,394,724,093
災害公営住宅分	1,477,015,156	0	82,291,063		1,394,724,093
消防債	1,884,406	0	1,081,267		803,139
教育債	4,783,766,935	885,300,000	353,038,855		5,316,028,080
減税補てん債	51,229,545	0	21,419,481		29,810,064
臨時税収補てん債	0	0	0		0
臨時財政対策債	9,798,823,106	122,400,000	848,648,735		9,072,574,371
減収補てん債	297,608,000	0	39,244,000		258,364,000
災害復旧債	51,736,000	24,600,000	556,000		75,780,000
補助災害債	8,200,000	17,300,000	0		25,500,000
単独災害債	43,536,000	7,300,000	556,000		50,280,000
合 計	21,713,812,898	1,787,300,000	1,917,684,142	0	21,583,428,756

【過去5年間の市債借入額・元金償還額の推移】

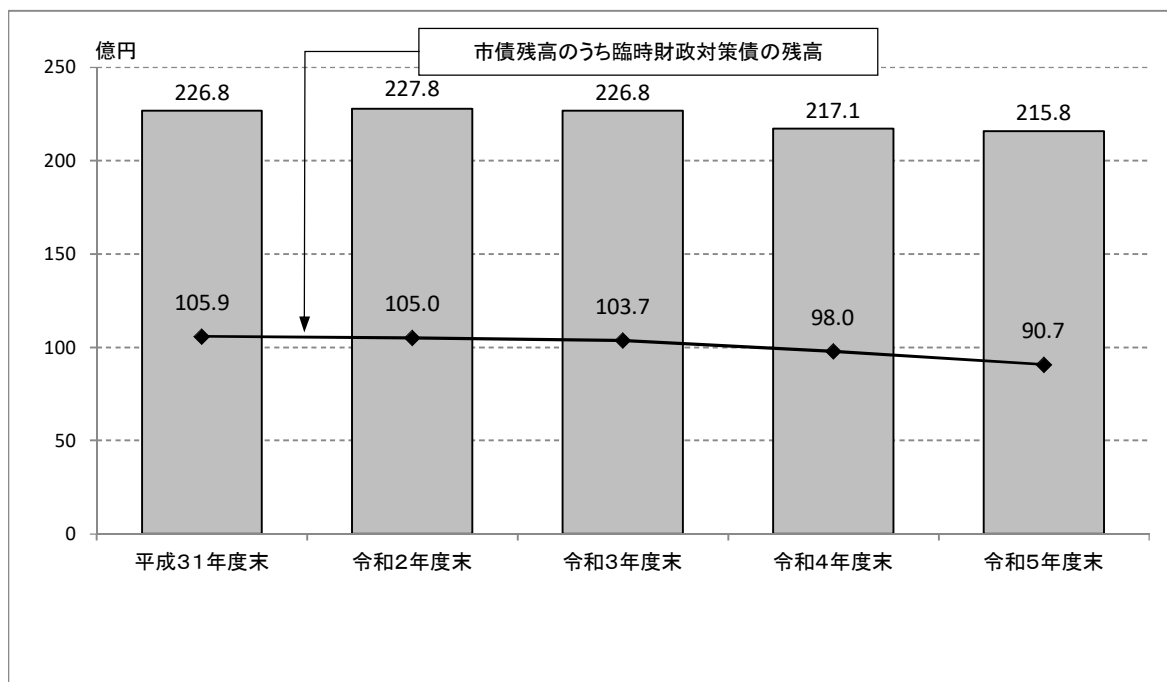


② 市債残高の推移

平成31年度に多賀城駅周辺の市街地再開発事業等に係る起債の繰上償還を行うなど、近年、元金償還額が借入額を上回っていることから、市債残高は減少傾向にあります。

令和5年度においても、庁舎耐震対策等事業の総務債が増加した一方、中央公園魅力創造事業等の土木債が減少したほか、国の地方の財源不足解消が進んだことを受け、臨時財政対策債発行抑制を行ったことにより、臨時財政対策債が大きく減少し、市債残高が減額となりました。

また、市債残高に占める臨時財政対策債の割合は年々増加していましたが、令和2年度末から減少に転じ、令和5年度は42.0%となりました。



(5) 基金の状況

① 基金残高の状況

令和6年5月末の基金残高の総額は約102億2千万円で、前年度と比較して約6億7千万円、7.1%の増となりました。

特に、市庁舎の耐震対策等事業や山王小学校の環境整備事業で庁舎耐震対策等事業基金やふるさと多賀城応援基金を大きく取り崩したものの、財政調整基金に係る公営住宅家賃低廉化分の残高が増となったことや、ふるさと寄附が前年度よりも多かったことなどにより、基金残高が増加しました。

(単位:円、%)

基金名	令和5年5月末 現在高	令和5年度中の増減額		令和6年5月末 現在高	伸率
		基金積立額	基金繰入額		
財政調整基金	5,229,457,683	1,127,009,457	0	6,356,467,140	21.6
うち家賃低廉化分	1,764,588,337	561,387,878	0	2,325,976,215	31.8
市債等管理基金	446,308,322	81,496,428	84,847,316	442,957,434	△ 0.8
史跡のまち基金	817,536,204	407,648	0	817,943,852	0.0
教育施設及び文化施設管理基金	112,421	17,677	0	130,098	15.7
生涯学習推進基金	187,977,526	94,026	5,135,000	182,936,552	△ 2.7
太陽光発電設備管理基金	8,070,460	3,132,443	3,588,000	7,614,903	△ 5.6
庁舎耐震対策等事業基金	630,877,335	314,574	181,818,635	449,373,274	△ 28.8
ふるさと多賀城応援基金	1,044,156,971	※223,104,132	481,503,522	785,757,581	△ 24.7
多賀城南門等復元事業等基金	15,362,805	56,988,635	27,446,027	44,905,413	192.3
震災関係基金以外計	8,379,859,727	1,492,565,020	784,338,500	9,088,086,247	8.5
東日本大震災復興基金	166,643,982	4,889,456	39,632,226	131,901,212	△ 20.8
基金交付金分	107,169,343	4,817,865	31,587,544	80,399,664	△ 25.0
震災復興寄附金分	59,474,639	71,591	8,044,682	51,501,548	△ 13.4
震災関係基金計	166,643,982	4,889,456	39,632,226	131,901,212	△ 20.8
積立基金					
定額運用基金					
土地開発基金	1,002,431,542	317,001	0	1,002,748,543	0.0
現金	635,744,672	317,001	0	636,061,673	0.0
土地	366,686,870	0	0	366,686,870	0.0
合計	9,548,935,251	1,497,771,477	823,970,726	10,222,736,002	7.1

※ この表は、決算統計のルールに基づいて作成しているため、表中の基金積立額と実際の積立額が異なる場合があります。

※ ふるさと多賀城応援基金の積立額については、定期預金の運用利子が計上され、寄附金の一部を多賀城南門等復元事業等基金に直接積み立てているため、寄附総額と一致しません。

【過去5年間の財政調整基金残高の推移】



②ふるさと多賀城応援基金の活用状況

平成29年度から、ふるさと・多賀城応援寄附事業における寄附金をふるさと多賀城応援基金に積み立て、寄附の目的に応じた事業の財源として活用することとしています。令和5年度においては、多賀城創建1300年記念関連事業や学校の施設修繕などに活用しています。

(単位:円)

区分	令和5年 5月末現在高	令和5年度中の増減額			令和6年 5月末現在高
		基金積立額	活用額	活用事業	
ふるさと多賀城応援基金	1,044,156,971	223,104,132	481,503,522		785,757,581
市長おまかせ	646,397,832	41,705,552	81,936,943	・駅前駐車場等管理運営事業:1,957千円 ・多賀城市・太宰府市中学生交流事業:1,737千円 ・学校給食センター運営事業:4,193千円 ・多賀城創建1300年記念関連事業:73,350千円	606,166,441
うち 企業版	0	14,000,000	14,000,000	・市立図書館管理運営事業:700千円	0
くはぐむ> 心も暮らしも豊かな みらいをつくる みんなが育つまち	230,096,671	28,175,580	248,171,812	・児童館運営管理事業:2,199千円 ・ゼロカーボンシティ推進事業:186千円 ・創業支援事業(多賀城みらい塾):6,100千円 ・観光プロモーション実施事業:62千円 ・観光案内設備整備改修事業:875千円 ・観光まちづくり基盤構築事業:3,259千円 ・学校環境整備事業[山王小学校]:215,849千円 ・学校ICT整備事業[小学校]:11,785千円 ・学校ICT整備事業[中学校]:7,857千円	10,100,439
くつなぐ> 震災の経験をいかし みんなの力が つながるまち	95,319,695	18,000,861	5,555,100	・耐震改修促進事業:5,555千円	107,765,456
<Tagayasu> 市民の誇りとなる 多賀城らしい魅力を たがやすまち	43,153,525	92,456,720	116,640,730	・ふるさと・多賀城応援寄附事業:113,519千円 ・農地活用次世代型農業促進事業:1,083千円 ・歴史遺産保全・発信事業:2,038千円	18,969,515
多賀城南門等復元事業及びその関連事業	29,189,248	42,765,419	29,198,937	・多賀城南門等復元事業等基金へ積替え:29,199千円	42,755,730

※ 「多賀城南門等復元事業及びその関連事業」には、令和5年12月から令和6年3月までに受納した寄附金を計上しており、令和6年度中に多賀城南門等復元事業等基金へ積替えを行うものです。

③東日本大震災復興基金(震災復興寄附金分)の活用状況

東日本大震災発災後に全国からいただいた寄附金を復旧復興事業の推進を目的に活用しています。なお、令和2年度までは、ふるさと・多賀城応援寄附事業における震災復興事業を目的とした寄附金を積み立て、復興事業の財源として活用しています。令和5年度においては、多賀城創建1300年記念関連事業の財源として活用しています。

(単位:円)

区分	令和5年 5月末現在高	令和5年度中の増減額			令和6年 5月末現在高
		基金積立額	活用額	活用する事業	
東日本大震災復興基金	59,474,639	71,591	8,044,682		51,501,548
震災復興寄附金分	59,474,639	71,591	8,044,682	・多賀城創建1300年記念関連事業:8,045千円	51,501,548

4 一般会計の決算 <歳出の部>

【歳出】

(単位:円、%)

区分 款		令和5年度					令和4年度	比較増減 D（B－C）	伸率 D／C
		予算現額 A	決算額 B	差引 A－B	決算構成比	予算執行率 B／A	決算額 C		
1	議会費	190,674,000	185,030,031	5,643,969	0.65	97.04	184,701,441	328,590	0.18
2	総務費	4,942,601,000	4,525,673,105	416,927,895	15.85	91.56	3,208,336,128	1,317,336,977	41.06
3	民生費	12,152,994,346	11,391,541,536	761,452,810	39.88	93.73	10,687,605,235	703,936,301	6.59
4	衛生費	1,971,928,711	1,834,612,800	137,315,911	6.42	93.04	1,757,298,411	77,314,389	4.40
5	労働費	60,088,000	60,020,738	67,262	0.21	99.89	59,028,793	991,945	1.68
6	農林水産業費	88,147,000	76,772,719	11,374,281	0.27	87.10	107,632,973	△ 30,860,254	△ 28.67
7	商工費	333,836,000	312,791,663	21,044,337	1.10	93.70	510,694,675	△ 197,903,012	△ 38.75
8	土木費	2,335,513,702	2,202,145,140	133,368,562	7.71	94.29	2,264,386,258	△ 62,241,118	△ 2.75
9	消防費	1,260,468,109	684,887,655	575,580,454	2.40	54.34	742,447,299	△ 57,559,644	△ 7.75
10	教育費	5,567,202,720	5,224,977,938	342,224,782	18.29	93.85	4,018,659,337	1,206,318,601	30.02
11	災害復旧費	77,232,000	68,992,220	8,239,780	0.24	89.33	55,924,380	13,067,840	23.37
12	公債費	1,994,842,000	1,993,748,151	1,093,849	6.98	99.95	2,094,478,714	△ 100,730,563	△ 4.81
13	諸支出金	1,000	0	1,000	0.00	0.00	0	0	－
14	予備費	41,439,176	0	41,439,176	0.00	0.00	0	0	－
歳出合計		31,016,967,764	28,561,193,696	2,455,774,068	100.00	92.08	25,691,193,644	2,870,000,052	11.17

※ この表中の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

令和5年度の決算は、前年度と比較して約28億7千万円の大幅な増額となっています。
 款別(目的別)に見ると、前年度に比べて総務費、民生費、教育費が大幅に増額となっています。

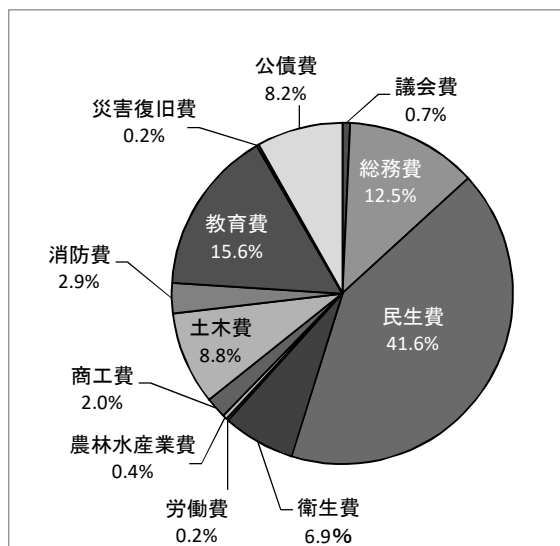
総務費については、前年度と比較して約13億2千万円の大幅な増となっています。市庁舎耐震対策等事業において庁舎の完成に伴い、当該事業費が約8億2千万円の増となったことや内部情報系システムの更新に伴うICT管理運用事業が約1億円の増となったことが主な要因です。

民生費については、前年度と比較して約7億円の増となっています。教育・保育施設等整備推進事業で約2億6千万円の減、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業で約2億4千万円の減となった一方で、施設型給付費等支給事業で約2億9千万円の増、生活保護扶助事業で約3億1千万円の増となったほか、物価高騰対策事業として実施した低所得世帯支援特別給付金給付事業が約5億3千万円の皆増となったことが主な要因となっています。

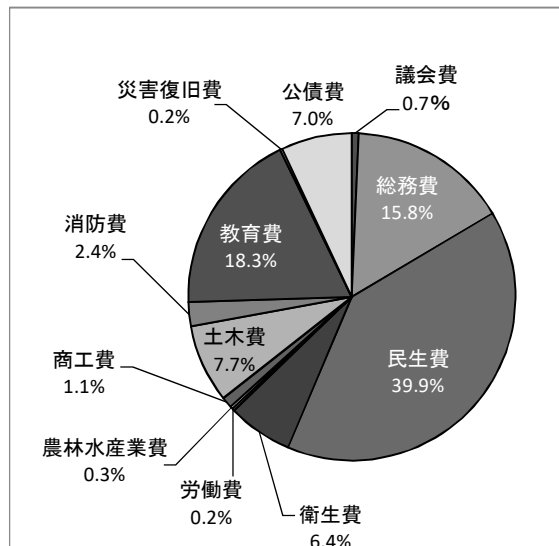
教育費については、前年度と比較して約12億1千万円の増となっています。学校環境整備事業[山王小学校]の本格化に伴い、約7億4千万円の皆増となったことや、文化センター改修事業が完了したことが主な要因となっています。

一方で、商工費については、前年度と比較して約2億円の減となっています。経済対策として実施した割増商品券発行事業が完了したことにより、事業費が約1億7千万円の皆減となったことが主な要因です。

【令和4年度一般会計の構成比】

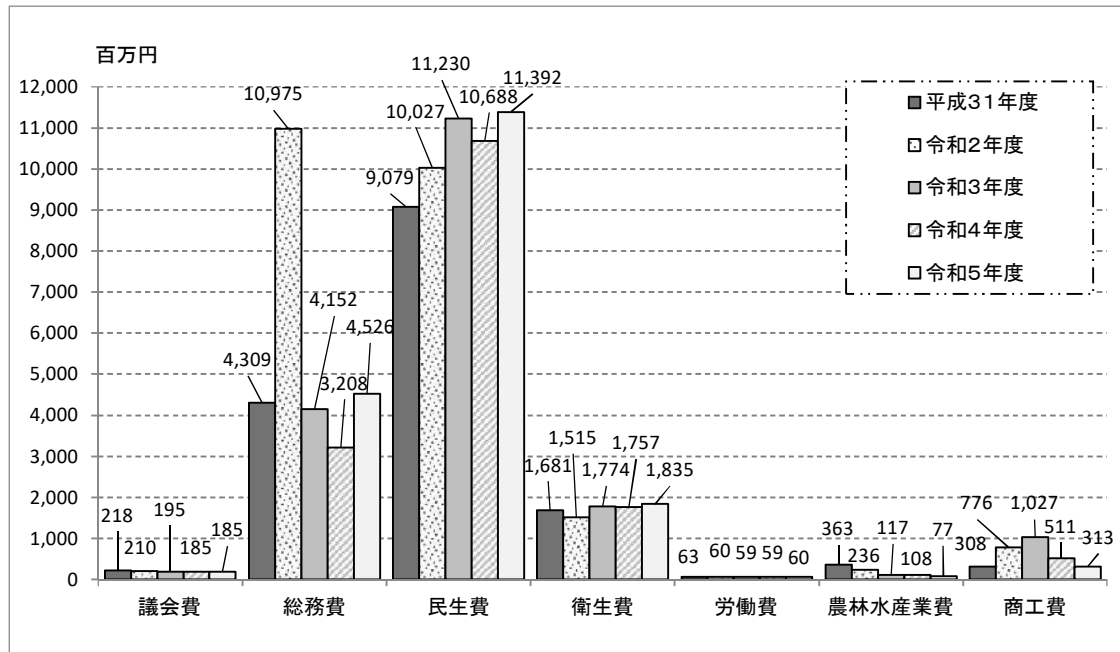


【令和5年度一般会計の構成比】



※ これらのグラフの構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

【令和5年度一般会計(1款:議会費～7款:商工費)の推移】



(総務費の主な増要因)

- ・市庁舎耐震対策等事業 10億3,673万4千円 (対前年度 8億2,332万4千円増)
- ・ICT管理運用事業 3億7,792万5千円 (対前年度 1億151万2千円増)
- ・ふるさと多賀城応援基金積立金 2億2,310万4千円 (対前年度 8,848万4千円増)

(民生費の主な増減要因)

- ・低所得世帯支援特別給付金給付事業 5億3,305万1千円 (対前年度 皆増)
- ・施設型給付費等支給事業 23億864万1千円 (対前年度 2億8,553万9千円増)
- ・生活保護扶助事業 16億69万円 (対前年度 3億896万3千円増)
- ・教育・保育施設等整備推進事業 1,464万2千円 (対前年度 2億5,657万9千円減)
- ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業 2,133万円 (対前年度 2億4,437万2千円減)

(衛生費の主な増減要因)

- ・水道料金減免事業 1億4,001万1千円 (対前年度 皆増)
- ・新型コロナウイルス予防接種事業 3億8,650万1千円 (対前年度 9,623万3千円減)

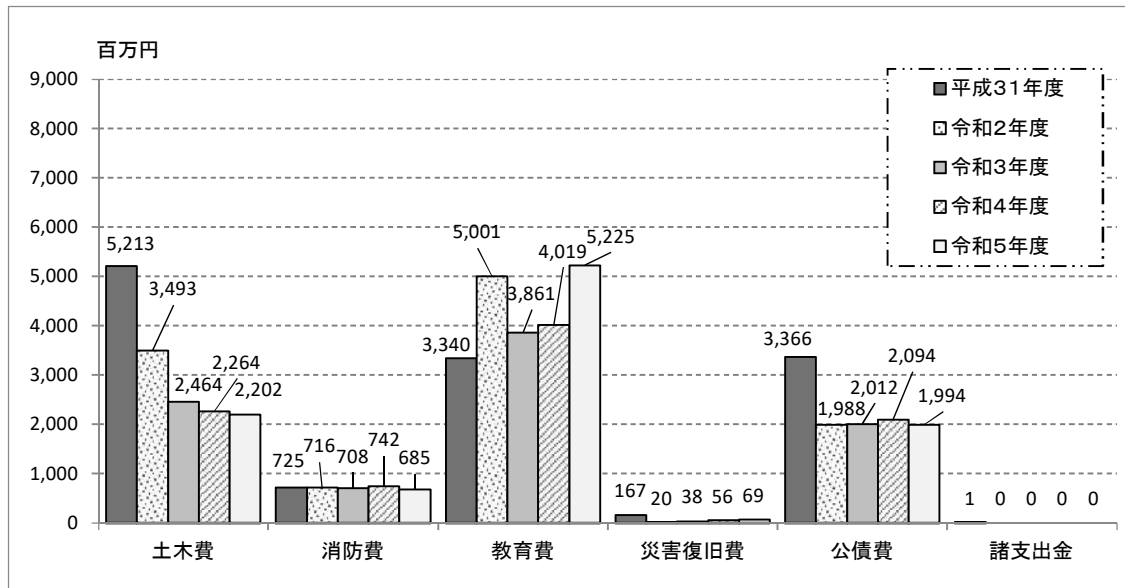
(農林水産業費の主な減要因)

- ・大区画ほ場整備促進事業 0円 (対前年度 2,871万円減(皆減))

(商工費の主な減要因)

- ・割増商品券発行事業 0円 (対前年度 1億6,842万5千円減(皆減))
- ・第2期事業活動応援特別支援金支給事業 0円 (対前年度 4,845万8千円減(皆減))

【令和5年度一般会計(8款:土木費～13款:諸支出金)の推移】



(土木費の主な減要因)

- ・中央公園魅力創造事業 1,468万7千円 (対前年度 8,546万4千円減)

(消防費の主な減要因)

- ・防災情報管理事業 1,748万6千円 (対前年度 2,166万8千円減)
- ・地域防災計画・ハザードマップ改定事業 49万5千円 (対前年度 1,902万7千円減)

(教育費の主な増要因)

- ・学校環境整備事業[山王小学校] 7億3,517万4千円 (対前年度 皆増)
- ・文化センター改修事業 11億1,552万9千円 (対前年度 5億5,986万8千円増)

(災害復旧費の主な増要因)

- ・小学校施設災害復旧事業 4,342万5千円 (対前年度 1,821万8千円増)

(公債費の主な減要因)

- ・借入金償還金[元金] 19億1,768万4千円 (対前年度 9,343万4千円減)
- ・借入金償還金[利子] 7,606万4千円 (対前年度 729万7千円減)

5 一般会計の決算<その他>

(1) 地方創生の取組状況

ア 地方創生とは

地方創生とは、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目指すものです。

イ 国の動き

地方創生に向け政府一体となって取り組むため、平成26(2014)年9月、「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。同年12月には、2060年に1億人程度の人口を維持するなどの中長期的な展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、これを実現するための5か年の目標や施策の基本的方向及び具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が国において策定されました。

現在は、令和4年12月に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に基づく取組がスタートしています。

ウ 本市の対応

平成27年度以降、本市においては、「多賀城市 まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、国の地方創生関連予算も活用しながら、本市の地方創生を達成するべく、様々な施策に取り組み、人口維持に貢献するなど一定の成果を得たところです。

そのような取組状況や国の情勢を踏まえ、本市らしい地方創生の実現を目指し、令和3(2021)～令和7(2025)年度を計画期間とした「第二次 多賀城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

また、この取組を推進・加速するため、国の地方創生関連交付金などを活用し、施策を進めています。

第二次多賀城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の体系

「第六次多賀城市総合計画」と一体で策定された「第二次多賀城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、4つの基本目標を定めています。

- ◇ 地域の特性に応じた生産性の高い地域をつくとともに、安心して働けるようにする
- ◇ 本市への新しいひとの流れをつくる
- ◇ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ◇ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

(ア) デジタル田園都市国家構想交付金地方創生推進タイプ(補助率 国1/2)

(単位:円)

事業名	事業の概要	R5補助対象決算額
多賀城創建1300年 記念関連事業	文化芸術に触れる体験を通して、本市の魅力とシビックプライドを高めるための事業展開として、次のような取組を実施 ・ライブラリーコンサート等の各種コンサート ・震災伝承盆踊ワークショップ・パブリックアート・光のインスタレーション ・演劇ワークショップ ・多賀城創建1300年記念事業実行委員会への補助金交付等	97,220,440
多賀城の若者 みらい創造事業	多様な感性や価値観、豊かな創造力を持つ若者たちと市長との交流の場として、10代・20代対象のワークショップの開催	233,948
駅前駐車場等 管理運営事業	国府多賀城駅周辺整備として、悠久ロマン回廊(国府多賀城駅前自由通路)の模様替え及びエレベーター改修工事	38,713,400
文化センター 改修事業	市民文化を創造していくための活動拠点の環境整備として、楽屋・会議室・大小ホールホワイエ等の備品購入(令和4年度繰越事業)	7,334,800
文化財保護 管理事業	特別史跡内における有効活用のため、地域住民や地元小学校児童による蕎麦の栽培を通じた、歴史的食文化体験学習の実施	720,240

※その他充当事業

・エコ未来推進事業 : 自然体験学習の実施	584,000円
・観光案内設備整備改修事業 : 観光サイン改修・新設	15,950,000円

(イ) デジタル田園都市国家構想交付金地方創生拠点整備タイプ(補助率 国1/2) (単位:円)

事業名	事業の概要	R5補助対象決算額
文化センター 改修事業	東北随一の文化交流拠点における中核施設として、文化の伝承・発信・創造のための拠点となるような機能強化を行うため、多賀城市民会館大ホール、楽屋、練習室等の改修の実施(令和4年度繰越事業)	135,140,000

(ウ) デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ(補助率 国1/2) (単位:円)

事業名	事業の概要	R5補助対象決算額
UI/UXに配慮した行政 手続DX推進事業	社会に広く普及し、市民にとって使いやすい、使い慣れたスマートフォンアプリを用いて場所や時間を問わずに行政情報の取得や各種の申請、届出等を行える環境を構築するため、市公式LINEのリニューアルを実施	8,771,064
UI/UXに配慮した公共 施設等予約管理シス テム更新事業	公共施設等の利用において、インターネットによる予約受付を可能とするシステムを構築することで、市民サービスの向上と行政サービスのスマート化を実現するため、公共施設等予約管理システムの更新を実施	18,976,100

※ UI:User Interface(ユーザー・インターフェース)

利用者とサービスとの「接点」を表す言葉です(客観的な画面の見やすさや使いやすさなど)。

※ UX:User Experience(ユーザー・エクスペリエンス)

利用者がサービスの利用を通じて得る「体験」を表す言葉です(主観的な印象や満足度など)。

(エ) 宮城県移住支援事業負担金(地方創生推進交付金を活用した間接補助。

補助率 県3/4)

(単位:円)

事業名	事業の概要	R5補助対象決算額
移住者支援事業	本市への移住者のうち、東京圏への居住や就業などに関する一定の要件を満たす方に対して支援金の支給	5,712,000

(2) 行政改革の取組状況

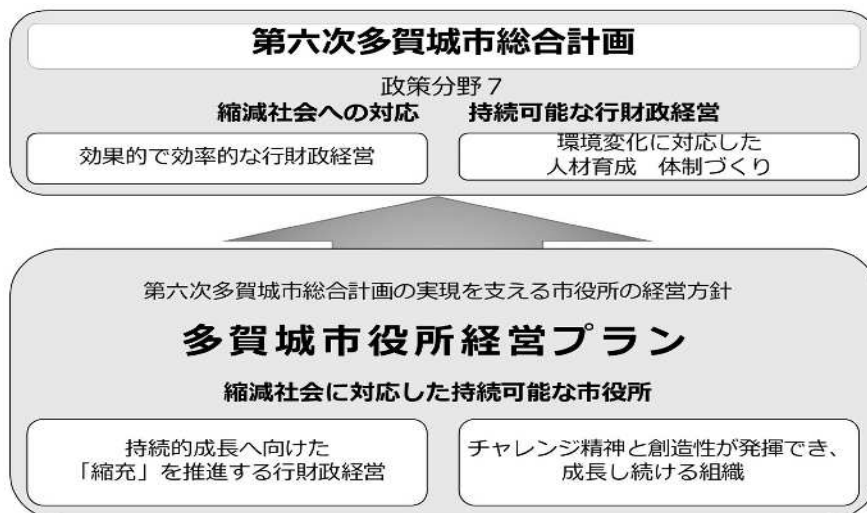
ここでは、行政改革の取組状況として、多賀城市役所経営プラン(以下「経営プラン」と表記します。)(令和3年3月策定)、職員定数管理及び組織改編について、示しています。

ア 多賀城市役所経営プラン(令和3～12年度)の概要

○「縮減社会に対応した持続可能な市役所」を目指して

経営プランでは、第六次多賀城市総合計画を下支えする市役所経営の方向性を示す計画として、基本構想政策7「行財政経営」に対応し、「縮減社会に対応した持続可能な市役所」を目指すこととしました。

○計画の位置付け



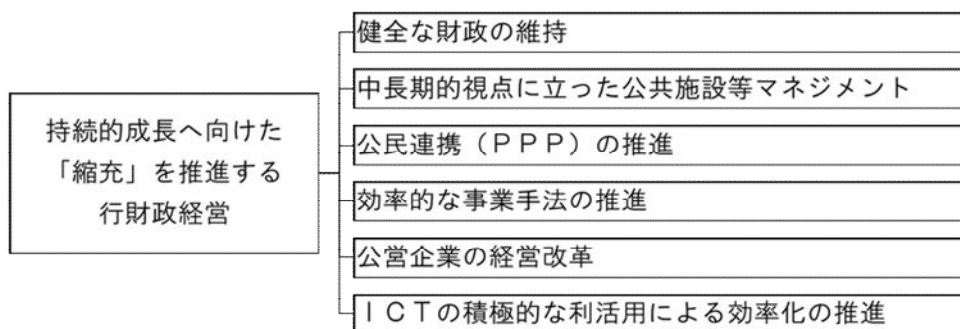
イ 取組方針

第六次多賀城市総合計画基本構想の政策7に掲げる2つの視点に基づき、次の取組方針及び取組項目体系を進めています。

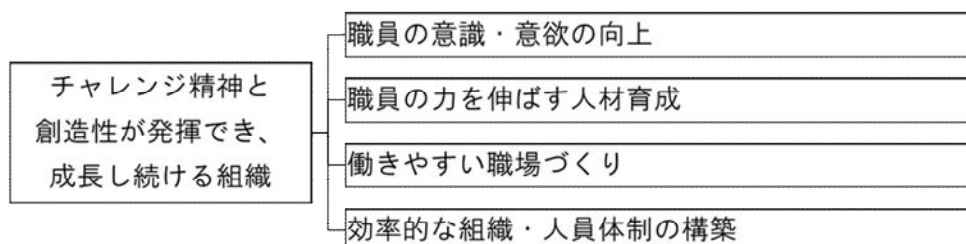
業務の見直しに当たっては、従前の「削る、やめる」方策に留まらず、「仕事量を減らす」、「標準化する」といったICT等を用いた業務の効率化により、持続可能な行財政運営の実現を目指すこととしています。

なお、取組項目は、今後の社会情勢や進捗状況に応じて、加除修正しながら進めています。

○取組方針1 「持続的成長へ向けた「縮充」を推進する行財政経営」 取組項目体系



○取組方針2 「チャレンジ精神と創造性が発揮でき、成長し続ける組織」 取組項目体系



ウ 職員定数の適正管理

(ア) 第5次定員管理計画(平成29(2017)～令和2(2020)年度)における取組状況(実績)

第5次計画では、震災復興関連業務が継続している中、業務量の大きな減少が見込めないことから、多賀城市震災復興推進計画終期までの4年間、平成29年度当初の職員数443人を計画期間中維持することとしました。

その結果、令和2年度当初の職員数は、下表のとおり440人となり、計画値から3人の減員となりました。

(イ) 第6次定員管理計画(令和3(2021)～令和12(2030)年度)の概要

第6次計画(令和3年3月策定)は、経営プランと同様に計画期間を10年(前期5年、後期5年)とし、「人口減少社会における生産年齢人口の減少に伴う人員確保困難局面への対応」を課題としています。

令和3年度から5年間の第6次(前期)計画では、ICT化の取り組みを進めることで、令和7年度当初の職員数を439人とし、令和3年度当初の職員数448人から、9人(2.0%)の減員を目標としています。新たな行政課題に対しても的確に対応し続けていくため、業務量に応じた必要な人員を確保しつつ、経営プランを進めることで持続可能な業務執行の仕組みづくりに取り組むこととしています。

なお、雇用形態の多様化等に鑑み、定員管理計画の対象に任期付職員を含めることとしました。

(ウ) 職員数の推移(各年度4月1日現在)

(単位:人)

定員管理計画			第5次				第6次 (前期)		
年度			H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
計画	ア	計画値 ※1	443	443	443	443	448	448	444
実績	イ	正職員 ※2	422	421	420	412	411	394	389
	ウ	再任用職員(フルタイム)	19	21	25	28	26	31	33
	エ	任期付職員 (R3から)					8	8	6
	オ	実績合計	441	442	445	440	445	433	428
差引	カ	計画値差引	△ 2	△ 1	2	△ 3	△ 3	△ 15	△ 16
参考	キ	再任用職員(短時間)	7	5	1	2	4	6	10
	ク	任期付職員 (R2まで)	6	7	9	12			
	ケ	自治法派遣職員	26	19	9	5	1	1	1
総計	コ	総計 ※3	480	473	464	459	450	440	439

※1 令和3年度以降は、正職員に任期付職員を含めて、計画の対象としています。

※2 「正職員」欄には、再任用職員、任期付職員及び自治法派遣職員を含みません。

※3 「総計」欄は、当該計画の対象としていない「参考」欄の職員を含めた合計数です。

エ 効果的・効率的な組織づくり

令和5年4月1日付けで、次のように組織改編を行いました。

名 称	体 制
保健福祉部 子ども政策課	国において積極的な子ども関連施策の展開が予測されており、これに対応する体制を整備するため、子ども政策課に「子育て支援係」を新設(2係→3係)
都市産業部 産業振興課	大区画ほ場整備事業の完了を機に組織規模の適正化を図るため、農地係を廃止し、農政係に統合(3係→2係)

(3) 人件費の決算状況

ここでは、人件費の決算状況を示します。

なお、ここでいう人件費とは、上下水道部以外の常勤職員（市長等の特別職及び一般職（再任用職員含む。））及び非常勤職員（議員及び会計年度任用職員をいい、議員以外の非常勤特別職を除く。）の給与（報酬・給料・手当等）を指しています。

職員の総数については、前年度決算時と比較し、常勤職員は8人減、また、非常勤職員については12人増となっています。

（単位：円、％）

款	節		令和5年度					令和4年度 決算額 C	比較増減 D(B－C)	伸率 D／C
			常勤	予算現額A	決算額B	差引A－B	執行率 B/A			
一般会計	1	報酬	392人	488,844,000	440,882,700	47,961,300	90.19	383,060,428	57,822,272	15.09
	2	給料		1,376,296,000	1,338,522,158	37,773,842	97.26	1,347,966,623	△ 9,444,465	△ 0.70
	3	職員手当等		1,141,256,373	1,097,275,479	43,980,894	96.15	1,044,551,794	52,723,685	5.05
	4	共済費	342人	560,196,000	529,094,946	31,101,054	94.45	544,148,270	△ 15,053,324	△ 2.77
	18	退職手当 組合負担金		165,680,000	149,491,051	16,188,949	90.23	151,017,707	△ 1,526,656	△ 1.01
		計		3,732,272,373	3,555,266,334	177,006,039	95.26	3,470,744,822	84,521,512	2.44
国民健康 特別会計	1	報酬	0人	13,042,000	12,640,351	401,649	96.92	11,272,353	1,367,998	12.14
	3	職員手当等		2,970,000	2,504,765	465,235	84.34	1,849,780	654,985	35.41
	4	共済費	7人	2,561,000	2,401,253	159,747	93.76	2,169,603	231,650	10.68
		計		18,573,000	17,546,369	1,026,631	94.47	15,291,736	2,254,633	14.74
後期高齢者 医療特別会計	1	報酬	0人	1,950,000	1,891,000	59,000	96.97	1,665,418	225,582	13.55
	3	職員手当等		381,000	368,227	12,773	96.65	304,778	63,449	20.82
	4	共済費	1人	383,000	360,667	22,333	94.17	324,744	35,923	11.06
		計		2,714,000	2,619,894	94,106	96.53	2,294,940	324,954	14.16
介護保険 特別会計	1	報酬	0人	10,449,000	8,225,769	2,223,231	78.72	5,743,491	2,482,278	43.22
	3	職員手当等		1,973,000	1,612,098	360,902	81.71	993,011	619,087	62.34
	4	共済費	4人	2,072,000	1,512,806	559,194	73.01	1,116,897	395,909	35.45
		計		14,494,000	11,350,673	3,143,327	78.31	7,853,399	3,497,274	44.53
総計	1	報酬	392人	514,285,000	463,639,820	50,645,180	90.15	401,741,690	61,898,130	15.41
	2	給料		1,376,296,000	1,338,522,158	37,773,842	97.26	1,347,966,623	△ 9,444,465	△ 0.70
	3	職員手当等		1,146,580,373	1,101,760,569	44,819,804	96.09	1,047,699,363	54,061,206	5.16
	4	共済費	354人	565,212,000	533,369,672	31,842,328	94.37	547,759,514	△ 14,389,842	△ 2.63
	18	退職手当 組合負担金		165,680,000	149,491,051	16,188,949	90.23	151,017,707	△ 1,526,656	△ 1.01
		計		3,768,053,373	3,586,783,270	181,270,103	95.19	3,496,184,897	90,598,373	2.59

※令和5年度主要な施策の成果に関する報告書から集計対象を下記のとおり改めました。

・変更前 常勤：市長等特別職、一般職（再任用職員含む。） 非常勤：週30時間勤務会計年度任用職員

・変更後 常勤：市長等特別職、一般職（再任用職員含む。） 非常勤：議員、全ての会計年度任用職員

※人数は、令和6年3月31日現在の人数です。

【一般会計人件費(前年対比)】

(単位:円、%)

款	節		令和5年度					令和4年度 決算額 C	比較増減 D(B－C)	伸率 D／C
			常勤	予算現額A	決算額B	差引A-B	執行率 B/A			
			非常勤							
1 議会費	1	報酬	5人	81,150,000	80,710,523	439,477	99.46	77,515,032	3,195,491	4.12
	2	給料		19,780,000	19,663,800	116,200	99.41	20,248,200	△ 584,400	△ 2.89
	3	職員手当等		37,245,000	37,244,018	982	99.99	38,272,119	△ 1,028,101	△ 2.69
	4	共済費	18人	29,592,000	29,332,273	259,727	99.12	31,457,535	△ 2,125,262	△ 6.76
	18	退職手当 組合負担金		2,195,000	2,172,825	22,175	98.99	1,832,465	340,360	18.57
		計		169,962,000	169,123,439	838,561	99.51	169,325,351	△ 201,912	△ 0.12
2 総務費	1	報酬	168人	69,120,000	65,725,698	3,394,302	95.09	55,801,428	9,924,270	17.78
	2	給料		585,000,000	571,736,266	13,263,734	97.73	573,498,537	△ 1,762,271	△ 0.31
	3	職員手当等		460,331,000	453,817,841	6,513,159	98.59	428,307,930	25,509,911	5.96
	4	共済費	82人	214,246,000	204,696,028	9,549,972	95.54	209,977,087	△ 5,281,059	△ 2.52
	18	退職手当 組合負担金		73,428,000	61,061,112	12,366,888	83.16	77,313,864	△ 16,252,752	△ 21.02
		計		1,402,125,000	1,357,036,945	45,088,055	96.78	1,344,898,846	12,138,099	0.90
3 民生費	1	報酬	105人	128,259,000	106,501,439	21,757,561	83.04	96,965,792	9,535,647	9.83
	2	給料		361,702,000	353,492,787	8,209,213	97.73	354,224,129	△ 731,342	△ 0.21
	3	職員手当等		291,121,000	280,712,525	10,408,475	96.42	263,547,052	17,165,473	6.51
	4	共済費	55人	148,865,000	137,799,456	11,065,544	92.57	141,623,826	△ 3,824,370	△ 2.70
	18	退職手当 組合負担金		41,618,000	39,412,254	2,205,746	94.70	32,556,819	6,855,435	21.06
		計		971,565,000	917,918,461	53,646,539	94.48	888,917,618	29,000,843	3.26
4 衛生費	1	報酬	35人	22,186,000	18,434,757	3,751,243	83.09	15,866,885	2,567,872	16.18
	2	給料		113,624,000	109,058,639	4,565,361	95.98	109,785,400	△ 726,761	△ 0.66
	3	職員手当等		88,021,000	81,039,318	6,981,682	92.07	81,818,612	△ 779,294	△ 0.95
	4	共済費	58人	42,173,000	39,952,747	2,220,253	94.74	40,552,379	△ 599,632	△ 1.48
	18	退職手当 組合負担金		13,147,000	12,919,002	227,998	98.27	10,252,644	2,666,358	26.01
		計		279,151,000	261,404,463	17,746,537	93.64	258,275,920	3,128,543	1.21
6 農林水産業費	1	報酬	5人	0	0	0	-	0	0	-
	2	給料		22,949,000	18,786,113	4,162,887	81.86	23,135,927	△ 4,349,814	△ 18.80
	3	職員手当等		15,639,000	14,149,977	1,489,023	90.48	15,129,173	△ 979,196	△ 6.47
	4	共済費	0人	7,074,000	6,297,320	776,680	89.02	8,023,073	△ 1,725,753	△ 21.51
	18	退職手当 組合負担金		2,293,000	2,146,629	146,371	93.62	2,144,559	2,070	0.10
		計		47,955,000	41,380,039	6,574,961	86.29	48,432,732	△ 7,052,693	△ 14.56

(単位:円、%)

款	節	令和5年度					令和4年度 決算額 C	比較増減 D(B－C)	伸率 D／C
		常勤	予算現額A	決算額B	差引A-B	執行率 B/A			
		非常勤							
7 商 工 費	1 報酬	7人	6,077,000	5,683,653	393,347	93.53	5,211,468	472,185	9.06
	2 給料		24,380,000	21,495,300	2,884,700	88.17	23,195,700	△ 1,700,400	△ 7.33
	3 職員手当等		19,832,000	18,293,078	1,538,922	92.24	19,713,588	△ 1,420,510	△ 7.21
	4 共済費	3人	8,759,000	8,106,485	652,515	92.55	9,237,155	△ 1,130,670	△ 12.24
	18 退職手当 組合負担金		2,434,000	2,375,193	58,807	97.58	2,099,211	275,982	13.15
	計		61,482,000	55,953,709	5,528,291	91.01	59,457,122	△ 3,503,413	△ 5.89
8 土 木 費	1 報酬	21人	18,353,000	16,802,656	1,550,344	91.55	12,279,641	4,523,015	36.83
	2 給料		75,867,000	72,985,431	2,881,569	96.20	72,127,578	857,853	1.19
	3 職員手当等		62,932,000	60,747,182	2,184,818	96.53	55,695,042	5,052,140	9.07
	4 共済費	10人	30,609,000	29,109,215	1,499,785	95.10	28,701,662	407,553	1.42
	18 退職手当 組合負担金		8,679,000	8,583,263	95,737	98.90	7,087,146	1,496,117	21.11
	計		196,440,000	188,227,747	8,212,253	95.82	175,891,069	12,336,678	7.01
9 消 防 費	1 報酬	0人	4,402,000	4,284,467	117,533	97.33	4,050,728	233,739	5.77
	3 職員手当等		6,951,373	927,575	6,023,798	13.34	546,833	380,742	69.63
	4 共済費	2人	882,000	851,590	30,410	96.55	755,432	96,158	12.73
	計		12,235,373	6,063,632	6,171,741	49.56	5,352,993	710,639	13.28
10 教 育 費	1 報酬	46人	159,297,000	142,739,507	16,557,493	89.61	115,369,454	27,370,053	23.72
	2 給料		172,994,000	171,303,822	1,690,178	99.02	171,751,152	△ 447,330	△ 0.26
	3 職員手当等		159,184,000	150,343,965	8,840,035	94.45	141,521,445	8,822,520	6.23
	4 共済費	114人	77,996,000	72,949,832	5,046,168	93.53	73,820,121	△ 870,289	△ 1.18
	18 退職手当 組合負担金		21,886,000	20,820,773	1,065,227	95.13	17,730,999	3,089,774	17.43
	計		591,357,000	558,157,899	33,199,101	94.39	520,193,171	37,964,728	7.30
合 計	1 報酬	392人	488,844,000	440,882,700	47,961,300	90.19	383,060,428	57,822,272	15.09
	2 給料		1,376,296,000	1,338,522,158	37,773,842	97.26	1,347,966,623	△ 9,444,465	△ 0.70
	3 職員手当等		1,141,256,373	1,097,275,479	43,980,894	96.15	1,044,551,794	52,723,685	5.05
	4 共済費	342人	560,196,000	529,094,946	31,101,054	94.45	544,148,270	△ 15,053,324	△ 2.77
	18 退職手当 組合負担金		165,680,000	149,491,051	16,188,949	90.23	151,017,707	△ 1,526,656	△ 1.01
	計		3,732,272,373	3,555,266,334	177,006,039	95.26	3,470,744,822	84,521,512	2.44

(4) 市の私債権の放棄の状況

市の債権には、強制的に徴収(差押など)することができるもの(税など)と、強制的に徴収できないもの(市営住宅使用料、水道料金など)があります。

本市では、強制的に徴収できない債権を「市の私債権」と定義付け、市民生活の現状に即して強制執行や徴収緩和措置を適切に行い、滞納対策の強化と公平性確保を図るため「多賀城市の私債権の保全及び管理に関する条例」を運用しているところです。

市の私債権の名称	債権放棄の事由	令和5年度に放棄した債権			備 考
		人数等	件数	金額	
生活保護費返還金 ※国税徴収の例により徴収するものを除く。	第1号該当(時効期間経過)	6	6	591,495	時効期間:5年 【単位】 人数等:人 件数:件 金額:円
	平成23年度分	1	1	60,000	
	平成29年度分	1	1	200,405	
	平成30年度分	4	4	331,090	
	第2号該当(免責)	0	0	0	
	第3号該当(死亡、行方不明等)	2	2	67,889	
	平成29年度分	1	1	19,889	
	平成30年度分	1	1	48,000	
	第4号該当(生活困窮)	3	3	186,933	
	平成29年度分	1	1	49,677	
	平成30年度分	2	2	137,256	
	計	11	11	846,317	
学校給食費	第1号該当(時効期間経過)	21	40	1,537,560	時効期間:5年※ 【単位】 人数等:人 件数:件 金額:円
	平成16年度	1	2	24,000	
	平成17年度	1	2	65,462	
	平成18年度	2	4	118,165	
	平成19年度	2	6	244,868	
	平成20年度	2	5	173,528	
	平成21年度	2	5	205,209	
	平成22年度	2	5	218,572	
	平成23年度	2	3	131,078	
	平成24年度	2	3	133,544	
	平成25年度	2	2	93,670	
	平成26年度	2	2	83,572	

市の私債権の名称	債権放棄の事由	令和5年度に放棄した債権			備 考
		人数等	件数	金額	
つづき	平成27年度	1	1	45,892	
	第2号該当(免責)	0	0	0	
	第3号該当(死亡、行方不明等)	0	0	0	
	第4号該当(生活困窮)	2	2	19,424	
	平成26年度	1	1	13,276	
	平成31年度	1	1	6,148	
	計	23	42	1,556,984	
水道料金	第1号該当(時効期間経過)	0	0	0	時効期間:5年※ 【単位】 人数等:人 件数:月 金額:円
	第2号該当(免責)	3	6	23,617	
	令和4年度分	3	6	23,617	
	第3号該当(死亡、行方不明等)	18	44	72,640	
	平成30年度分	1	1	1,857	
	平成31年度分	1	2	2,418	
	令和2年度分	5	14	19,866	
	令和3年度分	11	27	48,499	
	第4号該当(生活困窮)	0	0	0	
	計	21	50	96,257	
合 計				2,499,558	

※令和2年3月31日以前に発生した債権については、平成29年法律第44号による改正前の旧民法の規定により2年

6 国民健康保険特別会計の決算

【歳入】

(単位：円、％)

区分 款	令和5年度						令和4年度	比較増減	伸率
	予算現額	調定額	決算額 A	決算構成比	対予算比	対調定比	決算額 B	C (A - B)	C / B
1 国民健康保険税	909,748,000	1,136,425,081	929,892,573	16.53	102.21	81.83	944,266,535	△ 14,373,962	△ 1.52
2 使用料及び手数料	800,000	628,100	628,100	0.01	78.51	100.00	570,500	57,600	10.10
3 国庫支出金	360,000	351,000	351,000	0.01	97.50	100.00	58,599	292,401	498.99
4 県支出金	4,183,056,000	4,078,030,687	4,078,030,687	72.51	97.49	100.00	3,951,155,947	126,874,740	3.21
5 財産収入	532,000	531,269	531,269	0.01	99.86	100.00	630,740	△ 99,471	△ 15.77
6 繰入金	671,758,000	607,513,289	607,513,289	10.80	90.44	100.00	508,898,059	98,615,230	19.38
うち一般会計繰入金	425,791,000	415,513,289	415,513,289	7.39	97.59	100.00	436,898,059	△ 21,384,770	△ 4.89
7 繰越金	2,000	0	0	0.00	0.00	-	0	0	-
8 諸収入	5,105,000	7,426,398	7,426,398	0.13	145.47	100.00	6,125,217	1,301,181	21.24
歳入合計	5,771,361,000	5,830,905,824	5,624,373,316	100.00	97.45	96.46	5,411,705,597	212,667,719	3.93

【歳出】

(単位：円、％)

区分 款	令和5年度					令和4年度	比較増減	伸率
	予算現額 A	決算額 B	差引 A - B	決算構成比	予算執行率 B / A	決算額 C	D (B - C)	D / C
1 総務費	66,905,000	62,148,375	4,756,625	1.11	92.89	58,532,676	3,615,699	6.18
2 保険給付費	4,129,923,000	4,019,514,395	110,408,605	71.56	97.33	3,896,062,846	123,451,549	3.17
3 国民健康保険事業費納付金	1,462,501,000	1,462,497,235	3,765	26.04	100.00	1,372,672,830	89,824,405	6.54
4 共同事業拠出金	1,000	273	727	0.00	27.30	152	121	79.61
5 財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.00	0.00	0	0	-
6 保健事業費	87,406,000	65,825,712	21,580,288	1.17	75.31	69,927,597	△ 4,101,885	△ 5.87
7 基金積立金	532,000	531,269	731	0.01	99.86	630,740	△ 99,471	△ 15.77
8 公債費	10,000	0	10,000	0.00	0.00	0	0	-
9 諸支出金	8,866,000	6,223,200	2,642,800	0.11	70.19	7,449,720	△ 1,226,520	△ 16.46
10 予備費	15,216,000	0	15,216,000	0.00	0.00	0	0	-
歳出合計	5,771,361,000	5,616,740,459	154,620,541	100.00	97.32	5,405,276,561	211,463,898	3.91

6 国民健康保険特別会計の決算

○国民健康保険制度の概要

■健康保険制度と皆保険制度

「保険」とは、加入した方の予期せぬ出費に対して、一定の補償を行うことを条件に負担金を集め、そこから補償費用に充てる相互扶助の制度ですが、健康保険については、医療に関する支出に対し、その費用の一部を「保険」から支出し、加入者の医療負担の軽減を図ることを目的に運営されるものです。

このため、健康保険の加入者は相互に保険料(税)を負担することになります。

また、この健康保険制度は、全ての国民が何らかの健康保険に必ず加入する「国民皆保険制度」を基本としており、医療負担の軽減と医療機会の確保を保障しています。

■保険者と被保険者

この健康保険制度において、各加入者から負担金を集めて、その事業を運営する組織を「保険者」といい、その保険に加入し、費用を負担する方を「被保険者」といいます。

■被用者保険と国民健康保険

健康保険には、職域保険と、地域(市町村)保険があり、職域保険には、自営業者保険と被用者保険(被雇用者が被保険者となり、その雇用者が保険者に加入し運営されている保険)があります。

地域保険は、農業、漁業など一次産業の方、あるいは、退職等の理由により雇用関係でなくなった方など、職域保険以外の方が加入していただく健康保険で、都道府県と市町村が実施主体(保険者)となる国民健康保険(以下「国保」と表記します。)がこれに該当します。この国保の会計は、一般会計とは分けて特別会計によって運営しています。

■国民健康保険都道府県単位化

平成29年度まで、国保の運営は市町村が行っていましたが、国民皆保険制度を将来にわたって維持していくため、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律(平成27年法律第31号)」が公布され、平成30年度から都道府県と市町村が一体となって国保運営にあたる制度が開始されました。(以下「国保県単位化」と表記します。)

これにより、都道府県は国保の安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等において中心的な役割を担い、市町村は引き続き「資格管理」「保険給付」「保険料(税)率の決定」「賦課及び徴収」「保健事業」等を担うこととなりました。

また、被保険者が医療機関にかかった際に市町村が支出する保険給付については、都道府県からの交付金で賄うこととなり、代わって、市町村は保険料(税)等を財源として、市町村ごとの「医療費水準」や「所得水準」等を基に決定される「国民健康保険事業費納付金」を都道府県に納付することとなるなど、国保の財政構造も大きく変わりました。

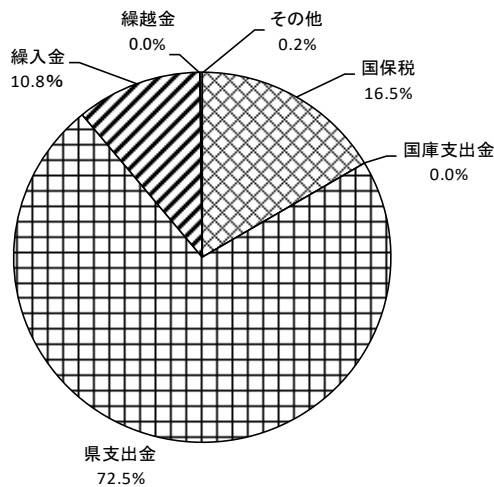
(1) 決算の概要

ここでは、国民健康保険特別会計の決算の概要を示します。令和5年度の決算額は、歳入歳出ともに約56億円となり、対前年度比では歳入歳出ともに103.9%と増加しています。

主な内訳は、歳入では県支出金が72.5%、国保税が16.5%となっています。歳出では保険給付費(被保険者の方が医療機関にかかった医療費などに対する支出等)が71.6%、国民健康保険事業費納付金(国保県単位化により新設)が26.0%となっており、歳入歳出の構成比は令和4年度決算と同等に推移しています。

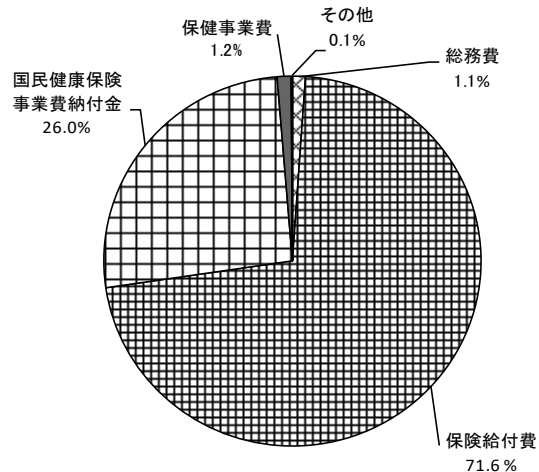
● グラフ1 令和5年度決算状況

歳入合計 5,624,373,316円



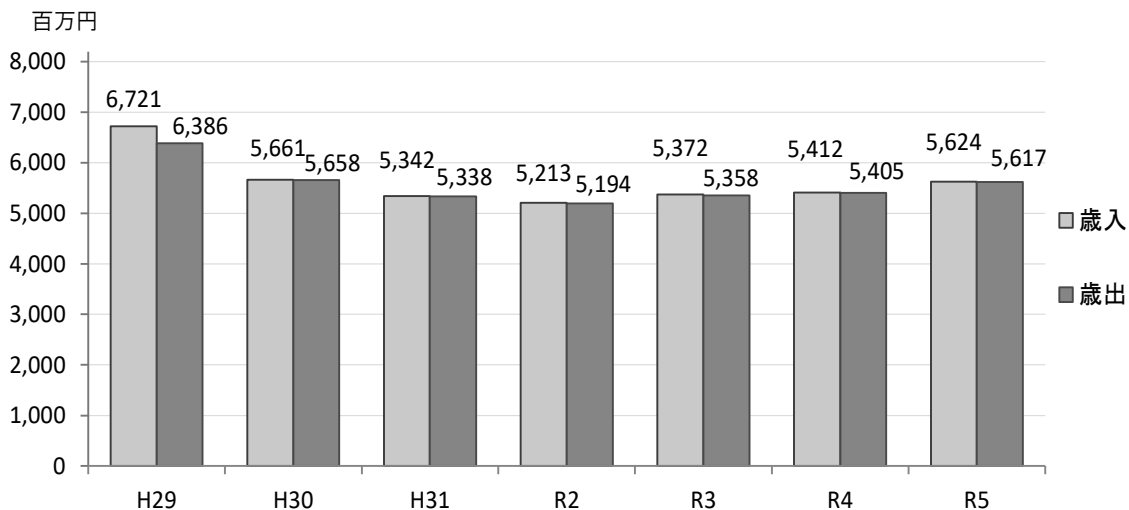
国民健康保険税	929,892,573円
国庫支出金	351,000円
県支出金	4,078,030,687円
繰入金	607,513,289円
繰越金	0円
その他(諸収入等)	8,585,767円

歳出合計 5,616,740,459円



総務費	62,148,375円
保険給付費	4,019,514,395円
国民健康保険事業費納付金	1,462,497,235円
保健事業費	65,825,712円
その他(諸支出金等)	6,754,742円

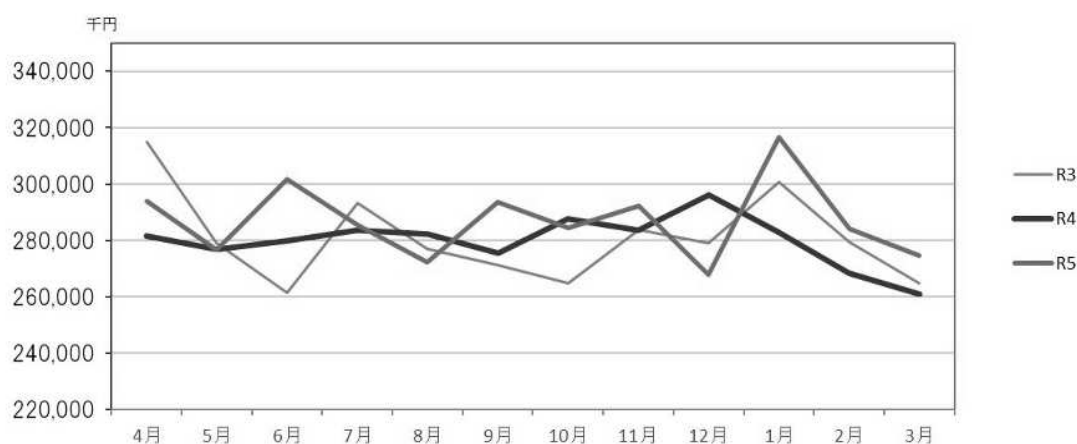
● グラフ2 国民健康保険特別会計 決算額の推移



令和5年度の月別の療養諸費（療養給付費及び療養費。ただし、一部負担金免除額等を除く。）については、次のグラフ3が示すとおり、前年度と比べて全体的に増加の傾向にあります。

月平均の療養諸費では、令和4年度は令和3年度と比較し減少したものの、令和5年度は毎年続く被保険者数の減少にもかかわらず、約701万円の増加となりました。

● グラフ3 療養諸費の保険者負担支出状況



※療養諸費月平均

令和5年度	対前年度比	率	令和4年度	対前年度比	率	令和3年度	対前年度比	率
286,925千円	102.5%		279,911千円	99.7%		280,744千円	105.8%	

(2) 被保険者の状況

ア 被保険者の加入状況

(単位:世帯・人・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和5年度	対前年度増減	令和4年度	対前年度増減	令和3年度
世帯数(市全体)	28,304	214	28,090	400	27,690
国保世帯数(*1)	6,907	△ 238	7,145	△ 103	7,248
国保加入率	24.40	△ 1.04	25.44	△ 0.74	26.18
人口(市全体)	61,782	△ 284	62,066	176	61,890
国保被保険者数	10,315	△ 481	10,796	△ 301	11,097
人口に占める割合	16.70	△ 0.69	17.39	△ 0.54	17.93
一般被保険者(*2)	10,315	△ 481	10,796	△ 301	11,097
退職被保険者(*3)	0	-	0	-	0
前期高齢者(*4)(再掲)	(4,801)	△ 269	(5,070)	△ 222	(5,292)

*1【国保世帯数】 国保では、被保険者が属する世帯主の方を国保加入を示す単位の1つとしていることから、その所属世帯数を表記しています。

*2【一般被保険者】 下記(*3)の「退職被保険者」以外の被保険者をいいます。

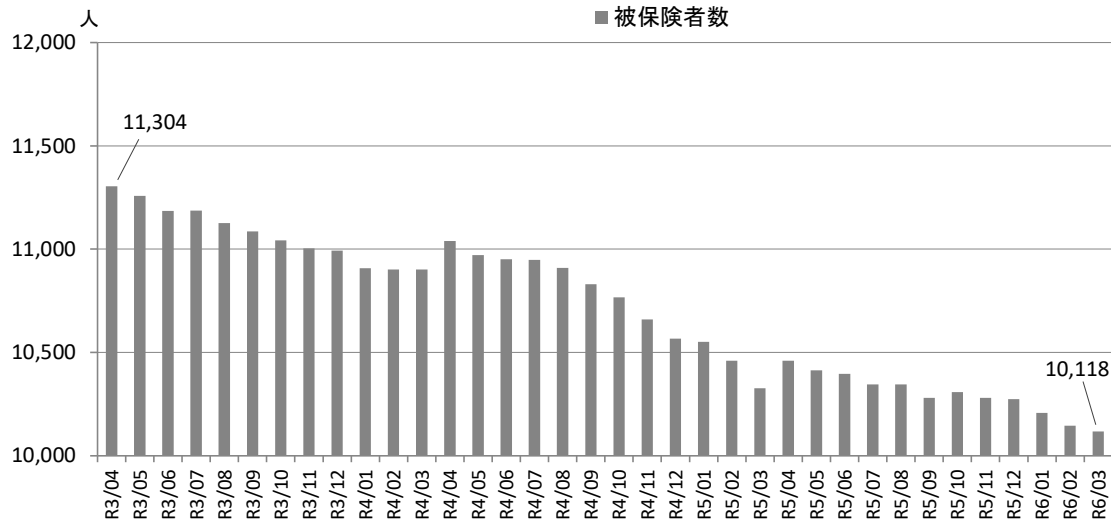
*3【退職被保険者】 被用者保険の加入期間が20年以上又は40歳に達した月以降の被用者保険の加入期間が10年以上であった被保険者をいいます。

*4【前期高齢者】 年齢が65歳以上75歳未満の被保険者をいいます。

被保険者数については、毎年減少傾向にあります。

また、例年4月に被保険者数が一時的に増加する傾向が見られますが、これは、社会保険からの離脱と新たな転入等による国保加入がこの時期に集中することが要因と考えられます。

● グラフ4 被保険者数の推移



イ 被保険者の異動状況

令和3年度から令和5年度まで、いずれも「年度中の減」が「年度中の増」を上回っており、被保険者数は減少傾向にあります。

(単位:人)

区分 \ 年度	令和5年度	対前年度 増減	令和4年度	対前年度 増減	令和3年度
年度中の増	2,897	154	2,743	63	2,680
転入	485	19	466	12	454
社会保険離脱	2,232	199	2,033	45	1,988
生活保護廃止	26	7	19	△ 18	37
出生	23	△ 14	37	4	33
後期高齢者離脱	0	皆減	5	4	1
その他	131	△ 52	183	16	167
年度中の減	3,105	△ 213	3,318	373	2,945
転出	383	△ 18	401	22	379
社会保険加入	1,686	△ 96	1,782	217	1,565
生活保護開始	81	△ 17	98	21	77
死亡	79	△ 10	89	2	87
後期高齢者加入	669	△ 58	727	151	576
その他	207	△ 14	221	△ 40	261
差引増減	△ 208	367	△ 575	△ 310	△ 265

(3) 経理状況

令和5年度決算状況

歳入歳出決算額及び国民健康保険事業財政調整基金の残高については、次のとおりです。

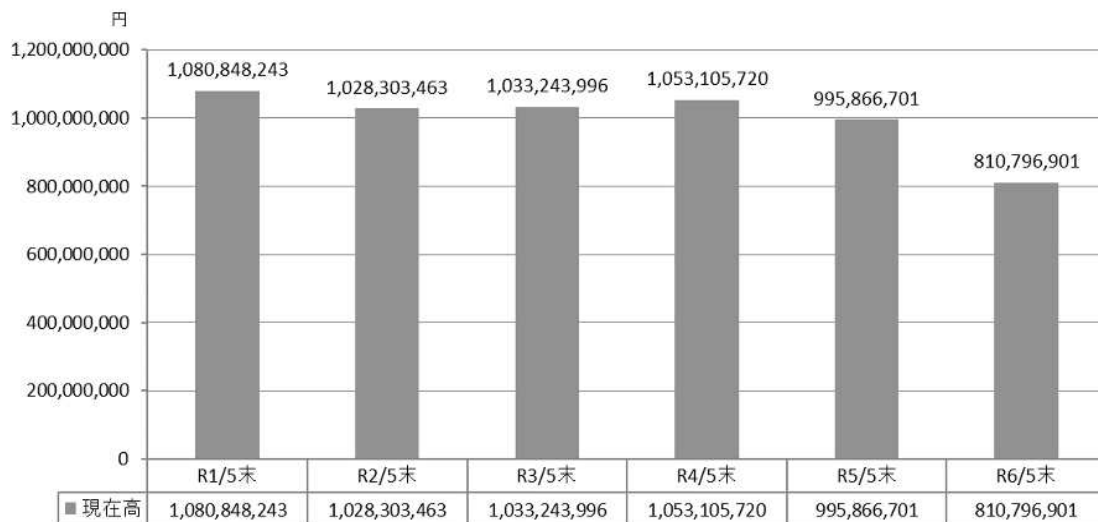
(単位:円)

区分 \ 年度	令和5年度	対前年度 増減	令和4年度	対前年度 増減	令和3年度
歳入決算額	5,624,373,316	212,667,719	5,411,705,597	39,936,698	5,371,768,899
歳出決算額	5,616,740,459	211,463,898	5,405,276,561	47,737,374	5,357,539,187
歳入歳出差引額	7,632,857	1,203,821	6,429,036	△ 7,800,676	14,229,712
財政調整基金積立	7,632,857	1,203,821	6,429,036	△ 7,800,676	14,229,712
翌年度へ繰越	0	-	0	-	0

(単位:円)

区分 \ 時点	令和6年5月末	対前年度 増減	令和5年5月末	対前年度 増減	令和4年5月末
基金現在高	810,796,901	△ 185,069,800	995,866,701	△ 57,239,019	1,053,105,720

● グラフ5 国民健康保険事業財政調整基金の推移



【財政調整基金】

国民健康保険特別会計では、健全な財政運営を行うため、市の条例に基づき、財政調整基金を保有しています。

平成29年度までは、過去3か年における保険給付費の平均年額に、被保険者数等の規模に応じた割合を乗じた額を基金保有目標額として県から示されていましたが、平成30年度からの国保県単位化に伴い、市町村に対する基金保有目標額は、示されていません。

(4) 歳入関係

ア 国保税の税率

国保県単位化に伴い、県から市町村ごとの「医療費水準」、「所得水準」等を考慮して算出した「標準保険税率」が示され、これを参考に各市町村が国保運営の安定化や国保税の公平化を目指し税率を決定します。本市では、平成30年度に保険税率を改正し、保有する資産に応じて課税される「資産割」を廃止し、1世帯当たり等に等しく課税される「平等割(医療給付分・後期高齢者支援金分)」を引き下げました。

平成31年度以降も同じ税率を適用していますが、制度の改正により、課税限度額(医療分・介護分)は増額となっています。

(単位: %・円・ポイント)

年度		対前年度		対前年度	
区分		令和5年度	増減	令和4年度	増減
所得割	医療分 (*5)	7.0	0.0	7.0	0.0
	支援金分 (*6)	2.0	0.0	2.0	0.0
	介護分 (*7)	1.4	0.0	1.4	0.0
均等割	医療分	26,880	0	26,880	0
	支援金分	7,680	0	7,680	0
	介護分	8,640	0	8,640	0
平等割	医療分	23,520	0	23,520	0
	支援金分	7,680	0	7,680	0
	介護分	5,400	0	5,400	0
課税限度額	医療分	650,000	0	650,000	20,000
	支援金分	220,000	20,000	200,000	10,000
	介護分	170,000	0	170,000	0

*5【医療分】

被保険者が医療機関などでかかった医療費等に充てられるものです。

市は、納付された医療分を財源として国民健康保険事業費納付金(医療分)を県に納付し、県はその納付金や国庫支出金等を財源として各市町村に保険給付費等交付金を交付します。

*6【支援金分】

75歳以上の方(一定の障害を持つ65歳以上75歳未満の方を含む。)が加入する後期高齢者医療制度の医療費等に充てられるものです。

市は、納付された支援金分を財源として国民健康保険事業費納付金(後期高齢者支援金等分)を県に納付し、県は各市町村分をとりまとめ社会保険診療報酬支払基金に納付をし、そこから各後期高齢者医療の保険者(県単位の広域連合)へ配分されます。

*7【介護分】

40歳以上の方が加入する介護保険制度の介護給付費等に充てられるものです。

40歳以上65歳未満の方は、「介護保険第2号被保険者」となり、上記の医療分、支援金分と合わせて介護保険分を国保税として納付しています。

市は、納付された介護分を財源として国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)を県に納付し、県は各市町村分をとりまとめ社会保険診療報酬支払基金に納付をし、そこから各介護保険者(市町村)へ配分されます。

65歳以上75歳未満の方は、「介護保険第1号被保険者」となり、国保に加入されている方でも、介護分を納付するのではなく、介護保険料として別に納付することになります。

イ 国保税の収納状況

令和5年度の収納額は、被保険者数の減少等により現年度分と滞納繰越分を合わせて約9億2,720万円となり、令和4年度と比較して約1,545万円の減収となりました。

令和5年度の収納率は、現年度分が94.12%（対前年度比0.07ポイント増）、滞納繰越分が19.89%（対前年度比0.84ポイント増）、全体では81.59%（対前年度比0.15ポイント増）となりました。

（ ）内は退職被保険者分を再掲しています。（単位：円・%・ポイント）

区分 \ 年度		令和5年度	対 前 年 度 率 比	令和4年度	対 前 年 度 率 比	令和3年度
現年度分	① 調定額	944,624,700 (0)	98.11 (-)	962,850,200 (0)	96.67 (-)	995,977,600 (0)
	② 収入額	891,750,663 (0)	98.31 (-)	907,096,322 (0)	97.06 (-)	934,599,453 (0)
	③ 還付未済額	2,690,300 (0)	174.92 (-)	1,538,000 (0)	103.21 (-)	1,490,200 (0)
	④ 収納額 (②-③)	889,060,363 (0)	98.18 (-)	905,558,322 (0)	97.05 (-)	933,109,253 (0)
	⑤ 不納欠損額	33,100 (0)	95.94 (-)	34,500 (0)	71.88 (-)	48,000 (0)
	未収金 ①-④-⑤	55,531,237 (0)	96.99 (-)	57,257,378 (0)	91.14 (-)	62,820,347 (0)
	収納率	94.12	0.07	94.05	0.36	93.69
	④/①	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
滞納繰越分	① 調定額	191,800,381 (226,881)	98.51 (97.51)	194,692,637 (232,681)	98.17 (50.39)	198,331,261 (461,726)
	② 収入額	38,141,910 (111,565)	102.61 (1,923.53)	37,170,213 (5,800)	84.00 (3.14)	44,251,665 (184,521)
	③ 還付未済額	1,000 (0)	1.34 (-)	74,600 (0)	355.24 (-)	21,000 (0)
	④ 収納額 (②-③)	38,140,910 (111,565)	102.82 (1,923.53)	37,095,613 (5,800)	83.87 (3.14)	44,230,665 (184,521)
	⑤ 不納欠損額	23,585,991 (1,955)	107.62 (皆増)	21,915,021 (0)	110.86 (皆減)	19,767,606 (44,524)
	未収金 ①-④-⑤	130,073,480 (113,361)	95.87 (49.96)	135,682,003 (226,881)	101.00 (97.51)	134,332,990 (232,681)
	収納率	19.89	0.84	19.05	△ 3.25	22.30
	④/①	(49.17)	(46.68)	(2.49)	(△ 37.47)	(39.96)
合計	① 調定額	1,136,425,081 (226,881)	98.18 (97.51)	1,157,542,837 (232,681)	96.92 (50.39)	1,194,308,861 (461,726)
	② 収入額	929,892,573 (111,565)	98.48 (1,923.53)	944,266,535 (5,800)	96.47 (3.14)	978,851,118 (184,521)
	③ 還付未済額	2,691,300 (0)	166.89 (-)	1,612,600 (0)	106.71 (-)	1,511,200 (0)
	④ 収納額 (②-③)	927,201,273 (111,565)	98.36 (1,923.53)	942,653,935 (5,800)	96.45 (3.14)	977,339,918 (184,521)
	⑤ 不納欠損額	23,619,091 (1,955)	107.61 (皆増)	21,949,521 (0)	110.77 (皆減)	19,815,606 (44,524)
	未収金 ①-④-⑤	185,604,717 (113,361)	96.20 (49.96)	192,939,381 (226,881)	97.86 (97.51)	197,153,337 (232,681)
	収納率	81.59	0.15	81.44	△ 0.39	81.83
	④/①	(49.17)	(46.68)	(2.49)	(△ 37.47)	(39.96)

ウ 国保税の1人当たり調定額

(単位:円)

区分 \ 年度	令和5年度	対前年度 増減	令和4年度	対前年度 増減	令和3年度
1人当たりの調定額	91,625	2,330	89,295	△ 795	90,090
一般被保険者	91,625	2,330	89,295	△ 795	90,090
退職被保険者	0	-	0	-	0

※ 算定の基礎となる調定額は、災害等による国保税減免前の額です。

エ 歳入の内、国庫・県支出金等の状況

平成30年度からの国保県単位化に伴い、災害臨時特例補助金等を除く国庫支出金は県の歳入となりました。県はその国庫支出金や市町村が納入した国民健康保険事業費納付金等を財源として、保険給付費等交付金(普通交付金)を市町村に交付します。

(単位:円・%)

区分 \ 年度	令和5年度	対前年度 比率	令和4年度	対前年度 比率	令和3年度
国庫支出金	351,000	598.99	58,599	2.97	1,974,000
災害臨時特例補助金	63,000	118.87	53,000	2.69	1,970,000
健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	130,000	皆増	0	-	0
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	158,000	3,160.00	5,000	125.00	4,000
療養給付費等負担金	0	皆減	599	皆増	0
県支出金	4,078,030,687	103.21	3,951,155,947	99.59	3,967,432,393
保険給付費等交付金(普通交付金)	4,000,408,687	103.24	3,874,879,947	99.88	3,879,700,393
保険給付費等交付金(特別交付金)	77,622,000	101.76	76,276,000	86.94	87,732,000
合計	4,078,381,687	103.22	3,951,214,546	99.54	3,969,406,393

(5) 歳出関係

ア 保険給付の状況

国保医療費等(保険給付)の総額について示したものです。

()内は退職被保険者分を再掲したものです。(単位:件・円・%)

年度		令和5年度	対前年度 比 率	令和4年度	対前年度 比 率	令和3年度
区分						
療養諸費	件数	205,016	98.27	208,629	98.88	210,991
		(0)	(-)	(0)	(-)	(△ 1)
	金額	3,440,192,598	102.48	3,356,958,857	99.69	3,367,531,287
		(0)	(-)	(0)	(-)	(0)
	療養の給付	201,035	98.40	204,298	99.01	206,333
		(0)	(-)	(0)	(-)	(0)
	療養費	3,417,072,210	102.56	3,331,660,178	99.73	3,340,556,121
		(0)	(-)	(0)	(-)	(0)
高額療養費	件数	3,981	91.92	4,331	92.98	4,658
		(0)	(-)	(0)	(-)	(△ 1)
	金額	23,120,388	91.39	25,298,679	93.79	26,975,166
		(0)	(-)	(0)	(-)	(0)
	高額療養費	9,127	100.66	9,067	110.21	8,227
		(0)	(-)	(0)	(-)	(0)
	金額	548,561,046	108.65	504,882,908	101.18	498,985,540
		(0)	(-)	(0)	(-)	(0)
高額療養費	件数	9,099	100.50	9,054	110.24	8,213
		(0)	(-)	(0)	(-)	(0)
	金額	547,908,416	108.59	504,550,231	101.20	498,589,055
		(0)	(-)	(0)	(-)	(0)
	高額介護合算療養費	28	215.38	13	92.86	14
		(0)	(-)	(0)	(-)	(0)
	金額	652,630	196.18	332,677	83.91	396,485
		(0)	(-)	(0)	(-)	(0)
移送費	件数	0	-	0	-	0
	金額	(0)	(-)	(0)	(-)	(0)
出産育児一時金	件数	0	-	0	-	0
	金額	(0)	(-)	(0)	(-)	(0)
葬祭費	件数	25	78.13	32	94.12	34
	金額	11,260,000	89.45	12,588,000	88.38	14,243,570
葬祭費	件数	78	86.67	90	107.14	84
	金額	3,900,000	86.67	4,500,000	107.14	4,200,000
合 計	金額	4,003,913,644	103.22	3,878,929,765	99.84	3,884,960,397

※療養諸費及び高額療養費の金額は、被保険者第三者納付金と被保険者返納金を差し引いたものです。

イ 国民健康保険事業費納付金の状況

平成30年度からの国保県単位化により、都道府県が決定した国民健康保険事業費納付金を市町村が支払う仕組みとなりました。

この国民健康保険事業費納付金は、都道府県が市町村に交付する保険給付費等交付金の財源や、県の国民健康保険特別会計において負担する後期高齢者支援金及び介護納付金の財源になるもので、各市町村の医療費水準や所得水準等を基に毎年度都道府県が決定します。

(単位:円・%)

区分 \ 年度	令和5年度	対前年度 比 率	令和4年度	対前年度 比 率	令和3年度
医療給付費分	1,007,712,830	108.14	931,859,749	105.35	884,505,363
一般被保険者医療給付費分	1,007,712,830	108.14	931,859,749	105.36	884,420,363
退職被保険者等医療給付費分	0	-	0	(皆減)	85,000
後期高齢者支援金等分	338,317,386	105.55	320,541,067	97.71	328,046,227
一般被保険者 後期高齢者支援金等分	338,317,386	105.55	320,541,067	97.72	328,022,227
退職被保険者等 後期高齢者支援金等分	0	-	0	(皆減)	24,000
介護納付金分	116,467,019	96.84	120,272,014	112.76	106,658,362
合計	1,462,497,235	106.54	1,372,672,830	104.05	1,319,209,952

(6) 東日本大震災による災害被災者に対する一部負担金等免除及び国保税減免

ア 令和5年度 一部負担金等免除の状況

区 分	免除割合	免除者数(人)	一部負担金等免除額(円)
福島第一原発事故 (旧避難指示区域等)	全部	5	210,861

イ 令和5年度 国保税減免の状況

区 分	減免割合	減免世帯数(世帯)	税減免額(円)
福島第一原発事故 (旧避難指示区域等)	全部	1	66,800
	1/2	4	152,800
	計	5	219,600

(7) 新型コロナウイルス感染症に伴う国保税減免及び傷病手当金

ア 令和5年度 国保税減免の状況

区 分	減免割合	減免世帯数(世帯)	税減免額(円)
主たる生計維持者が死亡 又は重篤な傷病	全部	0	0
主たる生計維持者の収入減少	2/10 ～全部	4	270,500

イ 令和5年度 傷病手当金支給の状況

区 分	支給件数(件)	支給額(円)
令和5年度支給分	6	100,990

7 後期高齢者医療特別会計の決算

【歳入】

(単位：円、％)

区分 款	令和 5 年度						令和 4 年度	比較増減	伸率
	予算現額	調定額	決算額 A	決算構成比	対予算比	対調定比	決算額 B	C (A - B)	C / B
1 保険料	609,389,000	609,855,032	603,679,663	80.78	99.06	98.99	582,682,428	20,997,235	3.60
2 使用料及び手数料	50,000	91,900	91,900	0.01	183.80	100.00	86,800	5,100	5.88
3 繰入金	141,239,000	139,027,625	139,027,625	18.60	98.43	100.00	130,953,839	8,073,786	6.17
うち一般会計繰入金	141,239,000	139,027,625	139,027,625	18.60	98.43	100.00	130,953,839	8,073,786	6.17
4 繰越金	4,031,000	4,031,248	4,031,248	0.54	100.01	100.00	4,058,540	△ 27,292	△ 0.67
5 諸収入	1,253,000	502,181	502,181	0.07	40.08	100.00	3,279,267	△ 2,777,086	△ 84.69
歳 入 合 計	755,962,000	753,507,986	747,332,617	100.00	98.86	99.18	721,060,874	26,271,743	3.64

【歳出】

(単位：円、％)

区分 款	令和 5 年度					令和 4 年度	比較増減	伸率
	予算現額 A	決算額 B	差引 A - B	決算構成比	予算執行率 B / A	決算額 C	D (B - C)	D / C
1 総務費	9,072,000	7,781,894	1,290,106	1.05	85.78	10,045,778	△ 2,263,884	△ 22.54
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	744,772,000	732,834,800	11,937,200	98.91	98.40	706,321,708	26,513,092	3.75
3 諸支出金	1,251,000	288,700	962,300	0.04	23.08	662,140	△ 373,440	△ 56.40
4 予備費	867,000	0	867,000	0.00	0.00	0	0	-
歳 出 合 計	755,962,000	740,905,394	15,056,606	100.00	98.01	717,029,626	23,875,768	3.33

7 後期高齢者医療特別会計の決算

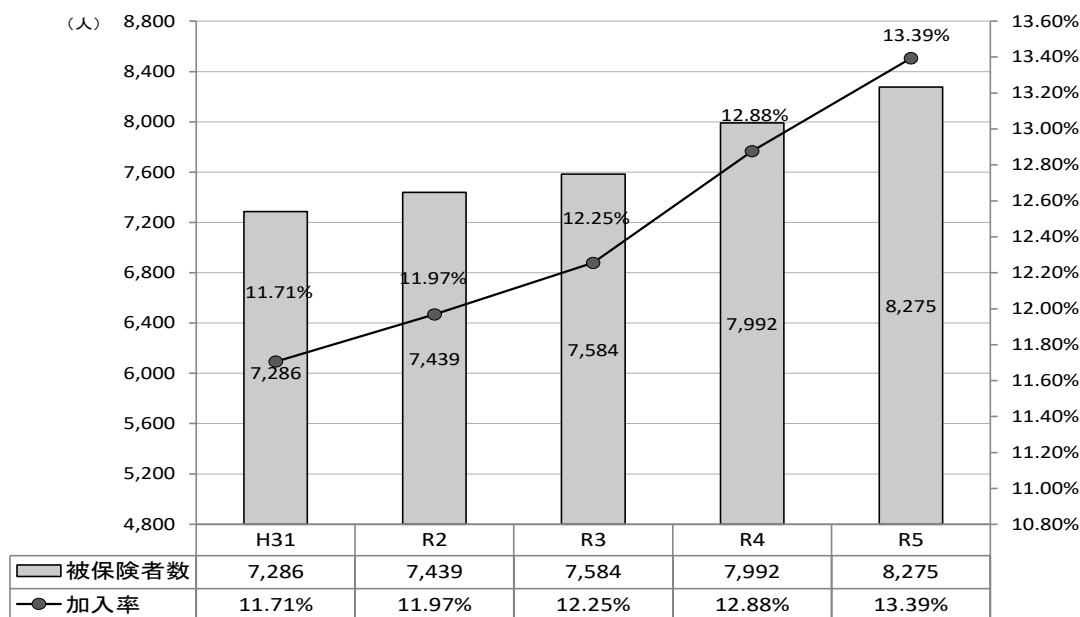
後期高齢者医療制度は平成20年4月1日から施行された医療制度で、75歳以上の方(一定の障害を持つ65歳以上75歳未満の方を含む。)を対象とし、県内の全ての市町村が加入する宮城県後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」と表記します。)が保険者となって運営しています。

本市では、広域連合と連携を図りながら、各種申請等の受付業務をはじめ、被保険者の資格管理、保険料の徴収等を適正に行い、円滑な運営に努めています。

(1) 被保険者の加入状況

区分	年度	各年度末現在 (単位:人・%・ポイント)			
		令和5年度	対前年度増減	令和4年度	対前年度増減
人口(市全体)		61,782	△ 284	62,066	176
被保険者数		8,275	283	7,992	408
加入率		13.39	0.51	12.88	0.63
75歳以上		8,165	291	7,874	426
障害認定者(65歳～74歳)		110	△ 8	118	△ 18

● グラフ1 被保険者数の推移



※ 平成20年度の制度開始以降、被保険者数は増加傾向が続いています。

《参考》 宮城県後期高齢者医療広域連合(県全体)の加入状況

区分	年度	各年度末現在 (単位:人・%・ポイント)			
		令和5年度	対前年度増減	令和4年度	対前年度増減
県人口		2,230,658	△ 16,149	2,246,807	△ 12,855
県内被保険者数		341,395	11,444	329,951	11,760
(県人口に占める割合)		15.30	0.61	14.69	0.61
75歳以上		338,860	11,734	327,126	12,153
障害認定者(65歳～74歳)		2,535	△ 290	2,825	△ 393

(2) 後期高齢者医療の保険料率

後期高齢者医療保険料率は、保険料で賄われる被保険者の医療費の状況などをみながら、2年ごとに見直しが図られることになっています。最近では、令和4年度に保険料率の改正が行われ、次の改正は令和6年度に予定されています。

(単位: %・円・ポイント)

区分 \ 年度	令和5年度	対前年度 増減	令和4年度	対前年度 増減	令和3年度
所得割	8.62	0.00	8.62	0.65	7.97
均等割(1人当たり)	44,640	0	44,640	2,400	42,240
賦課限度額	660,000	0	660,000	20,000	640,000

(3) 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位: 円・%・ポイント)

年度		令和5年度	対 前 年 度 率	令和4年度	対 前 年 度 率	令和3年度
区分						
現年度分	① 調定額	604,062,300	103.79	582,003,900	109.98	529,200,400
	② 収入額	601,729,091	103.66	580,497,128	110.15	527,029,500
	③ 還付未済額	681,900	59.46	1,146,800	78.28	1,464,940
	④ 収納額(②－③)	601,047,191	103.75	579,350,328	110.23	525,564,560
	⑤ 不納欠損額	0	(－)	0	(－)	0
	未収金(①－④－⑤)	3,015,109	113.62	2,653,572	72.98	3,635,840
	収納率(④/①)	99.50	△ 0.04	99.54	0.23	99.31
滞納繰越分	① 調定額	5,792,732	97.10	5,965,740	110.54	5,396,865
	② 収入額	1,950,572	89.26	2,185,300	85.32	2,561,365
	③ 還付未済額	0	(－)	0	(－)	0
	④ 収納額(②－③)	1,950,572	89.26	2,185,300	85.32	2,561,365
	⑤ 不納欠損額	1,411,760	220.15	641,280	126.84	505,600
	未収金(①－④－⑤)	2,430,400	77.42	3,139,160	134.73	2,329,900
	収納率(④/①)	33.67	△ 2.96	36.63	△ 10.83	47.46
合計	① 調定額	609,855,032	103.72	587,969,640	109.98	534,597,265
	② 収入額	603,679,663	103.60	582,682,428	110.03	529,590,865
	③ 還付未済額	681,900	59.46	1,146,800	78.28	1,464,940
	④ 収納額(②－③)	602,997,763	103.69	581,535,628	110.11	528,125,925
	⑤ 不納欠損額	1,411,760	220.15	641,280	126.84	505,600
	未収金(①－④－⑤)	5,445,509	94.01	5,792,732	97.10	5,965,740
	収納率(④/①)	98.88	△ 0.03	98.91	0.12	98.79

(4) 後期高齢者医療広域連合納付金の内訳

市は、後期高齢者医療被保険者の方々が納付した保険料を、後期高齢者医療の保険者である広域連合に納付しています。

また、この保険料と合わせて、「保険基盤安定負担金」(県が4分の3、市が4分の1の負担割合)を広域連合に納付しており、後期高齢者医療被保険者の医療費等に充てられています。

(単位:円・%)

区分 \ 年度	令和5年度	対前年度 比	令和4年度	対前年度 比	令和3年度
広域連合納付金	732,834,800	103.75	706,321,708	110.44	639,538,753
保険料納付金	601,483,088	103.22	582,723,220	110.14	529,077,985
保険基盤安定負担金	131,351,712	106.27	123,598,488	111.89	110,460,768
県負担金分(3/4)	98,513,784	106.27	92,698,866	111.89	82,845,576
市負担金分(1/4)	32,837,928	106.27	30,899,622	111.89	27,615,192

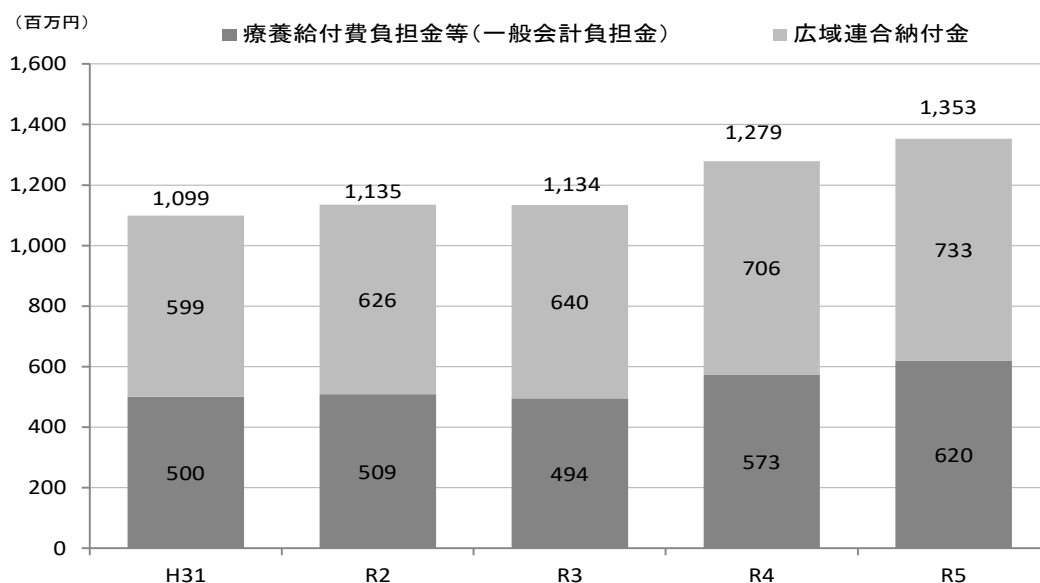
※保険料納付金は、市が収納した保険料及び延滞金等を月単位(4月～3月ベース)で広域連合に納付しているものであり、(3)に示す保険料の収入(収納)決算額とは一致していません。

《参考》広域連合納付金の他に後期高齢者医療給付費として、市の一般会計からも療養給付費負担金等を支出しており、後期高齢者医療被保険者の医療費等に充てられています。

(単位:円・%)

区分 \ 年度	令和5年度	対前年度 比	令和4年度	対前年度 比	令和3年度
市全体の負担額	1,352,597,615	105.74	1,279,232,664	112.80	1,134,030,771
広域連合納付金	732,834,800	103.75	706,321,708	110.44	639,538,753
療養給付費負担金等 (一般会計負担金)	619,762,815	108.18	572,910,956	115.86	494,492,018

● グラフ2 納付金と療養給付費負担金等の推移



(5) 東日本大震災による災害被災者に対する一部負担金等免除及び保険料減免

ア 令和5年度 一部負担金等免除の状況

区 分	免除割合	免除者数(人)	一部負担金等免除額(円)
福島第一原発事故 (旧避難指示区域等)	全部	3	1,038,466

イ 令和5年度 後期高齢者医療保険料減免の状況

区 分	減免割合	減免世帯数(世帯)	保険料減免額(円)
福島第一原発事故 (旧避難指示区域等)	全部	1	12,500
	1/2	2	29,000
	計	3	41,500

8 介護保険特別会計の決算

【歳入】

(単位：円、%)

区分 款	令和5年度						令和4年度 決算額 B	比較増減 C (A-B)	伸率 C/B
	予算現額	調定額	決算額 A	決算構成比	対予算比	対調定比			
1 保険料	1,028,211,000	1,044,682,258	1,034,882,326	22.35	100.65	99.06	1,025,491,018	9,391,308	0.92
2 使用料及び手数料	90,000	99,300	99,300	0.00	110.33	100.00	93,500	5,800	6.20
3 国庫支出金	1,098,551,000	946,283,901	946,283,901	20.43	86.14	100.00	911,605,759	34,678,142	3.80
4 支払基金交付金	1,387,137,000	1,196,513,138	1,196,513,138	25.84	86.26	100.00	1,078,700,030	117,813,108	10.92
5 県支出金	756,185,000	659,212,350	659,212,350	14.23	87.18	100.00	580,335,034	78,877,316	13.59
6 財産収入	359,000	344,863	344,863	0.01	96.06	100.00	384,709	△ 39,846	△ 10.36
7 繰入金	1,069,523,000	786,305,354	786,305,354	16.98	73.52	100.00	662,100,990	124,204,364	18.76
うち一般会計繰入金	786,928,000	684,770,069	684,770,069	14.79	87.02	100.00	635,100,990	49,669,079	7.82
8 繰越金	1,000	0	0	0.00	0.00	-	34,179,481	△ 34,179,481	皆減
9 諸収入	4,907,000	7,304,641	7,304,641	0.16	148.86	100.00	8,761,338	△ 1,456,697	△ 16.63
歳入合計	5,344,964,000	4,640,745,805	4,630,945,873	100.00	86.64	99.79	4,301,651,859	329,294,014	7.66

【歳出】

(単位：円、%)

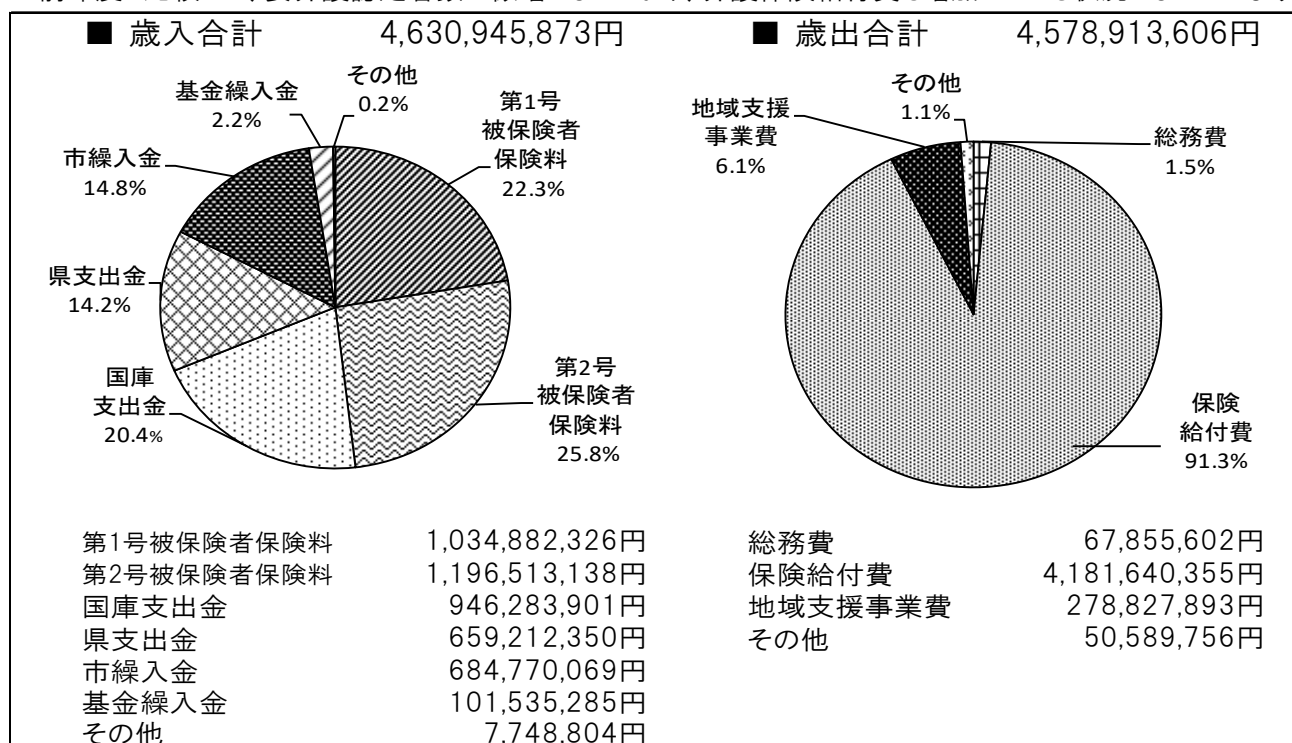
区分 款	令和5年度					令和4年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	差引 A-B	決算構成比	予算執行率 B/A			
1 総務費	77,288,000	67,855,602	9,432,398	1.48	87.80	60,586,170	7,269,432	12.00
2 保険給付費	4,887,758,000	4,181,640,355	706,117,645	91.32	85.55	3,856,323,119	325,317,236	8.44
3 地域支援事業費	298,420,000	278,827,893	19,592,107	6.09	93.43	266,006,045	12,821,848	4.82
4 保健福祉事業費	1,576,000	922,614	653,386	0.02	58.54	689,095	233,519	33.89
5 基金積立金	25,577,000	344,863	25,232,137	0.01	1.35	384,709	△ 39,846	△ 10.36
6 公債費	4,000	0	4,000	0.00	0.00	0	0	-
7 諸支出金	51,275,000	49,322,279	1,952,721	1.08	96.19	34,176,920	15,145,359	44.31
8 予備費	3,066,000	0	3,066,000	0.00	0.00	0	0	-
歳出合計	5,344,964,000	4,578,913,606	766,050,394	100.00	85.67	4,218,166,058	360,747,548	8.55

8 介護保険特別会計の決算

(1) 決算の概要

ここでは、介護保険特別会計の決算の概要を示します。

前年度と比較して、要介護認定者数は微増となっており、介護保険給付費も増加している状況となっています。

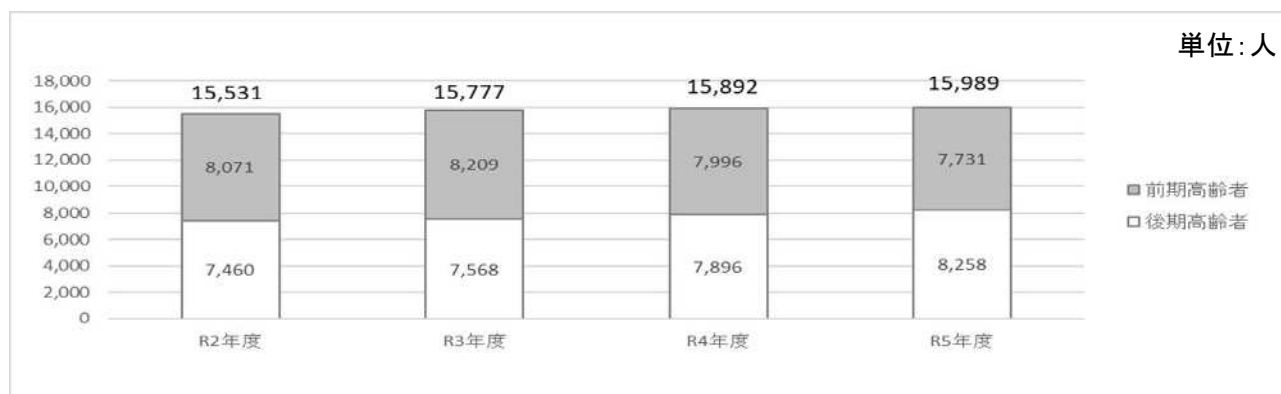


(2) 被保険者数(月平均)

(単位:人)

項 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比率
被 保 険 者 数 A	15,989	15,892	100.61%
(内 訳) 前 期 高 齢 者	7,731	7,996	96.69%
(内 訳) 後 期 高 齢 者	8,258	7,896	104.58%
要 介 護 認 定 者 数 B	2,691	2,598	103.58%
要 介 護 等 出 現 率 B/A	16.83%	16.35%	-
介 護 サ ー ビ ス 利 用 者 数 C	2,287	2,192	104.33%
介 護 サ ー ビ ス 利 用 率 C/B	84.99%	84.37%	-

＜参考＞前期・後期別被保険者数の推移



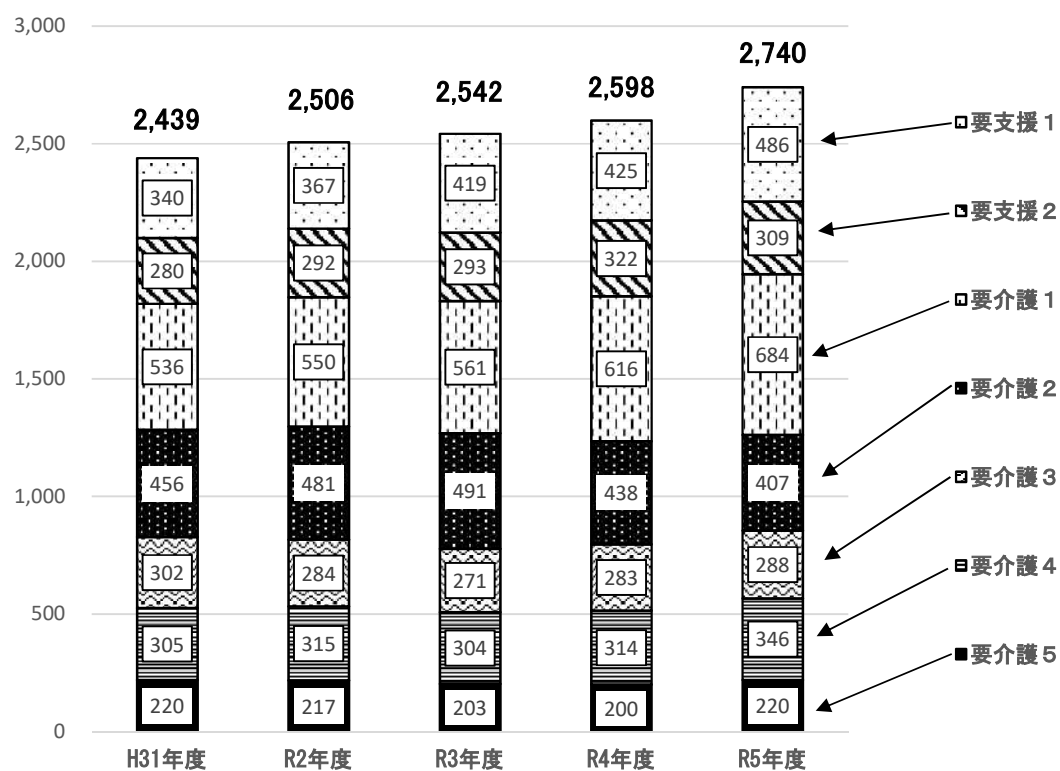
(3) 要介護認定者数(月平均)

(単位:人)

項 目	第1号被保険者			第2号被保険者			認定者合計		
	令和5年度	令和4年度	比較増減	令和5年度	令和4年度	比較増減	令和5年度	令和4年度	比較増減
要 支 援 1	479	418	61	7	7	0	486	425	61
要 支 援 2	302	316	△ 14	7	6	1	309	322	△ 13
要 介 護 1	674	605	69	10	11	△ 1	684	616	68
要 介 護 2	399	428	△ 29	8	10	△ 2	407	438	△ 31
要 介 護 3	279	275	4	9	8	1	288	283	5
要 介 護 4	343	310	33	3	4	△ 1	346	314	32
要 介 護 5	215	194	21	5	6	△ 1	220	200	20
認定者計	2,691	2,546	145	49	52	△ 3	2,740	2,598	142

介護度別要介護認定者数の実績

単位:人



(4) 介護サービス利用者数(月平均)

ア 居宅介護(予防)サービス利用者数

(単位:人)

項 目	令和5年度								令和4年度	比較増減
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	計	
訪問介護	0	0	110	53	33	46	48	290	283	7
訪問入浴介護	0	0	1	2	4	16	20	43	43	0
訪問看護	15	18	48	36	32	45	44	238	215	23
訪問リハビリテーション	1	3	8	8	7	4	7	38	34	4
居宅療養管理指導	8	6	93	78	63	81	75	404	374	30
通所介護	0	0	276	157	70	64	34	601	581	20
通所リハビリテーション	37	28	55	27	19	18	3	187	184	3
短期入所生活介護	1	1	31	27	30	27	13	130	131	△ 1
短期入所療養介護(老健施設)	0	0	6	5	4	1	1	17	16	1
短期入所療養介護(医療施設等)	0	0	0	0	0	0	1	1	2	△ 1
福祉用具貸与	114	134	225	203	112	116	77	981	952	29
特定施設入居者生活介護	10	0	30	20	16	11	3	90	77	13
介護予防支援・居宅介護支援	156	158	443	263	137	130	85	1,372	1,343	29
利用者計	342	348	1,326	879	527	559	411	4,392	4,235	157

イ 地域密着型介護(予防)サービス利用者数

(単位:人)

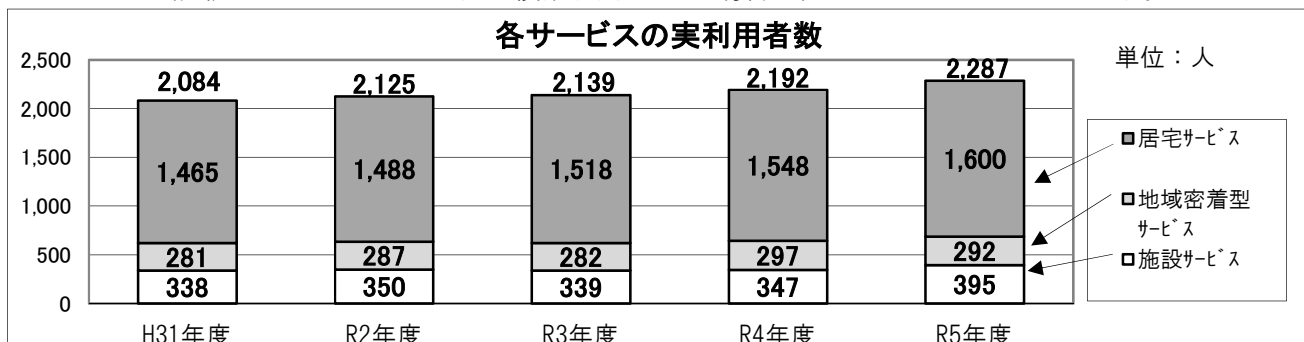
項 目	令和5年度								令和4年度	比較増減
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	計	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	3	5	4	5	2	19	21	△ 2
地域密着型通所介護	0	0	33	11	8	6	1	59	66	△ 7
認知症対応型通所介護	0	0	4	7	5	4	5	25	30	△ 5
小規模多機能型居宅介護	1	0	17	11	6	3	1	39	37	2
認知症対応型共同生活介護	0	0	32	31	21	21	9	114	111	3
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	6	6	3	2	2	19	13	6
地域密着型介護老人福祉施設	0	0	0	0	4	6	9	19	19	0
利用者計	1	0	95	71	51	47	29	294	297	△ 3

ウ 施設サービス利用者数

(単位:人)

項 目	令和5年度								令和4年度	比較増減
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	計	
介護老人福祉施設	0	0	0	7	35	86	48	176	139	37
介護老人保健施設	0	0	40	40	43	55	39	217	203	14
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0	1	△ 1
介護医療院	0	0	0	0	0	1	1	2	4	△ 2
利用者計	0	0	40	47	78	142	88	395	347	48

※ ア～ウに記載のサービスをひとりの方が複数利用している場合は、それぞれにカウントしています。



※ ア～ウの各サービスの実利用者数のため、各サービスの利用者計とは一致しません。

(5) 介護保険料収納状況

令和5年度の収納額は、現年度分と滞納繰越分を合わせて約10億3,354万円となり、令和4年度と比較して約1,000万円の増収となりました。

令和5年度の収納率は、現年度分が99.57%(前年度比0.08ポイント増)、滞納繰越分が28.18%(前年度比1.48ポイント減)、全体では98.93%(前年度比0.06ポイント増)となりました。

(単位:円・%・ポイント)

年度		令和5年度	対前年度率	令和4年度	対前年度率	令和3年度
区分						
現年度分	① 調定額	1,035,450,220	100.92	1,026,047,230	100.64	1,019,552,760
	② 収入額	1,032,280,980	100.93	1,022,742,948	100.58	1,016,829,970
	③ 還付未済額	1,333,330	68.91	1,934,920	84.85	2,280,520
	④ 収納額(②－③)	1,030,947,650	100.99	1,020,808,028	100.62	1,014,549,450
	⑤ 不納欠損額	17,980	(皆増)	0	(-)	0
	未収金(①－④－⑤)	4,484,590	85.60	5,239,202	104.71	5,003,310
	収納率(④/①)	99.57	0.08	99.49	△ 0.02	99.51
滞納繰越分	① 調定額	9,232,038	99.97	9,235,205	94.61	9,761,447
	② 収入額	2,601,346	94.66	2,748,070	76.57	3,588,992
	③ 還付未済額	0	(皆減)	8,700	64.25	13,540
	④ 収納額(②－③)	2,601,346	94.96	2,739,370	76.62	3,575,452
	⑤ 不納欠損額	1,782,940	73.10	2,439,199	129.28	1,886,820
	未収金(①－④－⑤)	4,847,752	119.50	4,056,636	94.36	4,299,175
	収納率(④/①)	28.18	△ 1.48	29.66	△ 6.97	36.63
合計	① 調定額	1,044,682,258	100.91	1,035,282,435	100.58	1,029,314,207
	② 収入額	1,034,882,326	100.92	1,025,491,018	100.50	1,020,418,962
	③ 還付未済額	1,333,330	68.60	1,943,620	84.72	2,294,060
	④ 収納額(②－③)	1,033,548,996	100.98	1,023,547,398	100.53	1,018,124,902
	⑤ 不納欠損額	1,800,920	73.83	2,439,199	129.28	1,886,820
	未収金(①－④－⑤)	9,332,342	100.39	9,295,838	99.93	9,302,485
	収納率(④/①)	98.93	0.06	98.87	△ 0.04	98.91

(6) 介護給付費の実績

ア サービス給付費

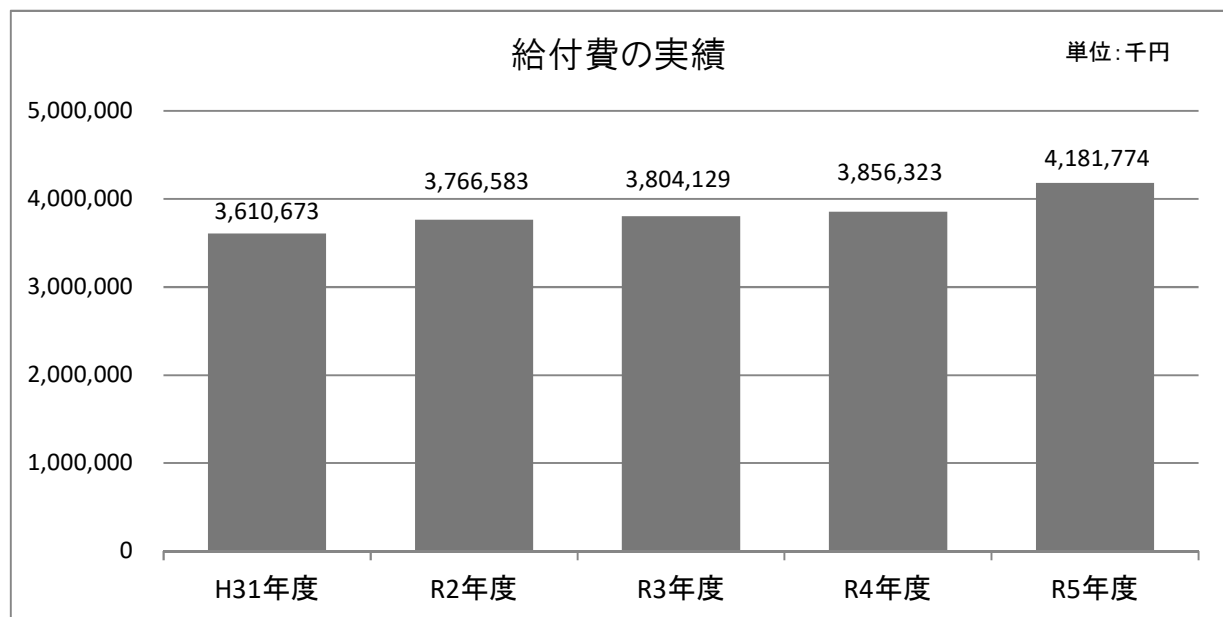
(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比率
居 宅 介 護 サ ー ビ ス	1,725,936,717	1,604,670,785	107.56%
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	699,752,567	691,089,676	101.25%
施 設 介 護 サ ー ビ ス	1,333,623,617	1,166,411,919	114.34%
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画	213,360,365	209,465,230	101.86%
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス	83,998,076	76,790,930	109.39%
高 額 介 護 サ ー ビ ス	107,535,763	90,664,146	118.61%
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス	13,405,386	13,240,133	101.25%
合 計	4,177,612,491	3,852,332,819	108.44%

イ 審査支払手数料

(単位:件、円)

項 目		令和5年度	令和4年度	対前年度比率
現 物 給 付 分	件 数	66,820	64,008	
	単 価	60	60	
	費 用	4,009,200	3,840,480	104.39%
高 額 審 査 分	件 数	7,622	7,491	
	単 価	20	20	
	費 用	152,440	149,820	101.75%
費 用 額 合 計		4,161,640	3,990,300	104.29%

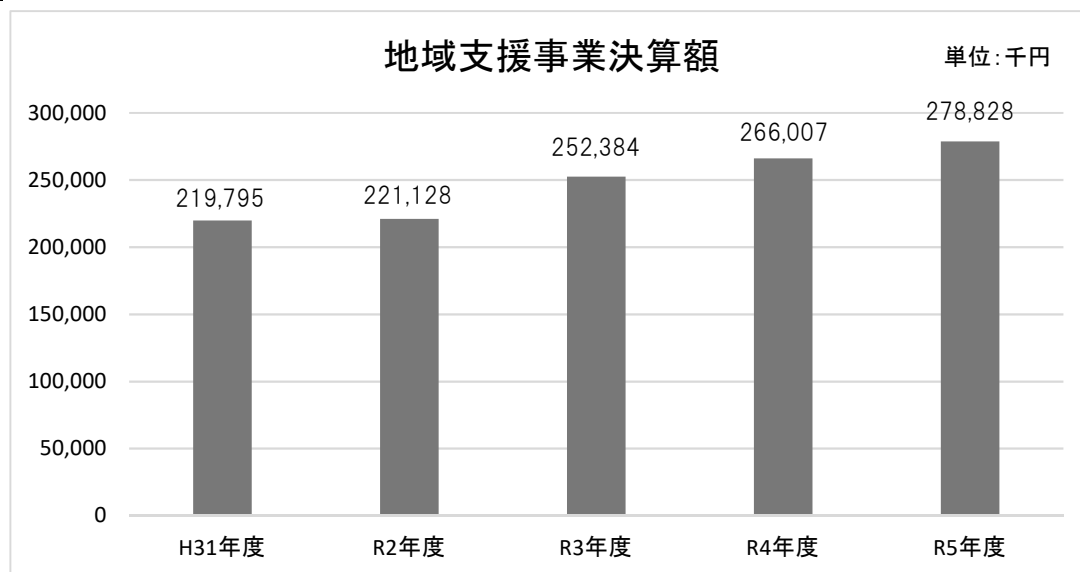


(7) 地域支援事業の状況

ア 事業別決算額

(単位:円)

事業名	令和5年度	令和4年度	比較増減
介護予防・日常生活支援総合事業	194,122,850	180,810,969	13,311,881
一般介護予防事業	6,445,513	6,466,005	△ 20,492
介護予防普及啓発事業	3,921,528	3,976,472	△ 54,944
地域介護予防活動支援事業	2,292,985	2,291,533	1,452
地域リハビリテーション活動支援事業	231,000	198,000	33,000
介護予防・生活支援サービス事業	187,677,337	174,344,964	13,332,373
介護予防・生活支援サービス事業	168,053,950	155,890,820	12,163,130
介護予防ケアマネジメント事業	19,005,547	17,862,184	1,143,363
審査支払事務事業(総合事業)	617,840	591,960	25,880
包括的支援事業	78,556,991	79,023,436	△ 466,445
地域包括支援センター管理運営事業	65,549,700	65,829,413	△ 279,713
在宅医療・介護連携推進事業	2,437,280	2,433,000	4,280
認知症施策推進事業	2,359,452	2,318,070	41,382
生活支援体制整備事業	8,210,559	8,442,953	△ 232,394
任意事業	6,148,052	6,171,640	△ 23,588
成年後見事業(高齢者)	569,405	461,605	107,800
認知症サポーター養成事業	182,795	170,380	12,415
家族介護慰労金支給事業	0	0	0
紙おむつ支給事業	5,395,852	5,539,655	△ 143,803
高齢者はいかいSOSネットワークシステム事業	0	0	0
合 計	278,827,893	266,006,045	12,821,848



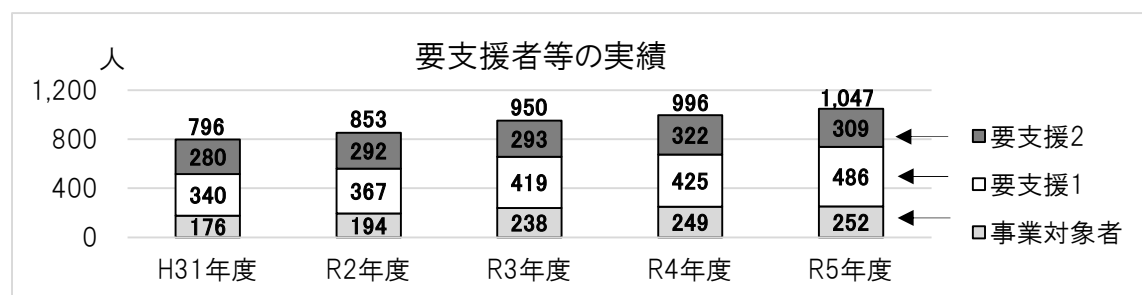
イ 介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・日常生活支援総合事業とは、65歳以上の高齢者を対象に、市町村が中心となって介護予防と自立支援を目的に実施するものです。65歳以上のすべての方が利用できる一般介護予防事業と、要支援1、2の方及び基本チェックリストで対象者と判定された事業対象者（以下「要支援者等」と表記します。）が利用できる介護予防・生活支援サービス事業があります。

（ア）要支援者等の人数（月平均）

（単位：人）

項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減
事業対象者	252	249	3
要支援1（再掲）	486	425	61
要支援2（再掲）	309	322	△ 13
対象者計	1,047	996	51



（イ）介護予防・生活支援サービス事業（月平均）

a 訪問型サービス（月平均）

（単位：人、円）

サービス分類	区分	令和5年度	令和4年度	比較増減
介護予防訪問介護相当サービス	利 用 者 数	139	138	1
	サービス利用料	2,695,835	2,616,208	79,627
軽度生活援助サービス	利 用 者 数	12	12	0
	サービス利用料	39,433	43,000	△ 3,567

b 通所型サービス（月平均）

（単位：人、円）

サービス分類	区分	令和5年度	令和4年度	比較増減
介護予防通所介護相当サービス	利 用 者 数	406	363	43
	サービス利用料	11,180,463	10,233,126	947,337
短期集中予防サービス	利 用 者 数	5	5	0
	サービス利用料	57,816	64,353	△ 6,537

c その他の生活支援サービス（月平均）

（単位：人、円）

サービス分類	区分	令和5年度	令和4年度	比較増減
認知症高齢者見守り支援サービス	利 用 者 数	0.6	0	0.6
	サービス利用料	1,867	0	1,867

d 介護予防ケアマネジメント（月平均）

（単位：件、円）

サービス分類	区分	令和5年度	令和4年度	比較増減
介護予防ケアマネジメント	利 用 件 数	339	320	19
	利 用 料	1,583,796	1,488,515	95,281

※地域包括支援センターが要支援者等に対するアセスメントを行い、その状態や置かれている環境等に応じて、本人が自立した生活を送れるようケアプランを作成します。

ウ 包括的支援事業

高齢者の総合相談、権利擁護や地域の支援体制づくり、介護予防の必要な援助などを行い、高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。

(ア) 地域包括支援センターの担当地域

(単位:人)

センター名	担当地域	高齢者数		
		令和5年度	令和4年度	比較増減
多賀城市 西部地域 包括支援センター	新田一区・新田二区・新田三区・高橋東一区 高橋東二区・高橋南・高橋北・山王・南宮 市川・浮島・城南	4,726	4,718	8
多賀城市 中央地域 包括支援センター	高崎・東田中・志引・東田中南・新田中 旭ヶ岡・留ヶ谷・伝上山・隅田・向山 東能ヶ田・西能ヶ田・八幡上一・八幡上二 八幡下一・八幡下二・八幡沖	5,681	5,620	61
多賀城市 東部地域 包括支援センター	鶴ヶ谷・丸山・黒石崎・下馬東・下馬西・ 下馬南・下馬北・笠神東・笠神西・大代東 大代中・大代西・大代南・大代北・桜木東 桜木中・桜木南・桜木北	5,594	5,590	4

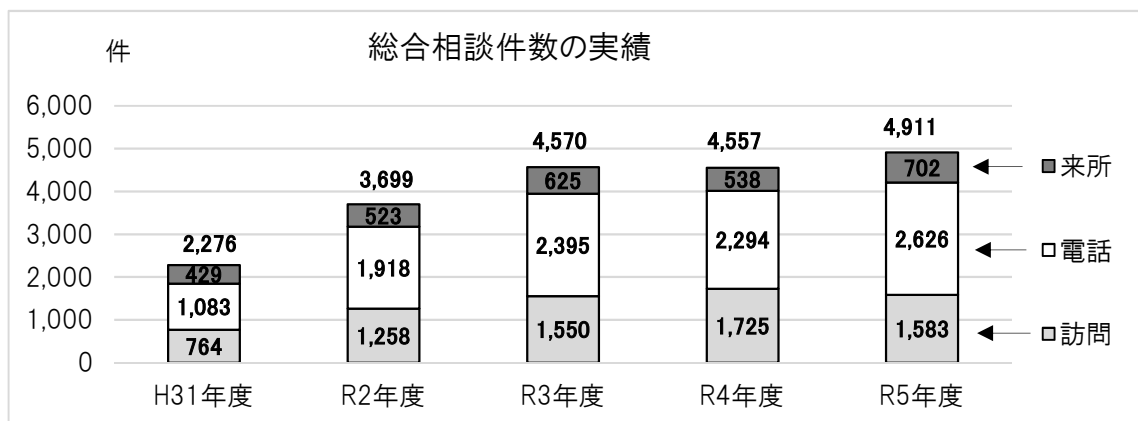
※各年度とも3月31日現在

(イ) 総合相談支援業務

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、高齢者の様々な相談を受け、適切な保健・医療・福祉サービス機関につなげる等の支援を専門的かつ継続的にを行っています。

(単位:件)

項目	令和5年度	令和4年度	比較増減
訪問	1,583	1,725	△ 142
電話	2,626	2,294	332
来所	702	538	164
合計	4,911	4,557	354



(8) 給付費に係る国庫等歳入状況

介護保険における給付費は、保険料と国、県、市の負担金を財源として構成されています。

(単位:円)

項 目	令和5年度			令和4年度	対前年度比率
	居宅給付費	施設等給付費	合 計		
(基 本 額)	2,584,189,290	1,596,901,558	4,181,090,848	3,854,010,392	
国庫負担金	(20%)	(15%)			
受入額	536,757,298	217,629,873	754,387,171	743,812,497	107.80%
必要額	516,258,264	239,496,521	755,754,785	701,079,209	
翌年度精算(予定)額	20,499,034	△ 21,866,648	△ 1,367,614	42,733,288	
支払基金交付金			(27%)	(27%)	
受入額	699,628,861	432,336,139	1,131,965,000	1,028,339,000	108.40%
必要額	697,204,432	430,837,961	1,128,042,393	1,040,582,806	
翌年度精算(予定)額	2,424,429	1,498,178	3,922,607	△ 12,243,806	
県負担金	(12.5%)	(17.5%)			
受入額	322,672,000	280,705,000	603,377,000	539,178,000	109.18%
必要額	322,661,415	279,412,608	602,074,023	551,474,166	
翌年度精算(予定)額	10,585	1,292,392	1,302,977	△ 12,296,166	
市負担金			(12.5%)	(12.5%)	
受入額	215,624,898	166,625,129	522,237,878	481,751,299	108.40%
必要額	215,624,898	166,625,129	522,241,849	481,751,299	
翌年度精算(予定)額	0	0	0	0	

(単位:円)

項 目	令和5年度		令和4年度	対前年度比率
(基 本 額)		4,022,320,272	3,789,754,567	
財政調整交付金				
受入額		99,013,000	78,943,000	125.42%
必要額		99,013,000	78,943,000	
翌年度精算(予定)額		0	0	

(9) 地域支援事業に係る国庫等歳入状況

地域支援事業は、要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合でも、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としています。

(単位:円)

項 目	令和5年度				令和4年度	対前年度比率
	介護予防・日常生活支援総合事業	包括的支援事業等		合 計		
		地域包括支援センターの運営等(※1)	社会保障充実分(※2)			
(基 本 額)	193,898,388	67,498,322	17,194,291	278,591,001	265,991,881	
国庫負担金	(20%)	(38.5%)	(38.5%)			103.52%
受入額	38,712,146	26,948,649	6,710,935	72,371,730	72,598,262	
必要額	38,779,677	25,986,853	6,619,802	71,386,332	68,958,646	
翌年度精算(予定)額	△ 67,531	961,796	91,133	985,398	3,639,616	
支払基金交付金	(27%)				(27%)	107.24%
受入額	52,287,000			52,287,000	48,799,000	
必要額	52,352,565			52,352,565	48,816,332	
翌年度精算(予定)額	△ 65,565			△ 65,565	△ 17,332	
県負担金	(12.5%)	(19.25%)	(19.25%)			103.95%
受入額	25,752,955	14,198,992	3,587,237	43,539,184	41,157,034	
必要額	24,237,298	12,993,426	3,309,901	40,540,625	38,999,353	
翌年度精算(予定)額	1,515,657	1,205,566	277,336	2,998,559	2,157,681	
市負担金	(12.5%)	(19.25%)	(19.25%)			103.95%
受入額	24,237,299	12,950,172	3,309,901	40,497,372	38,999,353	
必要額	24,237,298	12,993,426	3,309,901	40,540,625	38,999,353	
翌年度精算(予定)額	1	-43,254	0	-43,253	0	

※1 地域包括支援センターの運営等: 任意事業(家族介護慰労給付金支給事業、紙おむつ支給事業、成年後見事業、認知症サポーター養成事業)を含む。

※2 社会保障充実分: 生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業、在宅医療・介護連携事業等

(単位:円)

項 目	令和5年度			令和4年度	対前年度比率
	(基 本 額)				
総合事業財政調整交付金	186,574,126		186,574,126	172,525,360	
受入額	4,809,000		4,809,000	3,769,000	
必要額	4,731,120		4,731,120	3,769,000	125.53%
翌年度精算(予定)額	0		0	0	

(10) 東日本大震災による災害被害者に対する介護保険料減免及び利用者負担額免除の概要

ア 令和5年度 介護保険料 減免の状況

(令和6年3月31日現在)

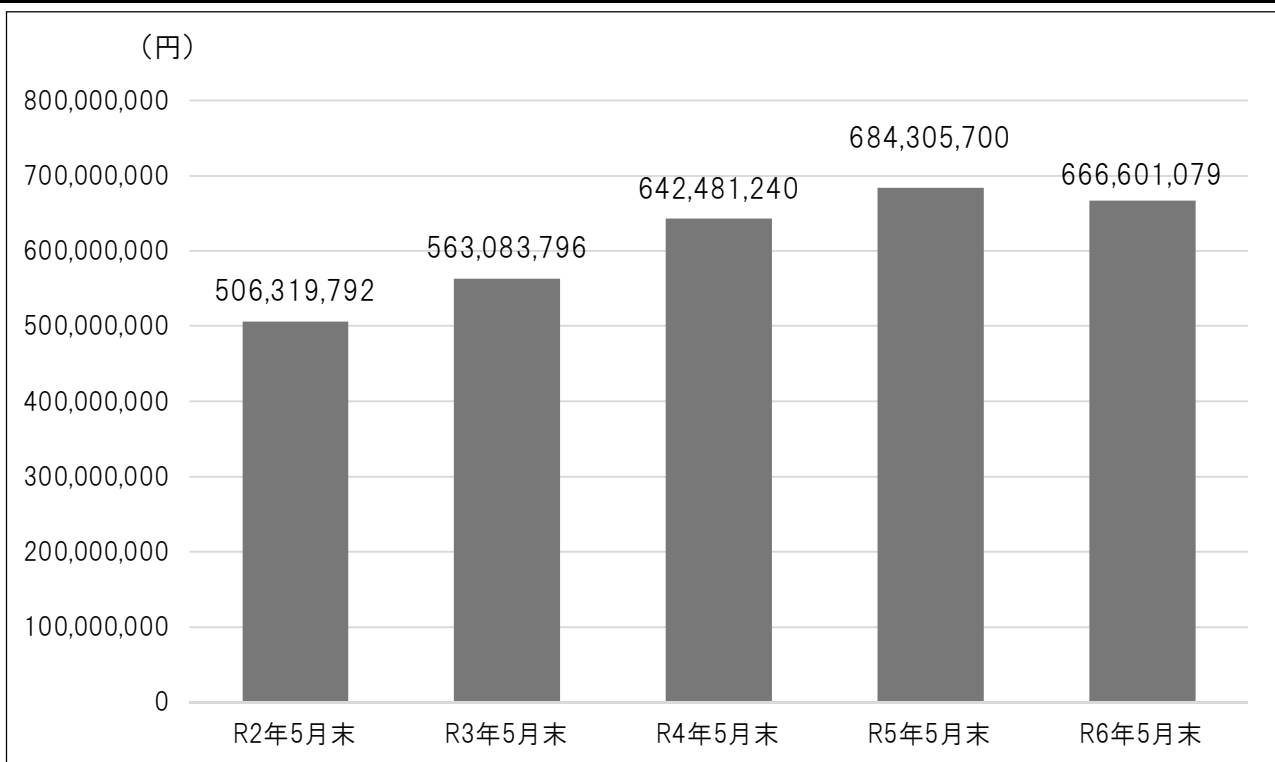
区 分	減 免 理 由	減免割合	減免者数(人)	減免額計(円)
原発事故	計画的避難区域・緊急時避難準備区域	10分の5	2	41,760

イ 令和5年度 利用者負担 免除の状況

(令和6年3月31日現在)

区 分	免 除 理 由	免除割合	免除者数(人)	免除額計(円)
原発事故	計画的避難区域・緊急時避難準備区域	全 部	2	449,927

(11) 介護保険事業財政調整基金の推移



9 水道事業会計の決算

地方公営企業と企業会計方式

地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その目的である公共の福祉を増進するよう運営することを経営の基本原則としています。

財務の特色は、独立採算の原則に従い、サービスの提供によって得た料金収入を主たる財源として、企業経営を継続することです。

地方公営企業法では、水道事業等の運営に当たり特別会計の設置を義務付けており、経理方法・予算・決算などについて、一般行政と異なる企業会計方式を採用することとされています。

企業会計方式を採用する意義は、継続的経済活動である企業経営の実態を忠実かつ正確に記録し、その経営成績を測定するとともに、正確な財政状況を把握し、合理的運営に役立てることです。

企業会計と官庁会計の経理上の大きな相違点は、前者が発生主義(複式簿記)を採用し、後者が現金主義(単式簿記)を採用している点です。

企業会計の特徴である発生主義とは、現金の収支のみならず、非現金も含めて取引が発生した時点で会計帳簿へ記載するルールで、物品、役務等経済価値の変動を伴うあらゆる事象について記帳し、資産・負債・資本も容易に把握できるものです。

官庁会計と比べると処理が複雑になりますが、経済活動の実質をとらえるのには有効な経理手法です。

地方公営企業の代表的な財務諸表として、貸借対照表と損益計算書があります。

貸借対照表は、年度末における企業の財政状況(資産、負債、資本)を表したものです。

損益計算書は、一会計年度における企業の経営成績を表したものです。

9 水道事業会計の決算

(1) 業務量比較表

ここでは、事業運営の基本事項である「業務量」の実績を示し、令和5年度と令和4年度の期間比較を行っています。

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	増 減
行政区域内人口	人	61,782	62,066	△ 284
給水区域内人口	人	55,758	56,099	△ 341
給水人口	人	55,758	56,099	△ 341
給水戸数	戸	25,600	25,444	156
普及率	%	100.00	100.00	0
年間総配水量	m ³	5,756,559	5,817,397	△ 60,838
1日平均配水量	m ³	15,728	15,938	△ 210
1日最大配水量	m ³	16,817	18,321	△ 1,504
年間総有収水量	m ³	5,496,429	5,549,468	△ 53,039
有収率	%	95.48	95.39	0.09

(2) 費用構成及び給水原価比較表

ここでは、費用の構成を示し、令和5年度と令和4年度の期間比較を行っています。

※消費税等抜き

区 分	令和5年度			令和4年度			増 減 A - B (円)
	金 額 A (円)	構成比 (%)	1m ³ 当たりの 給水原価 (円・銭)	金 額 B (円)	構成比 (%)	1m ³ 当たりの 給水原価 (円・銭)	
人件費	121,904,904	9.14	22.18	114,136,379	8.74	20.57	7,768,525
委託費	272,335,439	20.43	49.55	267,286,098	20.45	48.16	5,049,341
受水費	554,190,002	41.57	100.83	557,124,352	42.63	100.39	△ 2,934,350
修繕費	7,413,114	0.56	1.35	4,761,420	0.36	0.86	2,651,694
減価償却費	271,499,761	20.36	49.39	266,690,028	20.41	48.06	4,809,733
支払利息	28,746,560	2.16	5.23	32,134,489	2.46	5.79	△ 3,387,929
その他物件費	77,028,526	5.78	14.01	64,630,157	4.95	11.65	12,398,369
合 計	1,333,118,306	100.00	242.54	1,306,762,923	100.00	235.48	26,355,383

※ 減価償却費は、長期前受金戻入を除いています。

※ 児童手当及び退職手当組合負担金は、その他物件費に含みます。

区 分	単 位	令和5年度	令和4年度	増 減
供給単価 ※1	円/m ³	243.02 (264.21)	264.21	△ 21.19 (0.00)
給水原価 ※2	円/m ³	242.54 (240.36)	235.48	7.06 (4.88)
差 額(△は不足)	円/m ³	0.48 (23.85)	28.73	-

※ 括弧内の数値は、物価高騰対策に係る水道料金減免の影響を除いた数値です。

【算定式】

※1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益 (円)}}{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}}$
 (1m³当たりの収益)
 給水原価より
 高い方が望ましい

※2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入 (円)}}{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}}$
 (1m³当たりの費用)
 低い方が望ましい

(3) 収益的収入及び支出の決算概要

ここでは、収益的収入及び支出について、令和5年度と令和4年度の期間比較を行っています。
収益的収入及び支出とは、企業本来の活動である経営活動に伴い発生した収支を計上したものです。

【収益的収入】

※消費税等込み(単位:円、%)

区分 項目	令和5年度				令和4年度	比較増減	伸率
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A	決算額 C	D (B-C)	D/C
営業収益	1,549,759,000	1,545,909,530	87.01	99.75	1,709,345,138	△ 163,435,608	△ 9.56
給 水 収 益	1,472,290,000	1,469,310,367	82.70	99.80	1,612,872,668	△ 143,562,301	△ 8.90
加 入 金	28,600,000	29,123,600	1.64	101.83	44,503,800	△ 15,380,200	△ 34.56
受託工事収益	2,000	150,720	0.01	7,536.00	257,890	△ 107,170	△ 41.56
その他営業収益	48,867,000	47,324,843	2.66	96.84	51,710,780	△ 4,385,937	△ 8.48
営業外収益	228,271,000	230,682,475	12.99	101.06	95,087,265	135,595,210	142.60
他会計負担金	9,212,000	7,451,600	0.42	80.89	6,941,700	509,900	7.35
他会計補助金	130,300,000	129,258,756	7.28	99.20	0	129,258,756	皆増
長期前受金戻入	87,466,000	91,542,690	5.15	104.66	87,043,880	4,498,810	5.17
そ の 他	1,293,000	2,429,429	0.14	187.89	1,101,685	1,327,744	120.52
特別利益	2,000	12,892	0.00	644.60	104,032	△ 91,140	△ 87.61
収益的収入計	1,778,032,000	1,776,604,897	100.00	99.92	1,804,536,435	△ 27,931,538	△ 1.55

【収益的支出】

※消費税等込み(単位:円、%)

区分 項目	令和5年度				令和4年度	比較増減	伸率
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A	決算額 C	D (B-C)	D/C
営業費用	1,507,996,000	1,471,100,933	97.41	97.55	1,447,304,213	23,796,720	1.64
原水及び浄水費	780,803,000	766,739,828	50.77	98.20	765,271,873	1,467,955	0.19
配 水 費	66,241,000	57,781,662	3.83	87.23	52,966,032	4,815,630	9.09
給 水 費	113,274,000	111,071,808	7.35	98.06	107,309,625	3,762,183	3.51
受託工事費	1,000	0	0.00	0.00	0	0	-
業 務 費	101,416,000	97,277,611	6.44	95.92	93,900,805	3,376,806	3.60
総 係 費	78,378,000	71,591,912	4.74	91.34	69,380,190	2,211,722	3.19
減価償却費	363,881,000	363,042,451	24.04	99.77	353,733,908	9,308,543	2.63
資産減耗費	4,001,000	3,595,661	0.24	89.87	4,741,780	△ 1,146,119	△ 24.17
その他営業費用	1,000	0	0.00	0.00	0	0	-
営業外費用	56,545,000	39,099,294	2.59	69.15	73,396,449	△ 34,297,155	△ 46.73
支 払 利 息	28,784,000	28,746,560	1.90	99.87	32,134,489	△ 3,387,929	△ 10.54
消費税及び地方消費税	27,760,000	10,352,734	0.69	37.29	41,261,960	△ 30,909,226	△ 74.91
雑 支 出	1,000	0	0.00	0.00	0	0	-
特別損失	302,000	74,360	0.00	24.62	20,988	53,372	254.30
予備費	200,000	0	0.00	0.00	0	0	-
収益的支出計	1,565,043,000	1,510,274,587	100.00	96.50	1,520,721,650	△ 10,447,063	△ 0.69

(4) 資本的収入及び支出の決算概要

ここでは、資本的収入及び支出について、令和5年度と令和4年度の期間比較を行っています。

資本的収入及び支出とは、施設の建設改良に関する投資的な収入（企業債、国庫補助金など）及び支出（建設改良費、企業債償還金など）のことで、地方公営企業の将来の経営活動の基礎となり、給水収益に結びついていくものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、「資本的収支不足額の補填内訳」に記載した財源により補填しました。

【資本的収入】

※消費税等込み(単位:円、%)

区分 項目	令和5年度				令和4年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A			
企業債	160,000,000	160,000,000	83.88	100.00	137,900,000	22,100,000	16.03
他会計負担金	3,200,000	2,776,543	1.46	86.77	1,305,293	1,471,250	112.71
工事負担金	0	0	0.00	-	9,125,298	△ 9,125,298	皆減
水資源開発負担金	831,000	877,800	0.46	105.63	6,504,960	△ 5,627,160	△ 86.51
補助金	34,100,000	27,099,000	14.20	79.47	23,069,000	4,030,000	17.47
固定資産売却代金	1,000	0	0.00	0.00	0	0	-
資本的収入計	198,132,000	190,753,343	100.00	96.28	177,904,551	12,848,792	7.22

(E)

【資本的支出】

※消費税等込み(単位:円、%)

区分 項目	令和5年度				令和4年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A			
配水管整備事業費	369,700,000	346,461,855	52.71	93.71	230,738,085	115,723,770	50.15
配水管改良事業費	181,624,000	143,418,012	21.82	78.96	84,046,347	59,371,665	70.64
庁舎設備更新事業費	0	0	0.00	-	11,000,000	△ 11,000,000	皆減
企業債償還金	167,366,000	167,364,553	25.47	100.00	189,299,464	△ 21,934,911	△ 11.59
予備費	200,000	0	0.00	0.00	0	0	-
資本的支出計	718,890,000	657,244,420	100.00	91.42	515,083,896	142,160,524	27.60

(F)

資本的収支不足額[(F)-(E)]

657, 244, 420円－190, 753, 343円＝466, 491, 077円

【資本的収支不足額の補填内訳】

資本的支出が資本的収入を上回った場合は、現金支出を伴わない「減価償却費」や「固定資産除却費」などの損益勘定留保資金、積立金などによって補填します。

・過年度損益勘定留保資金	263, 283, 431円
・当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	43, 116, 719円
・当年度損益勘定留保資金	140, 091, 142円
・減債積立金	19, 999, 785円
	<u>466, 491, 077円</u>

(5) 損益計算書における決算概要

ここでは、一会計年度における収益と、それに対応する費用の差し引きによって算定される純利益（又は純損失）をその発生の事実に基づいて計上し、令和5年度と令和4年度の期間比較を行っています。

これにより、当該年度の損益の状況と原因を把握でき、企業の経営成績が明らかになります。

【収益の部】

※消費税等抜き(単位:円、%)

区分 項目	令和5年度		令和4年度		比較増減 E (A-C)	伸率 E/C
	決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D		
営業収益	1,405,607,993	85.93	1,554,248,828	94.25	△ 148,640,835	△ 9.56
給水収益	1,335,736,697	81.66	1,466,247,880	88.92	△ 130,511,183	△ 8.90
加入金	26,476,000	1.62	40,458,000	2.45	△ 13,982,000	△ 34.56
受託工事収益	137,021	0.01	234,449	0.01	△ 97,428	△ 41.56
その他営業収益	43,258,275	2.64	47,308,499	2.87	△ 4,050,224	△ 8.56
営業外収益	230,138,810	14.07	94,630,806	5.74	135,508,004	143.20
他会計負担金	7,070,219	0.43	6,537,076	0.40	533,143	8.16
他会計補助金	129,258,756	7.90	0	0.00	129,258,756	皆増
長期前受金戻入	91,542,690	5.60	87,043,880	5.28	4,498,810	5.17
その他	2,267,145	0.14	1,049,850	0.06	1,217,295	115.95
特別利益	11,720	0.00	104,032	0.01	△ 92,312	△ 88.73
合 計	1,635,758,523	100.00	1,648,983,666	100.00	△ 13,225,143	△ 0.80

【費用の部】

※消費税等抜き(単位:円、%)

区分 項目	令和5年度		令和4年度		比較増減 E (A-C)	伸率 E/C
	決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D		
営業費用	1,384,701,070	97.19	1,361,423,174	97.68	23,277,896	1.71
原水及び浄水費	698,524,389	49.03	697,151,194	50.02	1,373,195	0.20
配水費	56,221,708	3.95	51,647,509	3.70	4,574,199	8.86
給水費	102,211,579	7.17	98,537,795	7.07	3,673,784	3.73
受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	-
業務費	90,480,497	6.35	87,195,930	6.26	3,284,567	3.77
総係費	70,624,785	4.96	68,415,058	4.91	2,209,727	3.23
減価償却費	363,042,451	25.48	353,733,908	25.38	9,308,543	2.63
資産減耗費	3,595,661	0.25	4,741,780	0.34	△ 1,146,119	△ 24.17
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	-
営業外費用	39,959,926	2.81	32,383,629	2.32	7,576,297	23.40
支払利息	28,746,560	2.02	32,134,489	2.30	△ 3,387,929	△ 10.54
雑支出	11,213,366	0.79	249,140	0.02	10,964,226	4,400.83
特別損失	74,360	0.00	19,080	0.00	55,280	289.73
合 計	1,424,735,356	100.00	1,393,825,883	100.00	30,909,473	2.22

※消費税等抜き(単位:円、%)

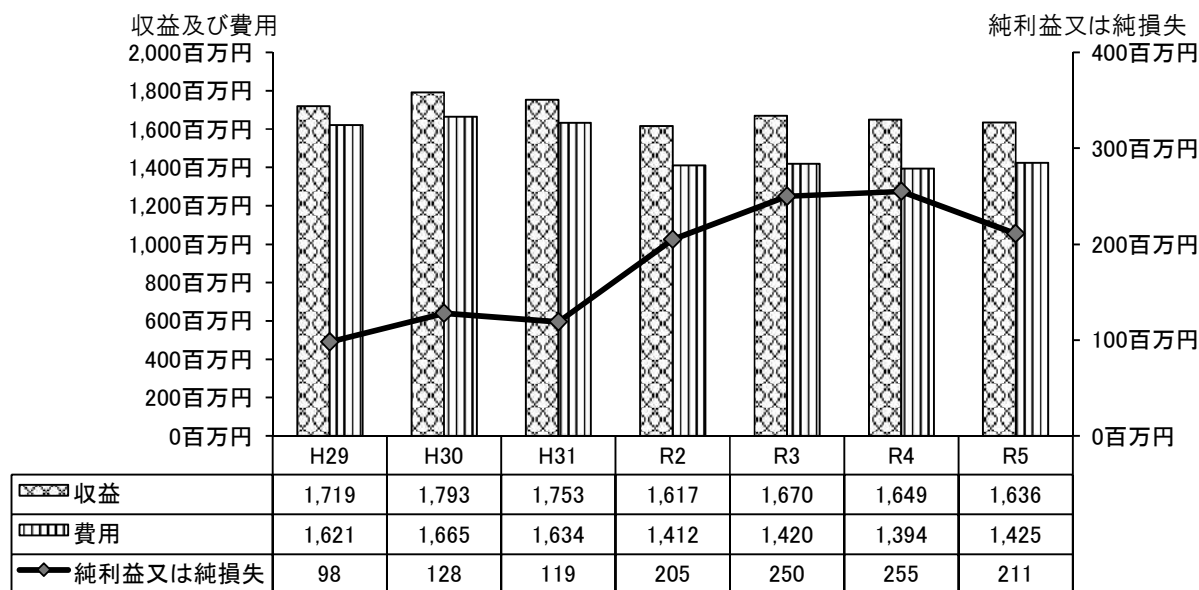
区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸率
当年度純利益	211,023,167	255,157,783	△ 44,134,616	△ 17.30

※令和5年度は、約2億1,102万3千円の当年度純利益が計上されました。

(6) 損益及び純利益(純損失)の推移

ここでは、収益及び費用の金額並びにその差し引きによって算定される純利益(又は純損失)の推移を平成29年度からの比較で表しています。

■損益及び純利益(純損失)の推移(消費税等抜き)

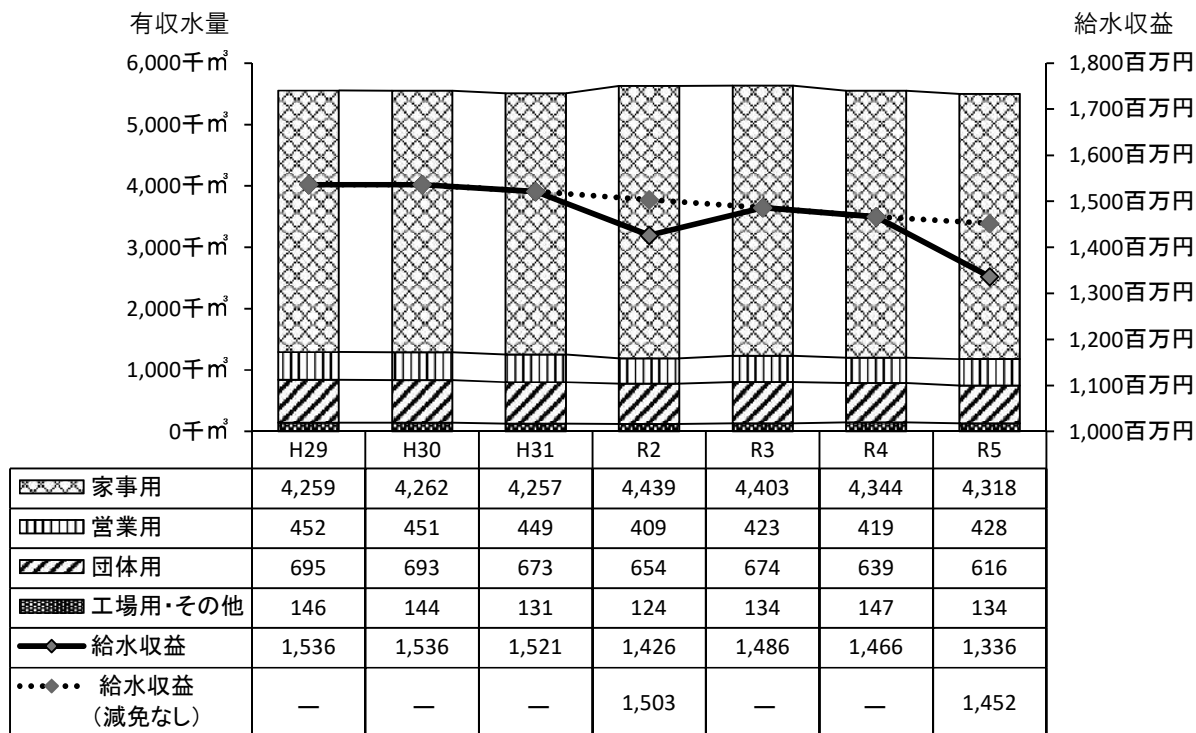


※料金改定

(7) 用途別有収水量と給水収益の推移

ここでは、有収水量の用途別内訳と給水収益の推移を平成29年度からの比較で表しています。

■用途別有収水量及び給水収益の推移(消費税等抜き)



※料金改定

(8) 各種経営分析

令和5年度多賀城市水道事業会計に係る経営分析

全国指数…水道事業経営指標(令和4年度)総務省編 本市分類[B4](給水人口5万人以上10万人未満、受水を主な水源とする、1ヘクタール当たりの有収密度が全国平均以上)

【経営の効率性を示す指標】

分 析 項 目	算 式	基 数	単位	比 較		
				多賀城市		全国指数
				R5年度	R4年度	R4年度
① 総収支比率	$\frac{\text{総収益(円)}}{\text{総費用(円)}} \times 100$	$\frac{1,635,758,523}{1,424,735,356}$	%	114.81	118.31	109.98
② 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益(円)}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用(円)}} \times 100$	$\frac{1,635,746,803}{1,424,660,996}$	%	114.82	118.30	109.51
③ 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益(円)}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用(円)}} \times 100$	$\frac{1,405,470,972}{1,384,701,070}$	%	101.50 (109.99)	114.15	94.89
④ 料金回収率	$\frac{\text{供給単価(円/㎡)}}{\text{給水原価(円/㎡)}} \times 100$	$\frac{243.02}{242.54}$	%	100.20 (109.92)	112.20	99.63
指 標 説 明	「①総収支比率」、「②経常収支比率」及び「③営業収支比率」は、収益性を見る指標です。 これは費用が収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど利益率が高いことを表し、これが100%未満であると損失が生じていることを意味しています。 「④料金回収率」は、供給単価と給水原価との関係を見るもので、100%を下回っている場合は、給水に係る費用が水道料金による収入以外の収入で賄われていることを意味します。					
現 状 分 析	「①総収支比率」、「②経常収支比率」及び「③営業収支比率」は、100%以上を維持しています。全国指数も上回っており、健全な経営状況にあると判断できます。令和5年度は、収入の根幹となる給水収益が前年度よりも減少し、人件費や委託料といった費用が増加したことから、これらの指標が総じて低下しています。 「④料金回収率」は、100%以上かつ全国指数を上回っており、経営に必要な経費を料金で賄うことができている状況ですが、長期的には給水人口の減少等により、今後も水需要の伸びは期待できず、安定した健全経営に向けてさらなる費用削減に努めるなど対策を講じていく必要があります。					

※括弧内の数値は、物価高騰対策に係る水道料金減免の影響を除いた数値です。

【施設の効率性を示す指標】

分 析 項 目	算 式	基 数	単位	比 較		
				多賀城市		全国指数
				R5年度	R4年度	R4年度
⑤ 施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量(㎡)}}{\text{1日配水能力(㎡)}} \times 100$	$\frac{15,728}{24,300}$	%	64.72	65.59	62.95
⑥ 負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量(㎡)}}{\text{1日最大配水量(㎡)}} \times 100$	$\frac{15,728}{16,817}$	%	93.52	86.99	89.60
⑦ 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量(㎡)}}{\text{1日配水能力(㎡)}} \times 100$	$\frac{16,817}{24,300}$	%	69.21	75.40	70.26
指 標 説 明	「⑤施設利用率」、「⑥負荷率」及び「⑦最大稼働率」は、施設の効率性を見る指標です。 「⑤施設利用率」は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標です。 「⑤施設利用率」は、平均利用率であることから「⑥負荷率」、「⑦最大稼働率」と併せて施設規模を見ることが大切です。 「⑤施設利用率」が低い原因が、「⑥負荷率」ではなく「⑦最大稼働率」が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状態にあることを示しています。一方、各分析項目の指数が100%に近い場合は、施設に余裕がなく、安定的な給水に問題が生じる可能性があると考えられます。					
現 状 分 析	「⑤施設利用率」は、全国指数と比較して高い値であり、施設規模が適切で効率性が高いと判断できます。 「⑦最大稼働率」は、令和4年度と比べて、1日最大配水量が減少したことにより、全国平均よりも低い値となりました。					

【施設の効率性を示す指標】

分 析 項 目	算 式	基 数	単位	比 較		
				多賀城市		全国指数
				R5年度	R4年度	R4年度
⑧ 固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総配水量(m}^3\text{)}}{\text{有形固定資産(円)}} \times 10,000$	$\frac{5,756,559}{8,476,077,866}$	m ³ /万円	6.79	7.01	7.94
⑨ 配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量(m}^3\text{)}}{\text{導・送・配水管延長(m)}}$	$\frac{5,756,559}{230,789}$	m ³ /m	24.94	24.67	22.12
指 標 説 明	「⑧固定資産使用効率」は、有形固定資産に対する年間総配水量の割合です。この率が高いほど施設が効率的であることを意味します。 「⑨配水管使用効率」は、導・送・配水管の総延長に対する年間総配水量の割合であり、給水区域内における人口密度の影響を受けます。					
現 状 分 析	「⑧固定資産使用効率」は、配水管の整備や機械及び装置の更新を行ったことにより、有形固定資産が増加したことで、令和4年度と比較して、指数が低下しました。 「⑨配水管使用効率」は、会計上の固定資産台帳と施設整備台帳の突合を行い、実績値と合致するよう差異を解消したことで、管路延長が減少したことから、令和4年度と比較して指数が向上しました。					

【施設の老朽化を示す指標】

分 析 項 目	算 式	基 数	単位	比 較		
				多賀城市		全国指数
				R5年度	R4年度	R4年度
⑩ 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額(円)}}{\text{償却対象固定資産帳簿原価(円)}} \times 100$	$\frac{8,394,247,019}{16,537,916,001}$	%	50.76	50.32	51.02
⑪ 管 路 経 年 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長(m)}}{\text{導・送・配水管延長(m)}} \times 100$	$\frac{23,674}{230,789}$	%	10.26	11.22	21.69
⑫ 管 路 更 新 率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長(m)}}{\text{導・送・配水管延長(m)}} \times 100$	$\frac{1,309}{230,789}$	%	0.57	1.30	0.60
指 標 説 明	「⑩有形固定資産減価償却率」は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化割合を示す指標です。数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しています。 「⑪管路経年化率」は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を示しています。 「⑫管路更新率」は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標であり、管路の更新ペースを把握できます。					
現 状 分 析	「⑩有形固定資産減価償却率」及び「⑪管路経年化率」は、全国指数と比較して管路の老朽化率は低く保たれていると判断できます。 「⑫管路更新率」は、会計上の固定資産台帳と施設整備台帳の突合を行い、実績値と合致するよう差異を解消したことで、令和4年度に比べ、指数が低下しました。					

【財政状態を示す指標】

分 析 項 目	算 式	基 数	単位	比 較		
				多賀城市		全国指数
				R5年度	R4年度	R4年度
⑬ 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産(円)}}{\text{流動負債(円)}} \times 100$	$\frac{1,474,876,830}{335,427,201}$	%	439.70	453.67	454.16
⑭ 当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})(円)}{\text{流動負債(円)}} \times 100$	$\frac{1,458,283,580}{335,427,201}$	%	434.75	449.44	425.02
⑮ 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益(円)}}{\text{負債・資本合計(円)}} \times 100$	$\frac{7,201,439,354}{10,013,532,025}$	%	71.92	71.69	82.08
⑯ 企 業 債 残 高 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債現在高合計(円)}}{\text{給水収益(円)}} \times 100$	$\frac{2,629,824,964}{1,335,736,697}$	%	196.88 (181.09)	179.86	307.28
⑰ 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産(円)}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益(円)}} \times 100$	$\frac{8,538,655,195}{7,201,439,354}$	%	118.57	120.06	101.52
⑱ 固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債(円)}}{\text{負債・資本合計(円)}} \times 100$	$\frac{2,476,665,470}{10,013,532,025}$	%	24.73	25.24	14.25
指 標 説 明	「⑬流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表しています。100%以上であることが必要であり、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされています。 「⑭当座比率」は、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金預金、換金性の高い未収金等といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標です。 「⑮自己資本構成比率」は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合です。水道事業は、自己資本構成比率が低いことから、事業の安定化を図るためには、自己資本の造成が必要とされます。 「⑯企業債残高対給水収益比率」は、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表しており、指数が小さいほど安全性が高いとされています。 「⑰固定比率」は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標です。100%以下は自己資本の枠内による設備投資、100%を超えれば企業債等により設備投資を行ったことになります。水道事業の場合は、設備投資の財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的に高い比率となります。 「⑱固定負債構成比率」は、総資本に対する固定負債の割合であり、事業体の企業債依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示しています。					
現 状 分 析	「⑬流動比率」及び「⑭当座比率」は、ともに令和4年度と比較して指数が低下しているものの、短期債務に対する十分な支払能力が確保されています。 「⑮自己資本構成比率」は、企業債残高の減少を図ったことにより、令和4年度と比較して指数は向上しており、財政能力は高まっています。 「⑯企業債残高対給水収益比率」における企業債現在高合計については、平成初期に借用した、元金が大きく、利率も高い企業債を順次償還しているため、減少しています。しかし、給水収益については、水道料金減免の影響を除いても、有収水量の減少に比例して、給水収益が減少しているため、企業債残高の割合が高くなりました。 「⑰固定比率」及び「⑱固定負債構成比率」は、固定資産投下資本が増加したこと、企業債残高の減少を図ったことにより、指標が求める安全性は向上しています。					

※括弧内の数値は、物価高騰対策に係る水道料金減免の影響を除いた数値です。

【その他の指標】

分 析 項 目	算 式	基 数	単 位	比 較		
				多賀城市		全国指数
				R5年度	R4年度	R4年度
⑩ 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益(円)}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2(\text{円})}$	$\frac{1,405,470,972}{8,481,416,210}$	回	0.166 (0.179)	0.184	0.124
指 標 説 明	「⑩固定資産回転率」は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものです。 水道事業は施設型産業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっていることを示しています。					
現 状 分 析	「⑩固定資産回転率」は、営業収益の減少により、令和4年度と比較して指数が低下しましたが、全国指数を上回っており、固定資産の有効活用が保たれていると判断できます。					

※括弧内の数値は、物価高騰対策に係る水道料金減免の影響を除いた数値です。

(9) 正味運転資本残高の推移

ここでは、短期的な支払能力を示す、正味運転資本残高の推移を表しています。

(単位:千円)

年 度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
金 額	804,351	826,629	1,012,808	1,229,865	1,292,609

【算定式】

正味運転資本残高＝流動資産－(流動負債－流動負債のうちの企業債残高)

令和5年度水道事業会計損益計算書

		借		方（費用の部）	
区分 科目	決算額		最終予算額		差引 （決算－予算）
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業費用	1,384,701,070	97.19	1,419,123,000	97.20	△ 34,421,930
原水及び浄水費	698,524,389	49.03	711,367,000	48.72	△ 12,842,611
配水費	56,221,708	3.95	64,782,000	4.44	△ 8,560,292
給水費	102,211,579	7.17	103,559,000	7.09	△ 1,347,421
受託工事費	0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
業務費	90,480,497	6.35	94,235,000	6.46	△ 3,754,503
総係費	70,624,785	4.96	77,296,000	5.30	△ 6,671,215
減価償却費	363,042,451	25.48	363,881,000	24.92	△ 838,549
資産減耗費	3,595,661	0.25	4,001,000	0.27	△ 405,339
その他営業費用	0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
営業外費用	39,959,926	2.81	40,630,000	2.78	△ 670,074
支払利息	28,746,560	2.02	28,784,000	1.97	△ 37,440
雑支出	11,213,366	0.79	11,846,000	0.81	△ 632,634
小 計 （経常利益）	1,424,660,996 211,085,807	100.00	1,459,753,000 177,045,000	99.98	△ 35,092,004 34,040,807
特別損失	74,360	0.00	275,000	0.02	△ 200,640
過年度損益修正損	74,360	0.00	273,000	0.02	△ 198,640
その他特別損失	0	0.00	2,000	0.00	△ 2,000
小 計 （当年度純利益）	1,424,735,356 211,023,167	100.00	1,460,028,000 176,772,000	100.00	△ 35,292,644 34,251,167
合 計	1,635,758,523		1,636,800,000		△ 1,041,477

令和5年度水道事業会計損益計算書

借 方（費用の部）						
科目	区分	決算額		当初予算額		差引 （決算－予算）
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		円	%	円	%	円
営業費用		1,384,701,070	97.19	1,433,588,000	98.05	△ 48,886,930
原水及び浄水費		698,524,389	49.03	727,699,000	49.77	△ 29,174,611
配水費		56,221,708	3.95	65,661,000	4.49	△ 9,439,292
給水費		102,211,579	7.17	103,125,000	7.05	△ 913,421
受託工事費		0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
業務費		90,480,497	6.35	92,038,000	6.30	△ 1,557,503
総係費		70,624,785	4.96	77,181,000	5.28	△ 6,556,215
減価償却費		363,042,451	25.48	363,881,000	24.89	△ 838,549
資産減耗費		3,595,661	0.25	4,001,000	0.27	△ 405,339
その他営業費用		0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
営業外費用		39,959,926	2.81	28,285,000	1.93	11,674,926
支払利息		28,746,560	2.02	28,284,000	1.93	462,560
雑支出		11,213,366	0.79	1,000	0.00	11,212,366
小 計		1,424,660,996	100.00	1,461,873,000	99.98	△ 37,212,004
（経常利益）		211,085,807		156,576,000		54,509,807
特別損失		74,360	0.00	275,000	0.02	△ 200,640
過年度損益修正損		74,360	0.00	273,000	0.02	△ 198,640
その他特別損失		0	0.00	2,000	0.00	△ 2,000
小 計		1,424,735,356	100.00	1,462,148,000	100.00	△ 37,412,644
（当年度純利益）		211,023,167		156,303,000		54,720,167
合 計		1,635,758,523		1,618,451,000		17,307,523

比較表(最終予算・決算比較)〔消費税等抜き〕

貸			方（収益の部）		
区分 科目	決算額		最終予算額		差引 （決算－予算）
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業収益	1,405,607,993	85.93	1,409,146,000	86.09	△ 3,538,007
給水収益	1,335,736,697	81.66	1,338,446,000	81.77	△ 2,709,303
加入金	26,476,000	1.62	26,000,000	1.59	476,000
受託工事収益	137,021	0.01	2,000	0.00	135,021
その他営業収益	43,258,275	2.64	44,698,000	2.73	△ 1,439,725
営業外収益	230,138,810	14.07	227,652,000	13.91	2,486,810
受取利息及び配当金	430,391	0.03	420,000	0.03	10,391
土地物件収益	412,706	0.02	402,000	0.03	10,706
他会計負担金	7,070,219	0.43	8,671,000	0.53	△ 1,600,781
長期前受金戻入	91,542,690	5.60	87,466,000	5.34	4,076,690
雑収益	1,424,048	0.09	393,000	0.02	1,031,048
他会計補助金	129,258,756	7.90	130,300,000	7.96	△ 1,041,244
小 計	1,635,746,803	100.00	1,636,798,000	100.00	△ 1,051,197
特別利益	11,720	0.00	2,000	0.00	9,720
過年度損益修正益	11,720	0.00	1,000	0.00	10,720
その他特別利益	0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
小 計	1,635,758,523	100.00	1,636,800,000	100.00	△ 1,041,477
合 計	1,635,758,523		1,636,800,000		△ 1,041,477

比較表(当初予算・決算比較)〔消費税等抜き〕

貸 方（収益の部）					
区分 科目	決算額		当初予算額		差引 （決算－予算）
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業収益	1,405,607,993	85.93	1,521,037,000	93.98	△ 115,429,007
給水収益	1,335,736,697	81.66	1,450,337,000	89.61	△ 114,600,303
加入金	26,476,000	1.62	26,000,000	1.61	476,000
受託工事収益	137,021	0.01	2,000	0.00	135,021
その他営業収益	43,258,275	2.64	44,698,000	2.76	△ 1,439,725
営業外収益	230,138,810	14.07	97,412,000	6.02	132,726,810
受取利息及び配当金	430,391	0.03	420,000	0.03	10,391
土地物件収益	412,706	0.02	402,000	0.03	10,706
他会計負担金	7,070,219	0.43	8,731,000	0.54	△ 1,660,781
長期前受金戻入	91,542,690	5.60	87,466,000	5.40	4,076,690
雑収益	1,424,048	0.09	393,000	0.02	1,031,048
他会計補助金	129,258,756	7.90	0	0.00	129,258,756
小 計	1,635,746,803	100.00	1,618,449,000	100.00	17,297,803
特別利益	11,720	0.00	2,000	0.00	9,720
過年度損益修正益	11,720	0.00	1,000	0.00	10,720
その他特別利益	0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
小 計	1,635,758,523	100.00	1,618,451,000	100.00	17,307,523
合 計	1,635,758,523		1,618,451,000		17,307,523

令和5年度水道事業会計

区 分	期 首 残 高 (令和4年度末)	令和5年度中増減内訳	期 末 残 高 (令和5年度末)
資産の部			
土 地	332,408,884		332,408,884
建 物	240,897,337		240,897,337
減 価 償 却 累 計 額	△ 132,866,003	△ 7,743,665 (令和5年度減価償却額)	△ 140,609,668
計 (差 引 き)	108,031,334	計 △ 7,743,665	100,287,669
構 築 物	14,615,197,640	430,652,005 (配水管整備等) △ 36,844,907 (更新工事等に伴う除却)	15,009,004,738
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,210,344,933	△ 312,639,620 (令和5年度減価償却額) 33,682,973 (更新工事等に伴う取崩額)	△ 7,489,301,580
計 (差 引 き)	7,404,852,707	計 △ 278,956,647	7,519,703,158
機 械 及 び 装 置	1,159,670,683	107,839,187 (末の松山配水場送水ポンプ更新工事等) △ 8,674,522 (更新工事等に伴う除却)	1,258,835,348
減 価 償 却 累 計 額	△ 708,008,585	△ 42,169,086 (令和5年度減価償却額) 8,240,795 (更新工事等に伴う取崩額)	△ 741,936,876
計 (差 引 き)	451,662,098	計 △ 33,928,291	516,898,472
車 両 及 び 運 搬 具	10,091,482		10,091,482
減 価 償 却 累 計 額	△ 9,586,908		△ 9,586,908
計 (差 引 き)	504,574		504,574
工 具 器 具 及 び 備 品	19,087,096		19,087,096
減 価 償 却 累 計 額	△ 12,321,907	△ 490,080 (令和5年度減価償却額)	△ 12,811,987
計 (差 引 き)	6,765,189	計 △ 490,080	6,275,109
建 設 仮 勘 定	108,503,510	19,981,400 (末の松山配水場中央分電盤等更新工事等) △ 77,356,510 (構築物等へ振替)	51,128,400
		計 △ 57,375,110	
有形固定資産合計	8,412,728,296		8,527,206,266
電 話 加 入 権	368,600		368,600
地 役 権	2,371,292		2,371,292
施 設 利 用 権	8,709,037		8,709,037
無形固定資産合計	11,448,929		11,448,929
固定資産合計	8,424,177,225		8,538,655,195
現 金 預 金	1,310,721,588	キャッシュフロー計算書より	1,410,479,976
未 収 金	43,165,662	1,726,901,152 (令和5年度増加額) △ 1,718,633,773 (令和5年度減少額)	51,433,041
貸 倒 引 当 金	△ 3,646,543	△ 79,151 (令和5年度繰入額) 96,257 (令和5年度取崩額)	△ 3,629,437
計 (差 引 き)	39,519,119	計 8,267,379 計 17,106	47,803,604
貯 蔵 品	12,151,940	9,805,980 (貯蔵品入庫) △ 5,895,950 (貯蔵品出庫)	16,061,970
		計 3,910,030	
前 払 費 用	232,260	231,280 (令和5年度増加額) △ 232,260 (令和5年度減少額)	231,280
		計 △ 980	
そ の 他 流 動 資 産	300,000		300,000
流動資産合計	1,362,924,907		1,474,876,830
資産合計	9,787,102,132		10,013,532,025

貸借対照表内訳(消費税等抜き)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高 (令和4年度末)	令和5年度中増減内訳	期 末 残 高 (令和5年度末)
負債の部			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,438,081,733	160,000,000 (令和5年度借入額) △ 148,725,135 (令和6年度償還金を流動負債へ振替) 計 11,274,865	2,449,356,598
そ の 他 の 企 業 債	31,743,231	0 (令和5年度借入額) △ 4,434,359 (令和6年度償還金を流動負債へ振替) 計 △ 4,434,359	27,308,872
企 業 債 合 計	2,469,824,964		2,476,665,470
固 定 負 債 合 計	2,469,824,964		2,476,665,470
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	163,000,421	148,725,135 (令和6年度償還金を固定負債より振替) △ 163,000,421 (令和5年度償還金) 計 △ 14,275,286	148,725,135
そ の 他 の 企 業 債	4,364,132	4,434,359 (令和6年度償還金を固定負債より振替) △ 4,364,132 (令和5年度償還金) 計 70,227	4,434,359
企 業 債 合 計	167,364,553		153,159,494
未 払 金	77,473,198	1,782,991,146 (令和5年度増加額) △ 1,733,673,584 (令和5年度減少額) 計 49,317,562	126,790,760
一 時 借 入 金	0		0
前 受 金	0		0
賞 与 引 当 金	8,877,000	9,694,000 (令和5年度繰入額) △ 8,877,000 (令和5年度取崩額) 計 817,000	9,694,000
法定福利費引当金	1,722,000	1,875,000 (令和5年度繰入額) △ 1,722,000 (令和5年度取崩額) 計 153,000	1,875,000
預 り 金	44,987,817	768,298,689 (令和5年度増加額) △ 769,378,559 (令和5年度減少額) 計 △ 1,079,870	43,907,947
そ の 他 流 動 負 債	0		0
流 動 負 債 合 計	300,424,568		335,427,201
長 期 前 受 金	3,925,705,760	65,106,277 (生活基盤施設耐震化等交付金等) △ 17,711,315 (更新工事等に伴う除却) 計 47,394,962	3,973,100,722
収 益 化 累 計 額	△ 1,692,083,757	△ 89,754,943 (令和5年度長期前受金収益化額) 15,923,568 (更新工事等に伴う取崩額) 計 △ 73,831,375	△ 1,765,915,132
繰 延 収 益 合 計	2,233,622,003		2,207,185,590
負 債 合 計	5,003,871,535		5,019,278,261
資本の部			
固 有 資 本 金	31,052,154		31,052,154
組 入 資 本 金	3,672,699,903	50,000,000 (当年度未処分利益剰余金より組入れ) 計 50,000,000	3,722,699,903
資 本 金 合 計	3,703,752,057		3,753,752,057
受贈財産評価額(土地分)	19,946,819		19,946,819
水資源開発負担金(土地分)	42,950,260		42,950,260
資 本 剰 余 金 合 計	62,897,079		62,897,079
減 債 積 立 金	334,669,785	70,000,000 (令和5年度積立額) △ 19,999,785 (令和5年度使用額) 計 50,000,215	384,670,000
建 設 改 良 積 立 金	180,000,000	90,000,000 (令和5年度積立額) 0 (令和5年度使用額) 計 90,000,000	270,000,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	501,911,676	211,023,167 (令和5年度純利益) △ 70,000,000 (令和5年度減債積立金積立額) △ 90,000,000 (令和5年度建設改良積立金積立額) 19,999,785 (令和5年度減債積立金等使用額分組入れ) △ 50,000,000 (組入資本金へ組入れ) 計 21,022,952	522,934,628
利 益 剰 余 金 合 計	1,016,581,461		1,177,604,628
剰 余 金 合 計	1,079,478,540		1,240,501,707
資 本 合 計	4,783,230,597		4,994,253,764
負 債 資 本 合 計	9,787,102,132		10,013,532,025

10 下水道事業会計の決算

地方公営企業と企業会計方式

地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その目的である公共の福祉を増進するよう運営することを経営の基本原則としています。

財務の特色は、独立採算の原則に従い、サービスの提供によって得た料金収入を主たる財源として、企業経営を継続することです。

地方公営企業法では、下水道事業等の運営に当たり特別会計の設置を義務付けており、経理方法・予算・決算などについて、一般行政と異なる企業会計方式を採用することとされています。

企業会計方式を採用する意義は、継続的経済活動である企業経営の実態を忠実かつ正確に記録し、その経営成績を測定するとともに、正確な財政状況を把握し、合理的運営に役立てることです。

企業会計と官庁会計の経理上の大きな相違点は、前者が発生主義(複式簿記)を採用し、後者が現金主義(単式簿記)を採用している点です。

企業会計の特徴である発生主義とは、現金の収支のみならず、非現金も含めて取引が発生した時点で会計帳簿へ記載するルールで、物品、役務等経済価値の変動を伴うあらゆる事象について記帳し、資産・負債・資本も容易に把握できるものです。

官庁会計と比べると処理が複雑になりますが、経済活動の実質をとらえるのには有効な経理手法です。

地方公営企業の代表的な財務諸表として、貸借対照表と損益計算書があります。

貸借対照表は、年度末における企業の財政状況(資産、負債、資本)を表したものです。

損益計算書は、一会計年度における企業の経営成績を表したものです。

10 下水道事業会計の決算

(1) 業務量比較表

ここでは、事業運営の基本事項である「業務量」の実績を示し、令和5年度と令和4年度の期間比較を行っています。

【雨水事業】

雨水事業は、浸水被害の軽減を図るため、雨水を河川等に排水するためのポンプ場整備や雨水管渠の維持管理を行う事業です。市税など「公費」で負担しており、一般会計からの繰入金が主な財源です。

【汚水事業】

汚水事業は、公共用水域の水質保全を図るため、市内の家庭や工場から排出される、し尿や生活排水を処理場へ導き、浄化して河川等に排水するために管渠整備や維持管理を行う事業です。原則として下水道使用料などの「私費」で賄うものとされています。

区 分		単位	令和5年度	令和4年度	増 減
A 行政区域内人口 ※1		人	61,782	62,066	△ 284
雨水事業	B 全体計画区域面積	ha	1,487.8	1,487.8	0.0
	C 事業計画認可区域面積	ha	1,187.0	1,187.0	0.0
	D 整備済面積	ha	805.1	796.1	9.0
	E 全体計画に基づく整備率 $(D/B) \times 100$	%	54.11	53.51	0.60
	F 事業計画認可に基づく整備率 $(D/C) \times 100$	%	67.83	67.07	0.76
	G 雨水ポンプ排水量	m ³ /秒	83.79	83.79	0.00
	H 雨水幹線等整備総延長	m	71,631	72,296	△ 665
汚水事業	I 処理区域内人口	人	61,722	62,004	△ 282
	J 普及率 $(I/A) \times 100$	%	99.90	99.90	0.00
	K 水洗便所設置済人口	人	61,114	61,322	△ 208
	L 水洗化率 $(K/I) \times 100$	%	99.01	98.90	0.11
	M 年間総処理水量	m ³	7,093,798	7,194,245	△ 100,447
	N 1日平均処理水量	m ³	19,382	19,710	△ 328
	O 1日最大処理水量 ※2	m ³	24,228	24,638	△ 410
	P 年間有収水量	m ³	6,094,139	6,151,312	△ 57,173
	Q 有収率 $(P/M) \times 100$	%	85.91	85.50	0.41

※1 「A:行政区域内人口」は年度末の値です。

※2 「O:1日最大処理水量」は晴天時における理論値です。

(2) 費用構成比較表

ここでは、費用の構成を示し、令和5年度と令和4年度の期間比較を行っています。

■雨水処理費

※消費税等抜き

区 分	令和5年度			令和4年度			増減 A－B (千円)
	金額 A (千円)	構成比 (%)	市民1人当りの 雨水費用 (円・銭)	金額 B (千円)	構成比 (%)	市民1人当りの 雨水費用 (円・銭)	
人 件 費	37,974	4.97	614.65	38,115	4.71	614.10	△ 141
委 託 費	161,887	21.18	2,620.29	144,370	17.82	2,326.07	17,517
負 担 金	32,454	4.25	525.30	46,005	5.68	741.23	△ 13,551
修 繕 費	10,083	1.32	163.20	12,402	1.53	199.82	△ 2,319
減 価 償 却 費	389,135	50.91	6,298.52	418,961	51.72	6,750.25	△ 29,826
支 払 利 息	102,689	13.44	1,662.12	118,678	14.65	1,912.13	△ 15,989
そ の 他 物 件 費	30,062	3.93	486.58	31,537	3.89	508.12	△ 1,475
合 計	764,284	100.00	12,370.66	810,068	100.00	13,051.72	△ 45,784

■汚水処理費(汚水処理原価)

※消費税等抜き

区 分	令和5年度			令和4年度			増減 A－B (千円)
	金額 A (千円)	構成比 (%)	年間有収水量 1㎡当たりの 汚水処理原価 (円・銭)	金額 B (千円)	構成比 (%)	年間有収水量 1㎡当たりの 汚水処理原価 (円・銭)	
人 件 費	61,442	7.37	10.08	56,688	6.60	9.22	4,754
委 託 費	74,360	8.92	12.20	75,305	8.77	12.24	△ 945
負 担 金	271,545	32.57	44.56	276,126	32.15	44.89	△ 4,581
修 繕 費	19,182	2.30	3.15	16,696	1.94	2.71	2,486
減 価 償 却 費	362,784	43.52	59.53	373,712	43.52	60.75	△ 10,928
支 払 利 息	36,250	4.35	5.95	45,065	5.25	7.33	△ 8,815
そ の 他 物 件 費	8,060	0.97	1.32	15,169	1.77	2.47	△ 7,109
合 計	833,623	100.00	136.79	858,761	100.00	139.61	△ 25,138

※ 金額については、各経費に充てた収入相当分(国庫補助金、他会計補助金、長期前受金戻入)を除いています。

※ 児童手当及び退職手当組合負担金は、その他物件費に含みます。

■使用料単価と汚水処理原価の比較

下水道使用料だけでは汚水処理に要する経費を賄いきれないため、一般会計からの繰入金で不足分を補っています。

区 分	単 位	令和5年度	令和4年度	増減
使用料単価 ※1	円/㎡	123.13	123.41	△ 0.28
汚水処理原価(再掲) ※2	円/㎡	136.79	139.61	△ 2.82
差 額(△は不足)	円/㎡	△ 13.66	△ 16.20	-

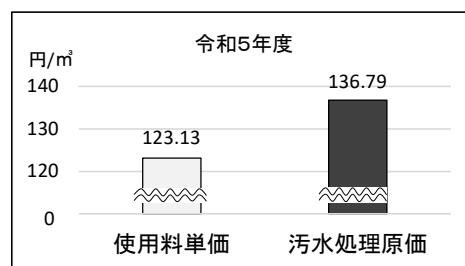
【算定式】

※1 使用料単価 =
$$\frac{\text{下水道使用料(円)}}{\text{年間有収水量(㎡)}}$$

(1㎡当たりの収益)
汚水処理原価より
高い方が望ましい

※2 汚水処理原価 =
$$\frac{\text{汚水処理費(円)}}{\text{年間有収水量(㎡)}}$$

(1㎡当たりの費用)
低い方が望ましい



(3) 収益的収入及び支出の決算概要

ここでは、収益的収入及び支出について、令和5年度と令和4年度の期間比較を行っています。
収益的収入及び支出とは、企業本来の活動である経営活動に伴い発生した収支を計上したものです。

【収益的収入】

※消費税等込み(単位:円、%)

区分 項目	令和5年度				令和4年度	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A	決算額 C		
営業収益	1,937,919,000	1,817,126,211	60.53	93.77	1,906,521,449	△ 89,395,238	△ 4.69
下水道使用料	828,449,000	825,433,873	27.50	99.64	835,039,117	△ 9,605,244	△ 1.15
雨水処理負担金	1,109,070,000	991,290,838	33.02	89.38	1,070,987,832	△ 79,696,994	△ 7.44
その他営業収益	400,000	401,500	0.01	100.38	494,500	△ 93,000	△ 18.81
営業外収益	1,174,835,000	1,184,972,026	39.47	100.86	1,200,519,838	△ 15,547,812	△ 1.30
受取利息及び配当金	1,000	3,301	0.00	330.10	1,178	2,123	180.22
土地物件収益	3,397,000	3,739,698	0.12	110.09	3,780,303	△ 40,605	△ 1.07
他会計補助金	19,107,000	18,393,617	0.61	96.27	18,556,075	△ 162,458	△ 0.88
国庫補助金	31,195,000	30,735,900	1.03	98.53	10,985,000	19,750,900	179.80
消費税及び地方消費税還付金	0	11,209,789	0.37	-	424,364	10,785,425	2,541.55
長期前受金戻入	1,119,152,000	1,114,093,105	37.11	99.55	1,157,477,255	△ 43,384,150	△ 3.75
雑収益	1,983,000	6,796,616	0.23	342.74	9,295,663	△ 2,499,047	△ 26.88
特別利益	1,000	70,541	0.00	7,054.10	0	70,541	皆増
収益的収入計	3,112,755,000	3,002,168,778	100.00	96.45	3,107,041,287	△ 104,872,509	△ 3.38

【収益的支出】

※消費税等込み(単位:円、%)

区分 項目	令和5年度				令和4年度	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A	決算額 C		
営業費用	2,774,345,000	2,673,440,488	94.84	96.36	2,742,994,127	△ 69,553,639	△ 2.54
雨水管理費	8,506,000	8,285,781	0.29	97.41	7,747,013	538,768	6.95
雨水管渠費	103,004,000	100,007,699	3.55	97.09	69,485,039	30,522,660	43.93
雨水ポンプ施設費	140,547,000	131,949,867	4.68	93.88	133,350,589	△ 1,400,722	△ 1.05
雨水流出抑制施設整備事業費	1,000,000	80,000	0.00	8.00	256,000	△ 176,000	△ 68.75
仙台市雨水排水施設維持管理負担金	30,212,000	23,681,123	0.84	78.38	39,181,272	△ 15,500,149	△ 39.56
汚水管理費	23,488,000	22,400,294	0.79	95.37	19,521,967	2,878,327	14.74
汚水管渠費	62,906,000	62,490,411	2.22	99.34	50,927,865	11,562,546	22.70
汚水ポンプ施設費	8,585,000	7,888,664	0.28	91.89	9,142,758	△ 1,254,094	△ 13.72
流域下水道等維持管理負担金	297,633,000	286,680,513	10.17	96.32	292,313,924	△ 5,633,411	△ 1.93
水質規制費	11,513,000	10,850,590	0.38	94.25	10,384,394	466,196	4.49
業務費	63,681,000	62,653,700	2.22	98.39	64,748,264	△ 2,094,564	△ 3.23
総係費	95,737,000	89,378,871	3.17	93.36	87,264,745	2,114,126	2.42
減価償却費	1,889,446,000	1,861,581,792	66.05	98.53	1,948,121,519	△ 86,539,727	△ 4.44
資産減耗費	38,087,000	5,511,183	0.20	14.47	10,548,778	△ 5,037,595	△ 47.76
営業外費用	147,369,000	145,315,978	5.16	98.61	170,955,232	△ 25,639,254	△ 15.00
支払利息	146,367,000	145,315,978	5.16	99.28	170,945,876	△ 25,629,898	△ 14.99
雑支出	2,000	0	0.00	0.00	9,356	△ 9,356	皆減
消費税及び地方消費税	1,000,000	0	0.00	0.00	0	0	-
特別損失	200,000	77,055	0.00	38.53	15,840	61,215	386.46
予備費	1,000,000	0	0.00	0.00	0	0	-
収益的支出計	2,922,914,000	2,818,833,521	100.00	96.44	2,913,965,199	△ 95,131,678	△ 3.26

(4) 資本的収入及び支出の決算概要

ここでは、資本的収入及び支出について、令和5年度と令和4年度の期間比較を行っています。
資本的収入及び支出とは、施設の建設改良に関する投資的な収入（企業債、国庫補助金など）及び支出（建設改良費、企業債償還金など）のことで、地方公営企業の将来の経営活動の基礎となり、下水道使用料に結びついていくものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、「資本的収支不足額の補填内訳」に記載した財源により補填しました。

【資本的収入】

※消費税等込み(単位:円、%)

区分 項目	令和5年度				令和4年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A			
企 業 債	723,100,000	619,600,000	53.52	85.69	614,900,000	4,700,000	0.76
他 会 計 出 資 金	66,296,000	133,071,399	11.49	200.72	91,035,333	42,036,066	46.18
他 会 計 補 助 金	126,927,000	126,106,933	10.89	99.35	132,413,248	△ 6,306,315	△ 4.76
工 事 負 担 金	507,000	614,290	0.05	121.16	1,612,370	△ 998,080	△ 61.90
補 助 金	363,231,000	278,436,700	24.05	76.66	218,857,600	59,579,100	27.22
資本的収入計	1,280,061,000	1,157,829,322	100.00	90.45	1,058,818,551	99,010,771	9.35

(E)

【資本的支出】

※消費税等込み(単位:円、%)

区分 項目	令和5年度				令和4年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A			
建 設 改 良 費	812,890,000	623,397,069	29.65	76.69	482,491,702	140,905,367	29.20
企業債償還金	1,479,395,000	1,479,393,958	70.35	100.00	1,560,243,813	△ 80,849,855	△ 5.18
予 備 費	1,000,000	0	0.00	0.00	0	0	-
資本的支出計	2,293,285,000	2,102,791,027	100.00	91.69	2,042,735,515	60,055,512	2.94

(F)

資本的収支不足額 [(F)-(E)]

2,102,791,027円－1,157,829,322円＝944,961,705円

【資本的収支不足額の補填内訳】

資本的支出が資本的収入を上回った場合は、現金支出を伴わない「減価償却費」や「固定資産除却費」などの損益勘定留保資金、積立金などによって補填します。

・当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	26,268,562 円
・当年度損益勘定留保資金	752,999,870 円
・減債積立金	35,043,835 円
・当年度利益剰余金処分額(減債積立金予定処分額)	130,649,438 円
	944,961,705 円

(5) 企業債残高の状況

ここでは、企業債残高の状況を示しています。

(単位:円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中の増減額		令和5年度末 現在高
		借入額	元金償還額	
雨水事業分	9,733,999,948	500,000,000	938,936,477	9,295,063,471
汚水事業分	4,528,760,072	119,600,000	540,457,481	4,107,902,591
合 計	14,262,760,020	619,600,000	1,479,393,958	13,402,966,062

(6) 損益計算書における決算概要

ここでは、一会計年度における収益と、それに対応する費用の差し引きによって算定される純利益(又は純損失)をその発生の事実に基づいて計上し、令和5年度と令和4年度の期間比較を行っています。
これにより、当該年度の損益の状況と原因を把握でき、企業の経営成績が明らかになります。

【収益の部】

※消費税等抜き(単位:円、%)

区分 項目	令和5年度		雨水		汚水		令和4年度	比較増減 H(A-G)	伸率 H/G
	決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D	決算額 E	構成比 F	決算額 G		
営業収益	1,742,086,768	59.76	991,290,838	54.59	750,795,930	68.30	1,830,608,802	△ 88,522,034	△ 4.84
下水道使用料	750,394,430	25.74	0	0.00	750,394,430	68.26	759,126,470	△ 8,732,040	△ 1.15
雨水処理負担金	991,290,838	34.01	991,290,838	54.59	0	0.00	1,070,987,832	△ 79,696,994	△ 7.44
その他営業収益	401,500	0.01	0	0.00	401,500	0.04	494,500	△ 93,000	△ 18.81
営業外収益	1,173,120,326	40.24	824,743,280	45.41	348,377,046	31.69	1,199,922,226	△ 26,801,900	△ 2.23
受取利息及び配当金	3,301	0.00	1,651	0.00	1,650	0.00	1,178	2,123	180.22
土地物件収益	3,698,880	0.13	3,698,880	0.20	0	0.00	3,760,753	△ 61,873	△ 1.65
他会計補助金	18,393,617	0.63	1,402,414	0.08	16,991,203	1.55	18,556,075	△ 162,458	△ 0.88
国庫補助金	30,735,900	1.05	15,040,000	0.83	15,695,900	1.43	10,985,000	19,750,900	179.80
長期前受金戻入	1,114,093,105	38.22	800,065,832	44.05	314,027,273	28.56	1,157,477,255	△ 43,384,150	△ 3.75
雑収益	6,195,523	0.21	4,534,503	0.25	1,661,020	0.15	9,141,965	△ 2,946,442	△ 32.23
特別利益	64,300	0.00	0	0.00	64,300	0.01	0	64,300	皆増
合 計	2,915,271,394	100.00	1,816,034,118	100.00	1,099,237,276	100.00	3,030,531,028	△ 115,259,634	△ 3.80

【費用の部】

※消費税等抜き(単位:円、%)

区分 項目	令和5年度		雨水		汚水		令和4年度	比較増減 H(A-G)	伸率 H/G
	決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D	決算額 E	構成比 F	決算額 G		
営業費用	2,612,244,492	94.71	1,475,350,822	93.41	1,136,893,670	96.45	2,683,175,545	△ 70,931,053	△ 2.64
雨水管理費	8,280,887	0.30	8,280,887	0.52	0	0.00	7,742,119	538,768	6.96
雨水管渠費	90,940,327	3.30	90,940,327	5.76	0	0.00	63,227,669	27,712,658	43.83
雨水ポンプ施設費	119,982,438	4.35	119,982,438	7.60	0	0.00	121,250,239	△ 1,267,801	△ 1.05
雨水流出抑制施設整備事業費	80,000	0.00	80,000	0.01	0	0.00	256,000	△ 176,000	△ 68.75
仙台市雨水排水施設維持管理負担金	21,528,294	0.78	21,528,294	1.36	0	0.00	35,619,339	△ 14,091,045	△ 39.56
汚水管理費	22,348,985	0.81	0	0.00	22,348,985	1.90	19,447,676	2,901,309	14.92
汚水管渠費	56,812,310	2.06	0	0.00	56,812,310	4.82	46,304,395	10,507,915	22.69
汚水ポンプ施設費	7,171,669	0.26	0	0.00	7,171,669	0.61	8,311,757	△ 1,140,088	△ 13.72
流域下水道等維持管理負担金	260,618,657	9.45	0	0.00	260,618,657	22.11	265,739,943	△ 5,121,286	△ 1.93
水質規制費	10,638,940	0.39	0	0.00	10,638,940	0.90	10,185,054	453,886	4.46
業務費	57,934,990	2.10	0	0.00	57,934,990	4.91	59,702,161	△ 1,767,171	△ 2.96
総係費	88,814,020	3.22	44,257,614	2.80	44,556,406	3.78	86,718,896	2,095,124	2.42
減価償却費	1,861,581,792	67.49	1,184,770,079	75.01	676,811,713	57.42	1,948,121,519	△ 86,539,727	△ 4.44
資産減耗費	5,511,183	0.20	5,511,183	0.35	0	0.00	10,548,778	△ 5,037,595	△ 47.76
営業外費用	145,883,152	5.29	104,077,601	6.59	41,805,551	3.54	171,485,768	△ 25,602,616	△ 14.93
支払利息	145,315,978	5.27	103,510,427	6.55	41,805,551	3.54	170,945,876	△ 25,629,898	△ 14.99
雑支出	567,174	0.02	567,174	0.04	0	0.00	539,892	27,282	5.05
特別損失	77,055	0.00	0	0.00	77,055	0.01	14,880	62,175	417.84
合 計	2,758,204,699	100.00	1,579,428,423	100.00	1,178,776,276	100.00	2,854,676,193	△ 96,471,494	△ 3.38

※消費税等抜き(単位:円、%)

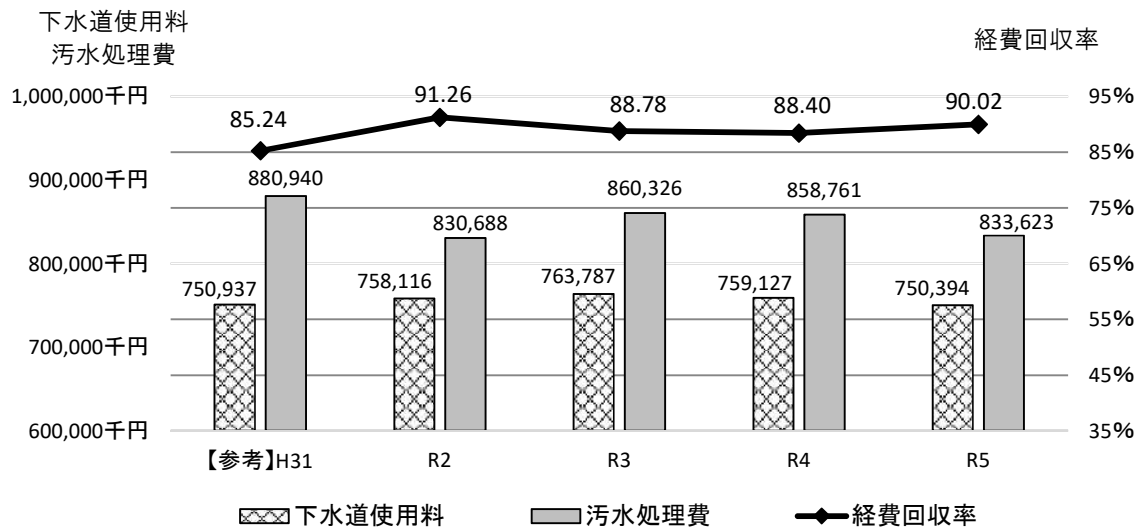
区分	令和5年度	雨水	汚水	令和4年度	比較増減	伸率
当年度純利益	157,066,695	236,605,695	△ 79,539,000	175,854,835	△ 18,788,140	△ 10.68

※令和5年度は、約1億5,706万7千円の当年度純利益が計上されました。

うち、約1億3,064万9千円は、資本的収支不足額に補填しています。(前ページ記載)

(7) 経費回収率等の推移

ここでは、下水道使用料と污水处理費の推移を経費回収率と併せて表しています。



(単位: 千円)

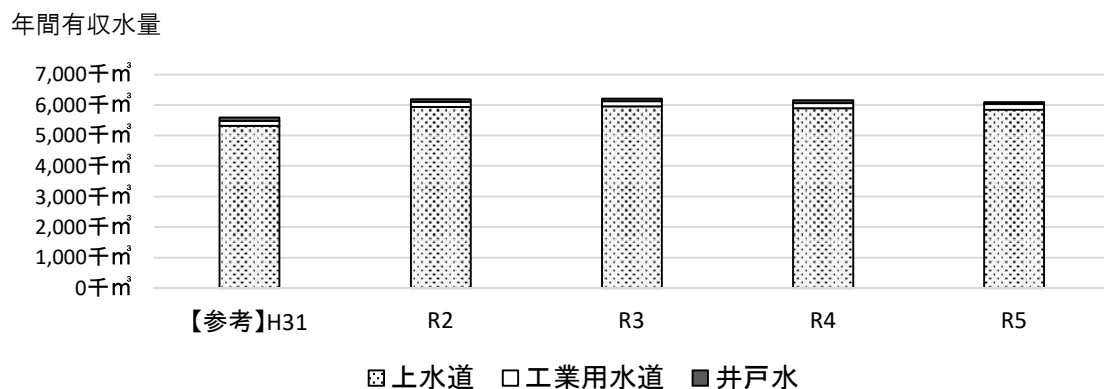
【法非適用】平成31年度以前消費税等込み 【法適用】令和2年度以降消費税等抜き

区 分	【参考】 H31	R2	R3	R4	R5
A 下水道使用料	750,937	758,116	763,787	759,127	750,394
B 污水处理費	880,940	830,688	860,326	858,761	833,623
うち維持管理費	434,563	413,822	424,208	432,154	434,589
うち資本費	446,377	416,866	436,118	426,607	399,034
C 経費回収率 (A/B) × 100	85.24%	91.26%	88.78%	88.40%	90.02%

※ 平成31年度は出納整理期間が存在せず、地方公営企業法の適用の前日で決算を打ち切っている関係から、「下水道使用料」及び「経費回収率」については、約1か月相当分低い数値となっています。

(8) 年間有収水量の推移

ここでは、年間有収水量の推移を排水区分ごとに表しています。



(単位: 千 m^3)

区 分	【参考】 H31	R2	R3	R4	R5
上 水 道	5,315	5,940	5,961	5,895	5,848
工 業 用 水 道	168	166	164	173	176
井 戸 水	104	83	83	83	70
合 計	5,587	6,189	6,208	6,151	6,094

※ 平成31年度は出納整理期間が存在せず、地方公営企業法の適用の前日で決算を打ち切っている関係から、「年間有収水量」については、約1か月相当分低い数値となっています。

(9) 各種経営分析

令和5年度多賀城市下水道事業会計に係る経営分析

全国指数…下水道事業経営指標(令和4年度)総務省編 本市分類[Bc1](処理区域内人口5万人以上
10万人未満、有収水量密度2.5千m³/ha以上5.0千m³/ha未満、供用開始後25年以上)

【経営の効率性を示す指標】

分 析 項 目	算 式	基 数	単位	比 較		
				多賀城市		全国指数
				R5年度	R4年度	R4年度
① 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益(千円)}}{\text{総費用(千円)}} \times 100$	$\frac{2,915,271}{2,758,204}$	%	105.69	106.16	108.40
② 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益+営業外収益(千円)}}{\text{営業費用+営業外費用(千円)}} \times 100$	$\frac{2,915,207}{2,758,127}$	%	105.70	106.16	107.49
③ 経 費 回 収 率 (再 掲)	$\frac{\text{下水道使用料(千円)}}{\text{汚水処理費(千円)}} \times 100$	$\frac{750,394}{833,623}$	%	90.02	88.40	98.06
④ 使 用 料 単 価 (再 掲)	$\frac{\text{下水道使用料(千円)}}{\text{年間有収水量(m3)}} \times 1,000$	$\frac{750,394}{6,094,139}$	円/m ³	123.13	123.41	153.02
⑤ 汚 水 処 理 原 価 (再 掲)	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{年間有収水量(m3)}} \times 1,000$	$\frac{833,623}{6,094,139}$	円/m ³	136.79	139.61	157.37
指 標 説 明	「①総収支比率」と「②経常収支比率」は、収益性を見る指標です。これは費用が収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど利益率が高いことを表し、これが100%未満であると損失が生じていることを意味しています。 「③経費回収率」は、年間有収水量1m³当たりの下水道使用料を表した指標である「④使用料単価」と年間有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用である「⑤汚水処理原価」との関係性を示すものです。100%未満である場合は、汚水処理に要する経費が下水道使用料以外の収入で賄われていることを意味します。					
現 状 分 析	「①総収支比率」や「②経常収支比率」は100%を上回っていますが、雨水事業における利益が汚水事業における損失を上回っていることが主な要因です。 「④使用料単価」は、全国指数を下回っている状況であり、「⑤汚水処理原価」についても、企業債利子や減価償却費が減少したことにより汚水処理費が減少したため全国指数を下回る水準となりました。 「③経費回収率」は100%未満であり、汚水処理に要する経費を下水道使用料だけでは賄えきれていない状況で、一般会計からの繰入金に依存する経営となっていることから、財政基盤の強化のため、より一層経営の合理化による経費節減に努めるとともに、適正な下水道使用料について検討を進めていきます。					

【施設の効率性を示す指標】

分 析 項 目	算 式	基 数	単位	比 較		
				多賀城市		全国指数
				R5年度	R4年度	R4年度
⑥ 水 洗 化 率 (再 掲)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口(人)}}{\text{現在処理区域内人口(人)}} \times 100$	$\frac{61,114}{61,722}$	%	99.01	98.90	92.90
⑦ 有 収 率 (再 掲)	$\frac{\text{年間有収水量(m3)}}{\text{年間総処理水量(m3)}} \times 100$	$\frac{6,094,139}{7,093,798}$	%	85.91	85.50	80.80
指 標 説 明	「⑥水洗化率」は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。 「⑦有収率」は、年間総処理水量に対して収入となった水量の割合を示します。100%未満の場合は、下水道の汚水管渠に何かしらの原因で雨水や地下水が流入する「不明水」が発生していると考えられます。					
現 状 分 析	「⑥水洗化率」は、早い時期から下水道未普及地域の解消促進や下水道への接続勧奨に努めてきたことから、全国指数と比較して高い値で推移しています。 「⑦有収率」は、全国指数を上回る高い水準となっていますが、汚水管渠の継手や破損個所からの「不明水」の侵入により余計な汚水処理費が発生していることから、今後も「不明水」が多い地区を優先的にカメラ点検・調査を実施し、管路の改築及び更新、修繕といった対策工事を継続的に展開していきます。					

【施設の老朽化を示す指標】

分 析 項 目	算 式	基 数	単位	比 較		
				多賀城市		全国指数
				R5年度	R4年度	R4年度
⑧ 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額(千円)}}{\text{償却対象固定資産帳簿原価(千円)}} \times 100$	$\frac{7,205,151}{53,362,538}$	%	13.50	10.40	27.46
⑨ 管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長(km)}}{\text{下水道布設延長(km)}} \times 100$	$\frac{4.53}{300}$	%	1.51	1.52	2.08
⑩ 管渠改善率	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長(km)}}{\text{下水道布設延長(km)}} \times 100$	$\frac{1.30}{300}$	%	0.43	0.50	0.13
指 標 説 明	「⑧有形固定資産減価償却率」は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化割合を示す指標です。数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しています。 「⑨管渠老朽化率」は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、更新等の必要性を示しています。 「⑩管渠改善率」は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標であり、管渠の更新ペースや健全度を把握できます。					
現 状 分 析	「⑧有形固定資産減価償却率」は、全国指数を大きく下回っていますが、これは令和2年度に企業会計に移行した際に資産を新たに取得したと見なして帳簿価額を決定していることが影響しています。 「⑨管渠老朽化率」は、全国指数を下回っていますが、昭和53年6月の供用開始から40年を超えて老朽化が進んでいる汚水管渠も多く、たわみなどが生じている箇所も見受けられることから、機能不全に陥らないように対策を講じていく必要があります。 「⑩管渠改善率」は、計画的に管渠の更新や修繕に取り組んでいることにより全国指数を上回りました。布設年度の古い管渠やたわみが生じている箇所から優先的に保全を施していますが、「⑩管渠改善率」を大幅に引き上げるために更新や修繕を進めていくことは、多額の財源が必要になることから、耐用年数の延伸を図りながら、ストックマネジメント計画に基づき計画的かつ効率的な維持管理に取り組んでいます。					

【財務状態を示す指標】

分 析 項 目	算 式	基 数	単位	比 較		
				多賀城市		全国指数
				R5年度	R4年度	R4年度
⑪ 流動比率	$\frac{\text{流動資産(千円)}}{\text{流動負債(千円)}} \times 100$	$\frac{781,463}{2,151,215}$	%	36.33	7.66	69.18
⑫ 自己資本比率	$\frac{\text{資本合計+繰延収益(千円)}}{\text{負債・資本合計(千円)}} \times 100$	$\frac{36,962,343}{51,120,355}$	%	72.30	72.25	62.60
⑬ 累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金(千円)}}{\text{営業収益－受託工事収益(千円)}} \times 100$	$\frac{0}{1,742,087}$	%	0.00	0.00	5.41
⑭ 企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高－一般会計負担額(千円)}}{\text{営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金(千円)}} \times 100$	$\frac{4,650,830}{750,796}$	%	619.45	664.68	789.87
指 標 説 明	「⑪流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表しています。100%以上であることが必要であり、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされています。 「⑫自己資本構成比率」は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合です。明確な数値基準はありませんが、高い方が望ましいと言えます。 「⑬累積欠損金比率」は、営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金の状況を表す指標です。本市は欠損金が発生していないことから該当ありません。 「⑭企業債残高対事業規模比率」は、下水道使用料などの収益に対する企業債残高の割合で、指数が小さいほど安全性が高いといえます。					
現 状 分 析	「⑪流動比率」は、前年度を大幅に上回っていますが、これは、企業債償還金及び工事費の一部について支払いが翌年度となり、現金預金及び未払金が増加したことによるもので、引き続き短期的な債務に対する支払いには相当留意する必要があります。 「⑫自己資本構成比率」は、全国指数を上回っており、過度な借入れに依存しない経営をしていると言えます。 「⑭企業債残高対事業規模比率」は、全国指数を下回っていますが、今後も下水道施設の整備や改築を予定しているため、企業債の発行は不可避です。健全な経営を行うため、企業債の借入額と償還額とのバランスを考慮し企業債を発行する等、健全な経営に努めていきます。					

令和5年度下水道事業会計損益計算書

区分 科目	借		方（費用の部）		差引 （決算－予算）
	決算額		最終予算額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業費用	2,612,244,492	94.71	2,710,109,000	94.77	△ 97,864,508
雨水管理費	8,280,887	0.30	8,502,000	0.30	△ 221,113
雨水管渠費	90,940,327	3.30	93,676,000	3.28	△ 2,735,673
雨水ポンプ施設費	119,982,438	4.35	127,808,000	4.47	△ 7,825,562
雨水流出抑制施設整備事業費	80,000	0.00	1,000,000	0.03	△ 920,000
仙台市雨水排水施設維持管理負担金	21,528,294	0.78	27,466,000	0.96	△ 5,937,706
汚水管理費	22,348,985	0.81	23,310,000	0.82	△ 961,015
汚水管渠費	56,812,310	2.06	57,204,000	2.00	△ 391,690
汚水ポンプ施設費	7,171,669	0.26	7,807,000	0.27	△ 635,331
流域下水道等維持管理負担金	260,618,657	9.45	270,577,000	9.46	△ 9,958,343
水質規制費	10,638,940	0.39	11,252,000	0.39	△ 613,060
業務費	57,934,990	2.10	58,987,000	2.06	△ 1,052,010
総係費	88,814,020	3.22	94,987,000	3.32	△ 6,172,980
減価償却費	1,861,581,792	67.49	1,889,446,000	66.08	△ 27,864,208
資産減耗費	5,511,183	0.20	38,087,000	1.33	△ 32,575,817
営業外費用	145,883,152	5.29	149,369,000	5.22	△ 3,485,848
支払利息	145,315,978	5.27	146,367,000	5.12	△ 1,051,022
雑支出	567,174	0.02	3,002,000	0.10	△ 2,434,826
小 計 （経常利益）	2,758,127,644 157,079,450	100.00	2,859,478,000 177,807,000	99.99	△ 101,350,356 △ 20,727,550
特別損失	77,055	0.00	200,000	0.01	△ 122,945
過年度損益修正損	77,055	0.00	200,000	0.01	△ 122,945
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0
小 計 （当年度純利益）	2,758,204,699 157,066,695	100.00	2,859,678,000 177,608,000	100.00	△ 101,473,301 △ 20,541,305
合 計	2,915,271,394		3,037,286,000		△ 122,014,606

令和5年度下水道事業会計損益計算書

		借 方（費用の部）			
区分 科目	決算額		当初予算額		差引 （決算－予算）
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業費用	2,612,244,492	94.71	2,685,014,000	94.77	△ 72,769,508
雨水管理費	8,280,887	0.30	8,727,000	0.31	△ 446,113
雨水管渠費	90,940,327	3.30	75,910,000	2.68	15,030,327
雨水ポンプ施設費	119,982,438	4.35	127,808,000	4.51	△ 7,825,562
雨水流出抑制施設整備事業費	80,000	0.00	1,000,000	0.04	△ 920,000
仙台市雨水排水施設維持管理負担金	21,528,294	0.78	27,466,000	0.97	△ 5,937,706
汚水管理費	22,348,985	0.81	18,729,000	0.66	3,619,985
汚水管渠費	56,812,310	2.06	57,204,000	2.02	△ 391,690
汚水ポンプ施設費	7,171,669	0.26	7,807,000	0.28	△ 635,331
流域下水道等維持管理負担金	260,618,657	9.45	270,577,000	9.55	△ 9,958,343
水質規制費	10,638,940	0.39	11,520,000	0.41	△ 881,060
業務費	57,934,990	2.10	58,032,000	2.05	△ 97,010
総係費	88,814,020	3.22	92,701,000	3.27	△ 3,886,980
減価償却費	1,861,581,792	67.49	1,889,446,000	66.68	△ 27,864,208
資産減耗費	5,511,183	0.20	38,087,000	1.34	△ 32,575,817
営業外費用	145,883,152	5.29	148,003,000	5.22	△ 2,119,848
支払利息	145,315,978	5.27	145,001,000	5.11	314,978
雑支出	567,174	0.02	3,002,000	0.11	△ 2,434,826
小 計 （経常利益）	2,758,127,644 157,079,450	100.00	2,833,017,000 185,525,000	99.99	△ 74,889,356 △ 28,445,550
特別損失	77,055	0.00	200,000	0.01	△ 122,945
過年度損益修正損	77,055	0.00	200,000	0.01	△ 122,945
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0
小 計 （当年度純利益）	2,758,204,699 157,066,695	100.00	2,833,217,000 185,326,000	100.00	△ 75,012,301 △ 28,259,305
合 計	2,915,271,394		3,018,543,000		△ 103,271,606

比較表(最終予算・決算比較)〔消費税等抜き〕

貸 方（収益の部）					
区分 科目	決算額		最終予算額		差引 （決算－予算）
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業収益	1,742,086,768	59.76	1,862,607,000	61.32	△ 120,520,232
下水道使用料	750,394,430	25.74	753,137,000	24.80	△ 2,742,570
雨水処理負担金	991,290,838	34.01	1,109,070,000	36.51	△ 117,779,162
その他営業収益	401,500	0.01	400,000	0.01	1,500
営業外収益	1,173,120,326	40.24	1,174,678,000	38.68	△ 1,557,674
受取利息及び配当金	3,301	0.00	1,000	0.00	2,301
土地物件収益	3,698,880	0.13	3,397,000	0.11	301,880
他会計補助金	18,393,617	0.63	19,107,000	0.63	△ 713,383
国庫補助金	30,735,900	1.05	31,195,000	1.03	△ 459,100
長期前受金戻入	1,114,093,105	38.22	1,119,152,000	36.85	△ 5,058,895
雑収益	6,195,523	0.21	1,826,000	0.06	4,369,523
小 計	2,915,207,094	100.00	3,037,285,000	100.00	△ 122,077,906
特別利益	64,300	0.00	1,000	0.00	63,300
過年度損益修正益	64,300	0.00	1,000	0.00	63,300
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0
小 計	2,915,271,394	100.00	3,037,286,000	100.00	△ 122,014,606
合 計	2,915,271,394		3,037,286,000		△ 122,014,606

比較表(当初予算・決算比較)〔消費税等抜き〕

貸 方（収益の部）					
区分	決算額		当初予算額		差引
科目	金 額	構成比	金 額	構成比	（決算－予算）
	円	%	円	%	円
営業収益	1,742,086,768	59.76	1,858,756,000	61.58	△ 116,669,232
下水道使用料	750,394,430	25.74	741,325,000	24.56	9,069,430
雨水処理負担金	991,290,838	34.01	1,117,031,000	37.01	△ 125,740,162
その他営業収益	401,500	0.01	400,000	0.01	1,500
営業外収益	1,173,120,326	40.24	1,159,786,000	38.42	13,334,326
受取利息及び配当金	3,301	0.00	1,000	0.00	2,301
土地物件収益	3,698,880	0.13	3,397,000	0.11	301,880
他会計補助金	18,393,617	0.63	19,215,000	0.64	△ 821,383
国庫補助金	30,735,900	1.05	16,195,000	0.54	14,540,900
長期前受金戻入	1,114,093,105	38.22	1,119,152,000	37.07	△ 5,058,895
雑収益	6,195,523	0.21	1,826,000	0.06	4,369,523
小 計	2,915,207,094	100.00	3,018,542,000	100.00	△ 103,334,906
特別利益	64,300	0.00	1,000	0.00	63,300
過年度損益修正益	64,300	0.00	1,000	0.00	63,300
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0
小 計	2,915,271,394	100.00	3,018,543,000	100.00	△ 103,271,606
合 計	2,915,271,394		3,018,543,000		△ 103,271,606

令和5年度下水道事業会計

区 分	期 首 残 高 (令和4年度末)	令和5年度中増減内訳	期 末 残 高 (令和5年度末)
資産の部			
土 地	1,437,787,821		1,437,787,821
建 物	928,457,256		928,457,256
減 価 償 却 累 計 額	△ 89,444,468	△ 26,862,035 (令和5年度減価償却額)	△ 116,306,503
計 (差 引 き)	839,012,788	計 △ 26,862,035	812,150,753
構 築 物	46,454,693,577	452,459,076 (浸水対策下水道整備事業等)	46,907,152,653
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,210,545,512	△ 1,418,088,922 (令和5年度減価償却額)	△ 5,628,634,434
計 (差 引 き)	42,244,148,065	計 △ 1,418,088,922	41,278,518,219
機 械 及 び 装 置	5,210,894,405	322,422,897 (雨水施設ストックマネジメント事業等) △ 7,963,044 (更新工事等に伴う除却)	5,525,354,258
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,168,300,615	△ 293,525,263 (令和5年度減価償却額) 2,451,861 (更新工事等に伴う取崩額)	△ 1,459,374,017
計 (差 引 き)	4,042,593,790	計 △ 291,073,402	4,065,980,241
車 両 及 び 運 搬 具	0		0
減 価 償 却 累 計 額	0		0
計 (差 引 き)	0		0
工 具 器 具 及 び 備 品	1,574,263		1,574,263
減 価 償 却 累 計 額	△ 638,335	△ 197,694 (令和5年度減価償却額)	△ 836,029
計 (差 引 き)	935,928	計 △ 197,694	738,234
建 設 仮 勘 定	289,473,784	533,568,341 (浸水対策下水道整備事業等) △ 712,213,973 (構築物等へ振替)	110,828,152
		計 △ 178,645,632	
有 形 固 定 資 産 合 計	48,853,952,176		47,706,003,420
電 話 加 入 権	1,944,000		1,944,000
地 上 権	1,325,520		1,325,520
施 設 利 用 権	3,092,268,770	35,591,819 (流域下水道施設建設事業負担金等)	3,127,860,589
減 価 償 却 累 計 額	△ 375,333,769	△ 122,907,878 (令和5年度減価償却額)	△ 498,241,647
計 (差 引 き)	2,716,935,001	計 △ 122,907,878	2,629,618,942
無 形 固 定 資 産 合 計	2,720,204,521		2,632,888,462
固 定 資 産 合 計	51,574,156,697		50,338,891,882
現 金 預 金	48,592,153	キャッシュフロー計算書より	700,474,655
未 収 金	72,024,932	3,013,020,402 (令和5年度増加額) △ 3,003,344,951 (令和5年度減少額)	81,700,383
貸 倒 引 当 金	△ 732,730	△ 94,844 (令和5年度繰入額) 115,510 (令和5年度取崩額)	△ 712,064
計 (差 引 き)	71,292,202	計 9,675,451 20,666	80,988,319
前 払 費 用	0		0
そ の 他 流 動 資 産	0		0
流 動 資 産 合 計	119,884,355		781,462,974
資 産 合 計	51,694,041,052		51,120,354,856

貸借対照表内訳(消費税等抜き)

(単位 円)

区 分	期 首 残 高 (令和4年度末)	令和5年度中増減内訳	期 末 残 高 (令和5年度末)
負債の部			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,752,283,127	619,600,000 (令和5年度借入額) △ 1,385,870,480 (令和6年度償還額を流動負債へ振替) 計 △ 766,270,480	11,986,012,647
その他の企業債	31,082,935	0 (令和5年度借入額) △ 10,298,935 (令和6年度償還額を流動負債へ振替) 計 △ 10,298,935	20,784,000
企業債合計	12,783,366,062		12,006,796,647
固定負債合計	12,783,366,062		12,006,796,647
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,469,097,767	1,385,870,480 (令和6年度償還額を固定負債より振替) △ 1,469,097,767 (令和5年度償還額) 計 △ 83,227,287	1,385,870,480
その他の企業債	10,296,191	10,298,935 (令和6年度償還額を固定負債より振替) △ 10,296,191 (令和5年度償還額) 計 2,744	10,298,935
企業債合計	1,479,393,958		1,396,169,415
未払金	23,871,923	3,042,914,816 (令和5年度増加額) △ 2,375,823,875 (令和5年度減少額) 計 667,090,941	690,962,864
一時借入金	0		0
賞与引当金	8,463,000	9,508,000 (令和5年度繰入額) △ 8,463,000 (令和5年度取崩額) 計 1,045,000	9,508,000
法定福利費引当金	1,624,000	1,843,000 (令和5年度繰入額) △ 1,624,000 (令和5年度取崩額) 計 219,000	1,843,000
預り金	50,881,597	119,381,694 (令和5年度増加額) △ 117,531,438 (令和5年度減少額) 計 1,850,256	52,731,853
その他流動負債	0		0
流動負債合計	1,564,234,478		2,151,215,132
長期前受金	37,252,194,924	454,342,525 (社会資本整備総合交付金等) △ 6,179,184 (更新工事等に伴う除却) △ 27,968,347 (4条仮払消費税との相殺) 計 420,194,994	37,672,389,918
収益化累計額	△ 3,537,256,018	△ 1,109,662,468 (令和5年度長期前受金収益化額) 1,748,547 (更新工事等に伴う取崩額) 計 △ 1,107,913,921	△ 4,645,169,939
繰延収益合計	33,714,938,906		33,027,219,979
負債合計	48,062,539,446		47,185,231,758
資本の部			
固有資本金	1,936,967,102		1,936,967,102
組入資本金	225,193,045	84,137,669 (当年度末処分利益剰余金より組入れ) 計 84,137,669	309,330,714
繰入資本金	268,335,015	133,071,399 (他会計出資金) 計 133,071,399	401,406,414
資本金合計	2,430,495,162		2,647,704,230
受贈財産評価額(土地分)	0		0
負担金(土地分)	0		0
国庫補助金(土地分)	601,113,447		601,113,447
その他資本剰余金(土地分)	339,900,493	13,483,398 (他会計補助金) 計 13,483,398	353,383,891
資本剰余金合計	941,013,940		954,497,338
減債積立金	0	35,043,835 (令和5年度積立額) 140,811,000 (令和5年度積立額)※予定処分 △ 35,043,835 (令和5年度使用額) △ 140,811,000 (令和5年度使用額)※予定処分 計 0	0
建設改良積立金	0		0
当年度末処分 利益剰余金	259,992,504	157,066,695 (令和5年度純利益) △ 35,043,835 (令和5年度減債積立金積立額) △ 140,811,000 (令和5年度減債積立金積立額)※予定処分 35,043,835 (令和5年度減債積立金使用額分組入れ) 140,811,000 (令和5年度減債積立金使用額分組入れ)※予定処分 △ 84,137,669 (組入資本金へ組入れ) 計 72,929,026	332,921,530
利益剰余金合計	259,992,504		332,921,530
剰余金合計	1,201,006,444		1,287,418,868
資本合計	3,631,501,606		3,935,123,098
負債資本合計	51,694,041,052		51,120,354,856

11 普通会計決算の概要

■ 普通会計とは

- 各地方公共団体の会計区分は、一般会計と特別会計に区分経理されていますが、各団体の会計区分は一律ではないため、各団体相互間の比較を可能とする観点から、一般行政部門の会計を整理したものをいいます。

(単位:千円、%)

区 分	年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸率
歳 入	A	28,680,295	27,610,079	1,070,216	3.9
歳 出	B	28,477,730	25,619,046	2,858,684	11.2
歳入歳出差引残額 (A-B)	C	202,565	1,991,033	△ 1,788,468	△ 89.8
翌年度へ 繰り越すべき財源	D	102,964	901,591	△ 798,627	△ 88.6
実質収支 (C-D)	E	99,601	1,089,442	△ 989,841	△ 90.9
単年度収支	F	△ 989,841	50,033	△ 1,039,874	△ 2,078.4
積立金	G	566,970	553,423	13,547	2.4
繰上償還金	H	0	0	0	-
積立金取崩し額	I	0	0	0	-
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	△ 422,871	603,456	△ 1,026,327	△ 170.1
標準財政規模	K	13,289,903	13,126,405	163,498	1.2
実質収支比率 (E/K) × 100	L	0.7	8.3	△ 7.6	

■ 令和5年度普通会計決算の特徴

■ 歳入決算額:286億8,029万5千円

- 自主財源の増(前年度繰越金の増)
- 依存財源の増(市債借入額の増)

■ 歳出決算額:284億7,773万円

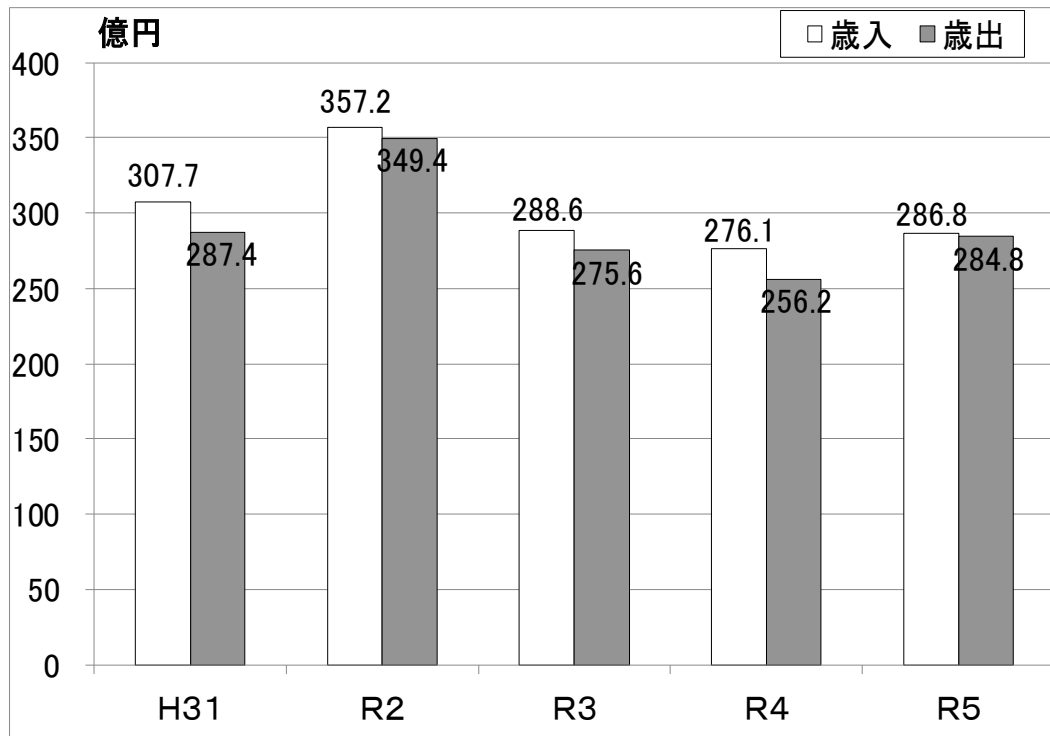
- 義務的経費の増(扶助費の増)
- 投資的経費の増(市庁舎耐震対策等事業などの普通建設事業費の増)
- 一般行政経費の増(ふるさと多賀城応援基金積立金の増)

■ 歳入歳出差引(形式収支):2億256万5千円

■ 翌年度へ繰り越すべき財源:1億296万4千円

- 繰越明許費繰越額(17件)分 7,992万3千円
- 災害援護資金貸付金の償還金を繰越したもの 2,304万1千円

■ 歳入・歳出決算額の推移



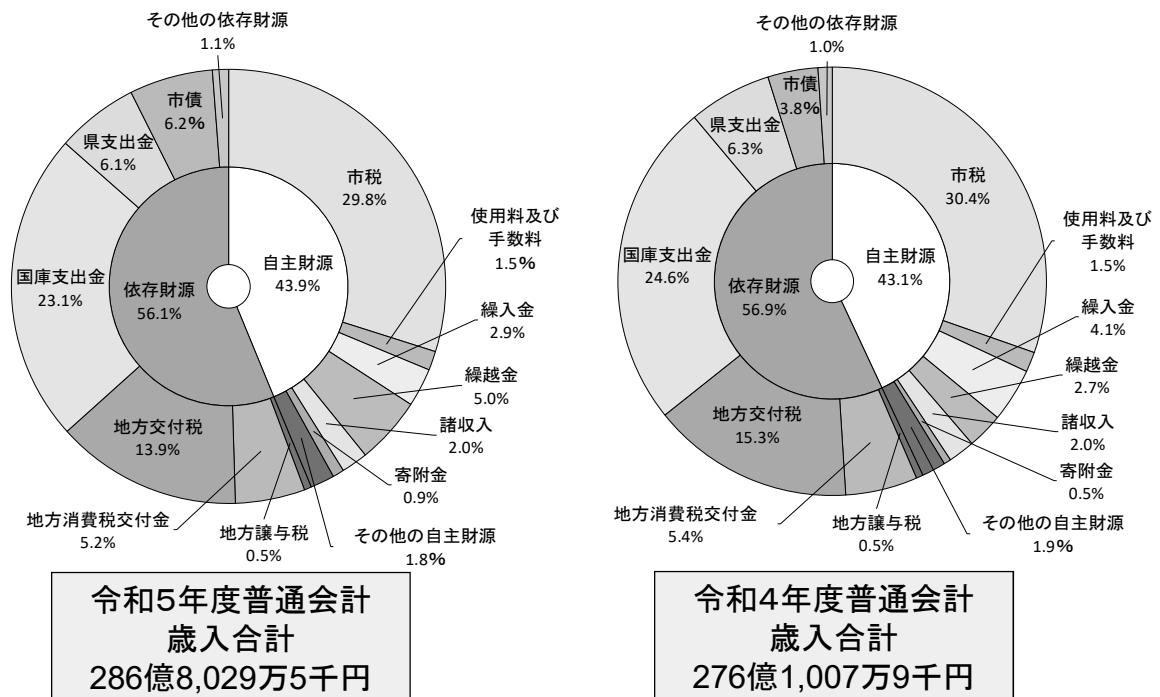
■歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区分 款			令和5年度		令和4年度		比較増減	
			決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸率
自主財源	1	市税	8,559,641	29.8	8,388,857	30.4	170,784	2.0
	13	分担金及び負担金	101,881	0.4	99,553	0.4	2,328	2.3
	14	使用料及び手数料	413,978	1.5	422,258	1.5	△ 8,280	△ 2.0
	17	財産収入	415,402	1.4	408,439	1.5	6,963	1.7
	18	寄附金	245,859	0.9	146,671	0.5	99,188	67.6
	19	繰入金	823,971	2.9	1,121,737	4.1	△ 297,766	△ 26.5
	20	繰越金	1,431,033	5.0	748,966	2.7	682,067	91.1
	21	諸収入	566,935	2.0	548,305	2.0	18,630	3.4
	小計		12,558,700	43.9	11,884,786	43.1	673,914	5.7
依存財源	2	地方譲与税	147,326	0.5	143,736	0.5	3,590	2.5
	3	利子割交付金	2,154	0.0	2,218	0.0	△ 64	△ 2.9
	4	配当割交付金	32,880	0.1	27,093	0.1	5,787	21.4
	5	株式等譲渡所得割交付金	38,083	0.1	21,314	0.1	16,769	78.7
	6	法人事業税交付金	119,446	0.4	98,942	0.4	20,504	20.7
	7	地方消費税交付金	1,489,456	5.2	1,495,512	5.4	△ 6,056	△ 0.4
	8	環境性能割交付金	16,544	0.1	13,784	0.0	2,760	20.0
	9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,810	0.1	26,103	0.1	△ 293	△ 1.1
	10	地方特例交付金	95,493	0.3	93,568	0.3	1,925	2.1
	11	地方交付税	3,975,921	13.9	4,213,416	15.3	△ 237,495	△ 5.6
	12	交通安全対策特別交付金	8,377	0.0	9,455	0.0	△ 1,078	△ 11.4
	15	国庫支出金	6,626,648	23.1	6,801,437	24.6	△ 174,789	△ 2.6
	16	県支出金	1,756,157	6.1	1,734,715	6.3	21,442	1.2
	22	市債	1,787,300	6.2	1,044,000	3.8	743,300	71.2
小計		16,121,595	56.1	15,725,293	56.9	396,302	2.5	
歳入合計		28,680,295	100.0	27,610,079	100.0	1,070,216	3.9	

※この表における個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■歳入決算額構成比



※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■歳出(目的別)決算額の状況

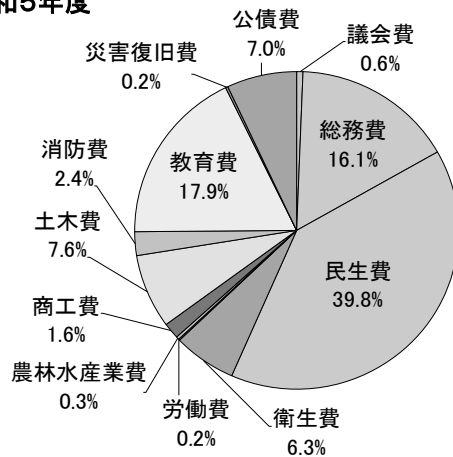
(単位:千円、%)

款(目的別)	区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸率
1	議 会 費	182,737	0.6	182,508	0.7	229	0.1
2	総 務 費	4,593,027	16.1	3,272,719	12.8	1,320,308	40.3
3	民 生 費	11,340,690	39.8	10,666,012	41.6	674,678	6.3
4	衛 生 費	1,784,401	6.3	1,709,685	6.7	74,716	4.4
5	労 働 費	46,691	0.2	45,949	0.2	742	1.6
6	農 林 水 産 業 費	74,486	0.3	127,558	0.5	△ 53,072	△ 41.6
7	商 工 費	462,558	1.6	607,219	2.4	△ 144,661	△ 23.8
8	土 木 費	2,153,516	7.6	2,228,567	8.7	△ 75,051	△ 3.4
9	消 防 費	685,047	2.4	742,605	2.9	△ 57,558	△ 7.8
10	教 育 費	5,091,837	17.9	3,885,821	15.1	1,206,016	31.0
11	災 害 復 旧 費	68,992	0.2	55,924	0.2	13,068	23.4
12	公 債 費	1,993,748	7.0	2,094,479	8.2	△ 100,731	△ 4.8
歳 出 合 計		28,477,730	100.0	25,619,046	100.0	2,858,684	11.2

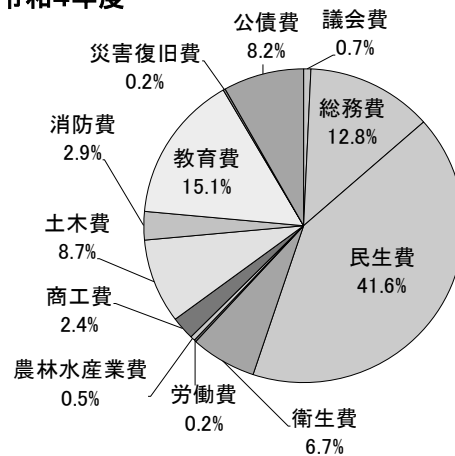
※この表中における個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■歳出(目的別)決算額構成比

令和5年度



令和4年度



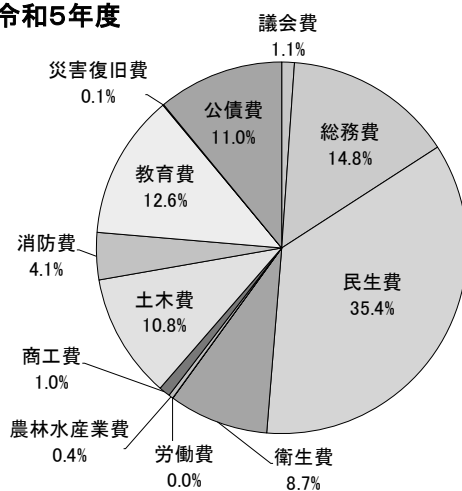
■構成割合の主な増減要因

- ・総務費 市庁舎耐震対策等事業 10億3,673万4千円(対前年度 8億2,332万4千円増)
- ・民生費 低所得世帯支援特別給付金給付事業 5億3,305万1千円(対前年度 皆増)
教育・保育施設等整備推進事業 1,464万2千円(対前年度 2億5,657万9千円減)
- ・衛生費 新型コロナウイルス予防接種事業 3億8,650万1千円(対前年度 9,623万3千円減)
- ・教育費 学校環境整備事業[山王小学校] 7億3,517万4千円(対前年度 皆増)
文化センター改修事業 11億1,552万9千円(対前年度 5億5,986万8千円増)

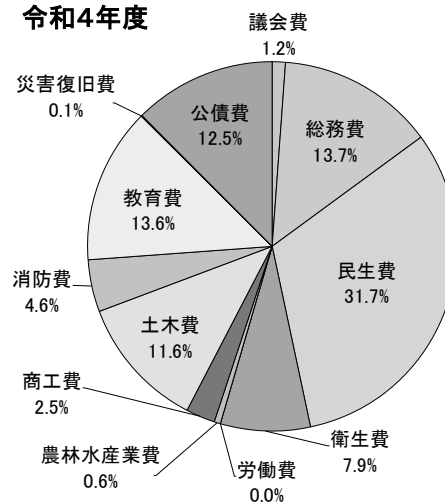
※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■歳出(目的別)決算額構成比【一般財源ベース】

令和5年度



令和4年度



■構成割合の主な増減要因

- ・総務費 ICT管理運用事業 3億5,212万8千円(対前年度 9,441万4千円増)
- ・民生費 生活保護扶助事業 5億9,045万円(対前年度 2億110万8千円増)
施設型給付費等支給事業 6億6,725万円(対前年度 1億8,580万6千円増)
- ・商工費 割増商品券発行事業 0円(対前年度 皆減)
- ・公債費 借入金償還金[元金] 17億4,212万3千円(対前年度 1億1,128万8千円減)

※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■歳出(性質別)決算額の状況

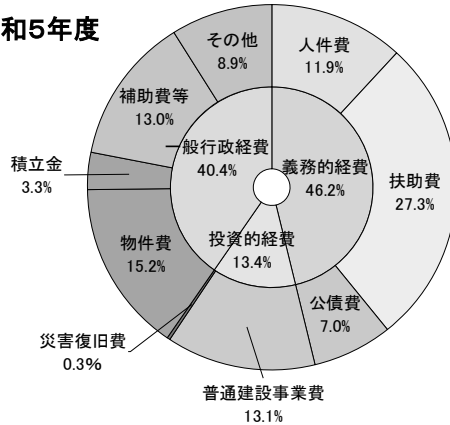
(単位:千円、%)

性質別	区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸率
義 務 的 経 費		13,161,057	46.2	12,321,480	48.1	839,577	6.8
	人 件 費	3,379,766	11.9	3,312,497	12.9	67,269	2.0
	扶 助 費	7,787,543	27.3	6,914,504	27.0	873,039	12.6
	公 債 費	1,993,748	7.0	2,094,479	8.2	△ 100,731	△ 4.8
投 資 的 経 費		3,807,953	13.4	2,069,229	8.1	1,738,724	84.0
	普 通 建 設 事 業 費	3,738,961	13.1	2,013,305	7.9	1,725,656	85.7
	補 助 事 業 費	3,327,911	11.7	1,527,658	6.0	1,800,253	117.8
	単 独 事 業 費	411,050	1.4	485,647	1.9	△ 74,597	△ 15.4
	国 県 事 業 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	－
	受 託 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	－
	災 害 復 旧 事 業 費	68,992	0.3	55,924	0.2	13,068	23.4
そ の 他 (一 般 行 政 費)		11,508,720	40.4	11,228,337	43.8	280,383	2.5
	物 件 費	4,329,817	15.2	4,617,342	18.0	△ 287,525	△ 6.2
	維 持 補 修 費	166,913	0.6	138,718	0.6	28,195	20.3
	補 助 費 等	3,707,470	13.0	3,506,158	13.7	201,312	5.7
	一 部 事 務 組 合 分	1,081,696	3.8	1,061,557	4.1	20,139	1.9
	そ の 他	2,625,774	9.2	2,444,601	9.6	181,173	7.4
	積 立 金	937,415	3.3	723,746	2.8	213,669	29.5
	投資及び出資金、貸付金	338,071	1.2	311,035	1.2	27,036	8.7
	繰 出 金	2,029,034	7.1	1,931,338	7.5	97,696	5.1
歳 出 合 計		28,477,730	100.0	25,619,046	100.0	2,858,684	11.2

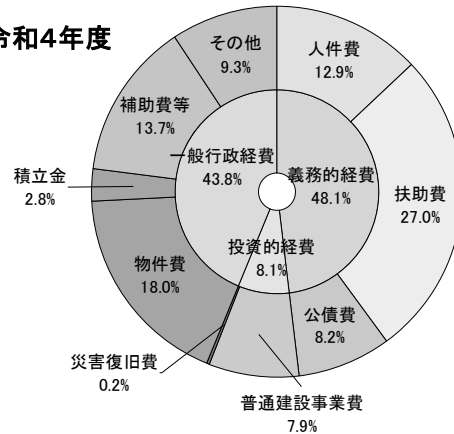
※この表中における個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■歳出(性質別)決算額構成比

令和5年度



令和4年度



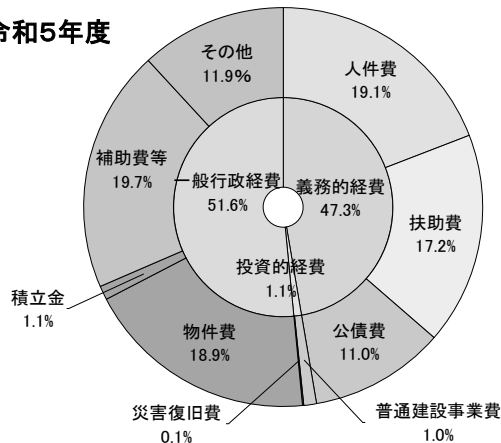
■構成割合の主な増減要因

- ・義務的経費：131億6,105万7千円(対前年度 8億3,957万7千円増)
→扶助費 8億7,303万9千円増(低所得世帯支援特別給付金給付事業等の増)
- ・投資的経費：38億795万3千円(対前年度 17億3,872万4千円増)
→普通建設事業費 17億2,565万6千円増(市庁舎耐震対策等事業等の増)
- ・一般行政経費：115億872万円(対前年度 2億8,038万3千円増)
→物件費 2億8,752万5千円減(新型コロナウイルス予防接種事業等の減)
→積立金 2億1,366万9千円増(ふるさと多賀城応援基金積立金等の増)
→補助費等 2億131万2千円増(水道料金減免事業等の増)

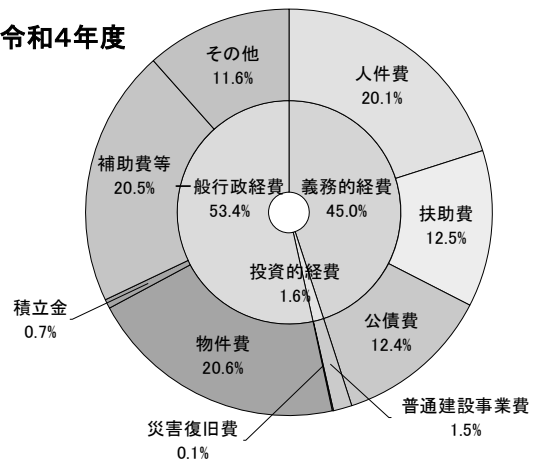
※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とにならない場合があります。

■歳出(性質別)決算額構成比【一般財源ベース】

令和5年度



令和4年度



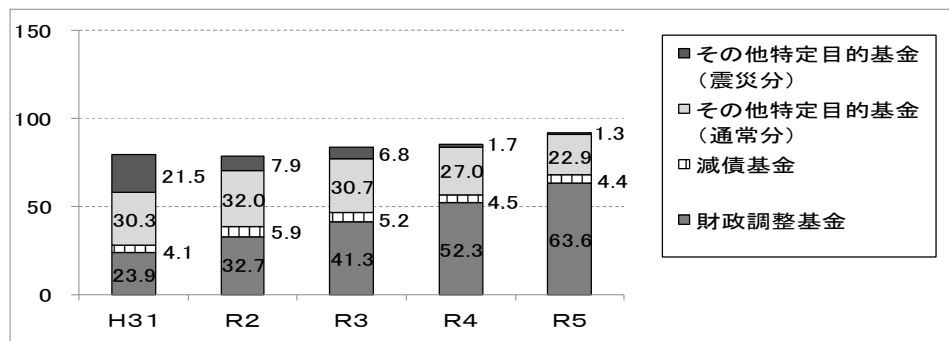
■構成割合の主な増減要因

- ・義務的経費：78億1,867万8千円(対前年度 8億2,380万8千円増)
→扶助費 9億707万2千円増(施設型給付費等支給事業等の増)
→公債費 1億2,398万4千円減
- ・投資的経費：1億8,524万7千円(対前年度 6,015万3千円減)
→普通建設事業費 1億7,119万5千円減(教育・保育施設等整備推進事業等の減)
- ・一般行政経費：85億1,972万8千円(対前年度 2億1,509万8千円増)
→繰出金 1億328万7千円増(介護保険特別会計繰出金等の増)

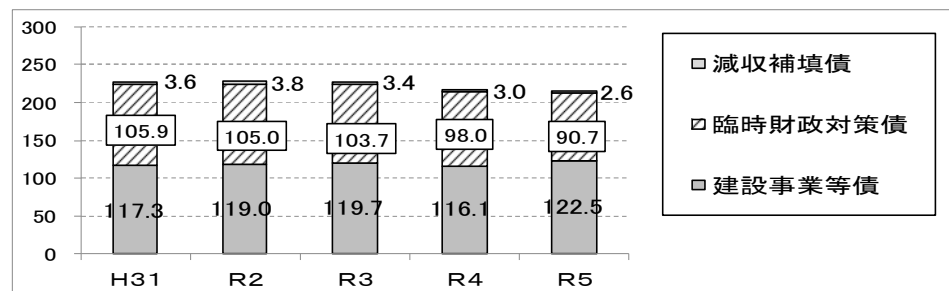
※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とにならない場合があります。

■ 基金残高及び市債残高の状況

■ 基金残高 (単位: 億円)

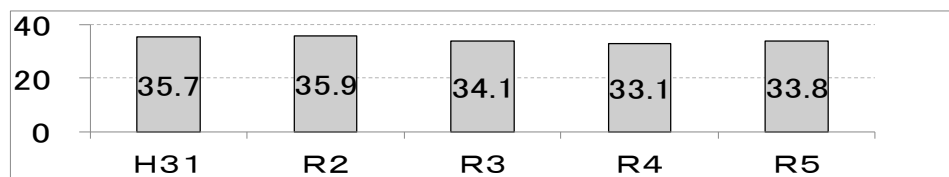


■ 市債残高 (単位: 億円)

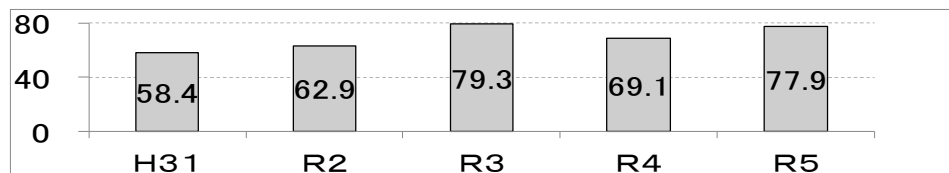


■ 義務的経費の状況

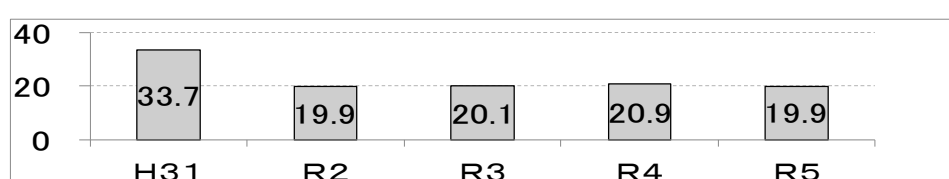
■ 人件費 (単位: 億円)



■ 扶助費 (単位: 億円)

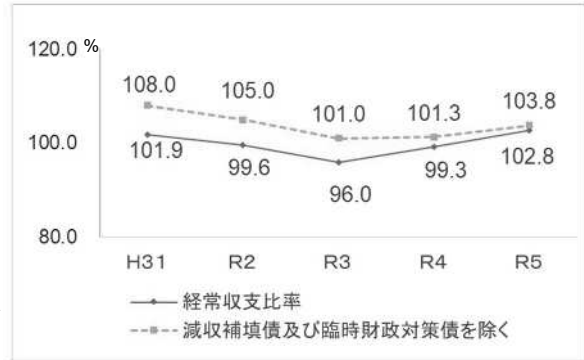


■ 公債費 (単位: 億円)



■ 経常収支比率の推移

- 経常収支比率とは
 - 地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標
 - $(\text{経常経費充当一般財源}) \div (\text{経常一般財源総額}) \times 100(\%)$
 - 市にあっては75%(町村:70%)程度が妥当とされており、80%を超えると財政構造の弾力性が失いつつあるとされていますが、近年では財政構造の変化により、全国平均が90%を超えています。
- 多賀城市の状況
 - 経常収支比率 102.8%(対前年度 3.5ポイント悪化)
 - 令和5年度の経常収支比率は前年度99.3%と比較して、3.5ポイント悪化しました。歳出において、人件費及び扶助費等の義務的経費が増となったことや、歳入において、臨時財政対策債の発行額が減となったこと等によるものです。
 - 要因分析
 - ◆ $(\text{経常一般財源総額の増加}) < (\text{経常経費充当一般財源の増加})$ による悪化
 - ◆ 経常経費充当一般財源(分子):138億1,318万8千円
 - (対前年度 5億4,215万6千円増)
 - ・人件費:31億2,213万6千円
 - (対前年度 7,870万2千円増)
 - ・物件費:28億1,730万円
 - (対前年度 1億8,647万6千円増)
 - ・扶助費:20億445万1千円
 - (対前年度 2億5,569万7千円増)
 - ・繰出金:16億640万8千円
 - (対前年度 1億1,516万2千円増)
 - ◆ 経常一般財源総額(分母):134億3,421万8千円
 - (対前年度 6,447万8千円増)
 - ・市税:78億4,720万6千円
 - (対前年度 1億5,209万9千円増)
 - ・臨時財政対策債:1億2,240万円
 - (対前年度 1億4,590万円減)



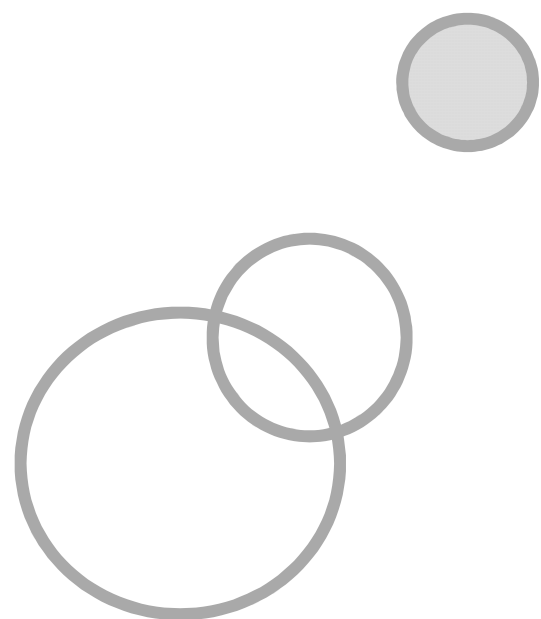
■ 多賀城市の健全化判断比率等

健全化判断比率の状況

		各種比率の内容	R3	R4	R5	早期健全化基準 (令和5年度)	財政再生基準
実質赤字比率 (%) (※負数の場合は黒字)		◆普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	— (△7.77)	— (△8.29)	— (△0.74)	12.92%以上 (11.25%~15% 財政規模に応じて)	20%以上
連結実質赤字比率 (%) (※負数の場合は黒字)		◆普通会計、特別会計、公営企業会計等の全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	— (△15.94)	— (△18.10)	— (△10.73)	17.92%以上 (16.25%~20% 財政規模に応じて)	30%以上
実質公債費比率 (%) (3ヶ年平均)		◆普通会計が負担する「元利償還金及び準元利償還金」の標準財政規模に対する比率 ◆準元利償還金には、公営企業、特別会計、一部事務組合等への負担金、補助金のうち元利償還金に充てたものを含む。	3.9	3.6	3.7	25%以上	35%以上
将来負担比率 (%)		◆普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 ◆将来負担額には、公営企業、地方公社、第3セクター等の出資法人の負債を含む。	— (△37.1)	— (△45.7)	— (△41.6)	350%以上	
資金不足比率 (%)	水道事業会計	◆公営企業の資金不足額の事業規模に対する比率 ◆事業規模は、料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額	— (△61.80)	— (△76.82)	— (△89.71)	経営健全化基準 20%以上	
	下水道事業会計		— (0)	— (0)	— (0)		

※ 実質公債費比率、将来負担比率ともに、一部事務組合等の数値が確定していないため、数値が変動する場合があります。

Ⅲ 参 考 資 料



1 一般会計におけるその他資料

(1) 1300年記念関連事業の概要

多賀城創建1300年記念関連事業として実施した事業は次のとおりです。

番号	事業名(R5担当部署名)	事業の概要	実施時期	参加者数等	R5決算額 (千円)
1 多賀城創建1300年実行委員会実施事業					
1-1	悠久の絆 奈良・東北のみほとけ展 (市民文化創造課)	奈良と東北の寺宝60件を東北歴史博物館において展示	4月15日～ 6月11日	54,663名	-
1-2	まちじゅうアート (市民文化創造課)	地域の誇りを俳句や和歌、書などのアートとして街中に掲出	3月25日～	100件掲出 (応募1,227点)	9,730
1-3	オープニングイベント (市民文化創造課)	多賀城創建1300年の幕開けを東北全体でお祝いするため、JR仙台駅をはじめとした東北各主要駅にてグランドプロモーションを実施	1月1日～ 31日	-	21,088
1-4	サイクルツーリズムによる市内の魅力周遊事業(市民文化創造課)	多賀城及び松島湾地域を自転車で巡り地域の歴史的価値を再発見してもらうイベントを実施	8月1日～ 10月31日	240名	5,994
1-5	歴史体感プログラム (市民文化創造課)	令和6年度に実施する体験プログラムの準備として、古代多賀城の食や儀式を再現し、展示会・体験会を実施	3月19日～ 24日	203名	35,312
1-6	多賀城創建1300年プロモーション(市民文化創造課)	多賀城の歴史及び魅力を、国内外に広く発信	通年	-	34,424
1-7	光の道Artプロジェクト(市民文化創造課)	古代の時代から未来へと続く道を光のArtで表現した「光の道Artプロジェクト」を、多賀城政庁跡で開催	9月21日、 22日	2,558名	1,497
1-8	古代米学習プログラム(市民文化創造課)	多賀城の特産品である「古代米」を通し、古代米を多賀城の歴史・文化を知るきっかけとして郷土愛の醸成に繋げるため、市内小学5年生を対象に古代米の田植え、稲刈り体験を実施	5月31日、 10月31日	延べ462名	500
1-9	アジア国際映画祭in多賀城(市民文化創造課)	奈良で始まった「なら国際映画祭」という芸術文化に多賀城の地でも触れ、多賀城における新たな文化を創造するため開催	11月17～ 21日	271名	5,043
2 コンベンション					
2-1	奥の細道サミット (市民文化創造課)	奥の細道サミットについて、令和5年度に本市で開催	10月7日、8日	352名	2,162
2-2	令和の万葉大茶会交流事業(生涯学習課)	令和の万葉大茶会について、令和6年度に本市で開催するための準備として、福岡県太宰府市で開催された令和の万葉大茶会に出席	2月10日	-	378
2-3	全国史跡整備市町村協議会大会(文化財課)	全国史跡整備市町村協議会大会について、令和6年度に本市で開催するための準備	通年	-	169

番号	事業名(R5担当部署名)	事業の概要	実施時期	参加者数等	R5決算額 (千円)
3 多賀城創建1300年記念事業ロゴマークを活用した広報周知事業(ロゴマーク入り証明書等を作成するもの)					
3-1	証明書、封筒など 様々なものへの印刷(各課)	証明書、封筒、冊子、チラシなど 様々なものへの印刷	通年	-	-
4 記念イベント等(多賀城の創建からの歴史文化を感じられるような各種イベントや事業(冠イベント含む。))					
4-1	原動機付自転車等の オリジナルナンバープレート作成等 (税務課)	原動機付自転車等のご当地オリジナルナンバープレートを作成	1月15日～	限定300枚 作製	317
4-2	認可保育所共通献立提供(子ども家庭課)	本市の地場産品を使い、多賀城創建1300年記念の市内共有献立を作成し、各保育所等で給食として提供	①栄養士による 試作調理 9月1日 ②各保育所等での給食提供 11月～3月	①11施設 ②16施設	13
4-3	自然体験学習(環境施設課)	次世代の子どもたちにつなげていけるような自然体験学習を開催	9月24日	16名	93
4-4	南門をデザインしたマンホール作成等 (企業経営課・施設整備課)	南門をデザインしたマンホール蓋の設置及びマンホールカードを作成	蓋設置 12月 カード作成 3月	-	(下水道事業会計) ・蓋 232 ・カード 220
4-5	航空自衛隊航空中央音楽隊コンサート2023(生涯学習課)	航空自衛隊航空中央音楽隊によるコンサートを開催	7月9日	881名	指定管理料内で実施
4-6	多賀城第九コンサート(生涯学習課)	プロのオーケストラと市民が創る合唱コンサートを開催	11月26日	827名	指定管理料内で実施
4-7	陸上自衛隊東北方面音楽隊コンサート2023(生涯学習課)	陸上自衛隊東北方面音楽隊によるコンサートを開催	12月24日	945名	指定管理料内で実施
4-8	多賀城スイーツウォーキング(生涯学習課)	史跡等をめぐりながら、スイーツを堪能するウォーキングイベントを開催	11月5日	185名	指定管理料内で実施
4-9	企画展(埋蔵文化財調査センター)	多賀城創建1300年に向けた令和3年度から続く連続企画第3弾となる企画展を開催	①10月7日～12月17日 ②12月9日	①1,533名 ②80名	2,284
4-10	心の復興事業(市民文化創造課)	多くの住民に心の復興につながる、文化・芸術事業を実施	6月～3月	36,335名	16,490
4-11	次世代担い手育成事業(市民文化創造課)	文化・芸術事業により次世代の人材を育成する事業を実施	5月～3月	57名	1,602
4-12	万葉花いっぱいプロジェクト(市民文化創造課)	多賀城跡の魅力や環境保全のため、市民と共に万葉植物を植栽	8月5日、11月29日	60名	3,277

番号	事業名(R5担当部署名)	事業の概要	実施時期	参加者数等	R5決算額 (千円)
5 環境整備事業(多賀城創建1300年に向けて行う工事等の各種環境整備事業)					
5-1	多賀城跡周辺観光案内看板整備(市民文化創造課)	国府多賀城駅から多賀城跡周辺までの観光案内板を建替え	令和5年10月～令和6年3月	①観光案内サイン ・設置 1基 ②歩行者系誘導サイン】 ・撤去 5基 ・設置 9基	15,950
5-2	悠久ロマン回廊改修(都市整備課)	国府多賀城駅自由通路の北側塗装塗替工事及びエレベーター改修工事を実施	エ)令和5年6月～令和6年2月 塗)令和5年8月～12月	-	38,714
5-3	中央公園魅力創造事業(都市整備課)	中央公園について、令和3、4年度に実施した民間事業者とのサウンディング型市場調査を行った結果を踏まえ、具現化に向けた取組として測量設計業務を実施	令和5年6月～令和6年3月	-	14,374
5-4	多賀城跡復元整備事業(文化財課)	南門周辺地形修復・築地塀復元工事等を実施	通年	-	341,692

(2) 新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策関連事業の概要

ここでは、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策に関連して発生した事業について、一般会計の決算額とその財源内訳を掲載しています。

予算区分	経済対策区分	事業名	担当部署
現年度予算	1、感染拡大の防止	新型コロナウイルス予防接種事業	ワクチン接種対策室
	(1、感染拡大の防止)小計		
	2、雇用の維持と事業の継続	事業継続力強化計画策定支援事業	産業振興課
	(2、雇用の維持と事業の継続)小計		
	3、市民生活の支援	生活困窮者包括的相談支援事業	社会福祉課
		低所得世帯支援特別給付金給付事業	社会福祉課
		物価高騰対策給付金給付事業(令和5年度住民税均等割のみ世帯)	社会福祉課
		生活保護適正実施推進事業	社会福祉課
		低所得子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	子ども政策課
		物価高騰対策給付金給付事業(こども加算)	子ども政策課
		保育所等物価高騰対策補助事業	子ども政策課
		水道料金減免事業	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策調整局
		学校給食調理事業	学校給食センター
	(3、市民生活の支援)小計		
	4、経済活動の回復(物価高騰対策含)	ゼロカーボンシティ推進事業	環境施設課
	(4、経済活動の回復(物価高騰対策含))小計		
現 年 度 合 計			

(単位:千円)

令和5年度 決算額	財源内訳				事業内容
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	一般財源	
234,317	234,317	0	0	0	新型コロナウイルス予防接種業務の委託
234,317	234,317	0	0	0	
14,461	11,457	11,457	0	3,004	事業継続力強化計画を策定した中小事業者等に対する奨励金の交付
14,461	11,457	11,457	0	3,004	
21,853	15,398	1,403	2,394	4,061	コロナ禍の相談増に伴う相談支援員の配置
533,051	527,281	527,281	0	5,770	低所得世帯に対する物価高騰対策重点支援給付金の給付
58	58	58	0	0	令和5年度住民税均等割のみ世帯に対する物価高騰対策重点支援給付金の給付
2,298	0	0	1,723	575	コロナ禍の相談増に伴う相談支援員の配置
80,707	80,706	0	0	1	低所得子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の給付
41,816	39,466	39,466	0	2,350	子育て世帯に対する物価高騰対策重点支援給付金の上乗せ給付
11,734	11,734	11,734	0	0	保育所等に対する食材費及び光熱費の価格上昇相当分の補助
140,011	106,272	106,272	0	33,739	市内水道利用者に対する水道料金の減免
39,755	39,755	39,755	0	0	物価高騰に係る学校給食食材料料費分の補填
871,283	820,670	725,969	4,117	46,496	
7,109	0	0	7,109	0	省エネ家電製品を買い換えるための購入費の一部を補助
7,109	0	0	7,109	0	
1,127,170	1,066,444	737,426	11,226	49,500	

予算区分	経済対策区分	事業名	担当部署
繰越明許予算	1、感染拡大の防止	療育等支援事業	介護・障害福祉課
	(1、感染拡大の防止)小計		
	4、経済活動の回復 (物価高騰対策含)	子育て応援臨時給付金給付事業	子ども政策課
	(4、経済活動の回復(物価高騰対策含))小計		
繰越明許合計			
総計			

(単位:千円)

令和5年度 決算額	財源内訳				事業内容
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	一般財源	
16,010	14,610	14,610	0	1,400	障害児施設内における空調設備の更新
16,010	14,610	14,610	0	1,400	
2,198	0	0	0	2,198	子育て世帯に対する子育て応援臨時給付金の給付
2,198	0	0	0	2,198	
18,208	14,610	14,610	0	3,598	
1,145,378	1,081,054	752,036	11,226	53,098	

(3) 東日本大震災に係る義援金の概要

義援金の受入状況

受入期間	平成23年3月14日～令和4年3月31日
多賀城市受付分額 (件数)	194,922,440円 (1,115件)
義援金団体配分額	5,725,083,372円
県配分額	837,625,452円
合計	6,757,631,264円

参 考： 義援金の支給については、平成23年度から平成29年度までは、多賀城市災害義援金配分委員会により配分額を決定し、第10次配分まで支給しました。

多賀城市受付分は平成29年3月31日で受付を終了し、第10次配分で支給を完了しました。

平成30年度以降は、義援金受付団体分と宮城県分の配分基準に基づき、「配分方針」を制定し、支給しています。令和3年度は第14次配分として、令和4年1月28日から振込みを開始しました。

義援金受付団体と宮城県は、令和3年3月31日で義援金の受付を終了したため、義援金の支給は第14次配分で最終となりました。

義援金の支給状況(令和5年度支給分)令和6年3月31日時点

区 分			支給金額	支給件数	合 計
死亡・行方不明		(14次)	6,373円	0件	0円
災害障害見舞金対象者			6,373円	0件	0円
全壊		(13次)	5,000円	0件	0円
		(14次)	6,373円	0件	0円
大規模半壊		(14次)	3,823円	1件	3,823円
津波浸水区域で住 家に被害を受けた 世帯への加算	全壊	(13次)	1,000円	0件	0円
	全壊	(14次)	1,508円	0件	0円
	大規模半壊	(14次)	1,508円	1件	1,508円
合 計			—	2件	5,331円

義援金の支給状況(累計)令和6年3月31日時点

区 分		団体受付分		市受付分		合 計		
		配分額	件数	配分額	件数			
死亡・行方不明		1,241,373円	150件	134,000円	150件	206,305,950円		
災害障害見舞金対象者		280,000円	0件	0円	0件	0円		
全壊		(1次・2次)	1,000,000円	1,899件	0円	0件	1,899,000,000円	
		(3次・5次)	70,000円	1,898件	40,000円	1,898件	208,780,000円	
		(7次～11次)	65,000円	1,897件	0円	0件	123,305,000円	
		(12次)	5,000円	1,896件	0円	0件	9,480,000円	
		(13次)	5,000円	1,895件	0円	0件	9,475,000円	
		(14次)	6,373円	1,892件	0円	0件	12,057,716円	
大規模半壊		(1次・2次)	750,000円	1,668件	0円	0件	1,251,000,000円	
		(3次・5次)	50,000円	1,669件	30,000円	1,669件	133,520,000円	
		(7次～11次)	43,000円	1,669件	0円	0件	71,767,000円	
		(12次)	3,000円	1,669件	0円	0件	5,007,000円	
		(13次)	3,000円	1,669件	0円	0件	5,007,000円	
		(14次)	3,823円	1,669件	0円	0件	6,380,587円	
半壊		(1次・2次)	500,000円	2,227件	0円	0件	1,113,500,000円	
		(3次・5次)	30,000円	2,227件	20,000円	2,226件	111,330,000円	
		(7次)	10,000円	2,228件	0円	0件	22,280,000円	
津波浸水区域で住家に被害を受けた世帯への加算	全壊		(3次・5次～6次)	370,000円	1,827件	0円	0件	675,990,000円
			(7次～11次)	32,000円	1,826件	0円	0件	58,432,000円
			(12次)	1,000円	1,825件	0円	0件	1,825,000円
			(13次)	1,000円	1,824件	0円	0件	1,824,000円
			(14次)	1,508円	1,821件	0円	0件	2,746,068円
	大規模半壊		(3次・5次～6次)	220,000円	1,545件	0円	0件	339,900,000円
			(7次～11次)	27,000円	1,545件	0円	0件	41,715,000円
			(12次)	1,000円	1,545件	0円	0件	1,545,000円
			(13次)	1,000円	1,545件	0円	0件	1,545,000円
			(14次)	1,508円	1,545件	0円	0件	2,329,860円
	半壊		(3次・5次～6次)	130,000円	1,011件	0円	0件	131,430,000円
			(7次・8次)	20,000円	1,012件	0円	0件	20,240,000円
	仮設住宅未利用(大規模半壊以上)		(3次)	100,000円	2,087件	0円	0件	208,700,000円
震災孤児		(2次・3次)	500,000円	0件	0円	0件	0円	
母子・父子世帯		(2次・3次・6次)	360,000円	194件	8,000円	194件	71,392,000円	
母子・父子世帯 (震災により配偶者が死亡)		(10次)	0円	0件	42,088円	5件	210,440円	
高齢者・障害者施設入居者		(2次・3次・6次)	260,000円	27件	50,000円	27件	8,370,000円	
遠距離通学児童		(4次)	0	0	25,000～ 100,000円	17件	1,200,000円	
合 計		—				6,757,589,621円		

※振替不能となったものを除く。

※残額41,643円は、一般会計に編入しました。

2 決算関連資料

(1) 普通会計決算関係資料

令和5年度地方交付税算出資料

(単位:千円)

名 称	5年度決算額	4年度決算額	増減額	増減率
普通交付税				
基準財政需要額				
個別算定経費 (A)	8,169,288	8,105,512	63,776	0.8%
包括算定経費 (B)	1,294,903	1,233,758	61,145	5.0%
人口減少等特別対策事業費 (C)	208,270	205,707	2,563	1.2%
地域の元気創造事業費 (D)	186,291	180,728	5,563	3.1%
地域社会再生事業費 (E)	43,982	44,595	△ 613	△ 1.4%
地域デジタル社会推進費 (F)	72,864	48,990	23,874	48.7%
公債費 (G)	1,147,356	1,189,248	△ 41,892	△ 3.5%
※ 臨時経済対策費 (H)	76,637	152,557	△ 75,920	△ 49.8%
※ 臨時財政対策債償還基金費 (I)	67,318	—	67,318	皆増
小計 (J=A+B+C+D+E+F+G+H+I)	11,266,909	11,161,095	105,814	0.9%
錯誤措置額 (K)	4,186	—	4,186	—
合計 (L=J+K)	11,271,095	11,161,095	△ 33,702	△ 0.3%
基準財政収入額				
一般税等 (M)	6,011,112	5,922,023	89,089	1.5%
交付金等 (N)	1,624,644	1,479,118	145,526	9.8%
譲与税等 (O)	141,181	137,540	3,641	2.6%
東日本大震災に係る特例加算額 (P)	29,017	30,579	△ 1,562	△ 5.1%
小計(算出額) (Q=M+N+O+P)	7,805,954	7,569,260	236,694	3.1%
錯誤措置額 (R)	△ 438	—	△ 438	—
合計 (S=Q+R)	7,805,516	7,569,260	236,256	3.1%
財源不足額 (T=L-S)	3,465,579	3,591,835	△ 126,256	△ 3.5%
臨時財政対策債振替額 (U)	122,410	268,375	△ 145,965	△ 54.4%
交付基準額 (V=T-U)	3,343,169	3,323,460	19,709	0.6%
調整率 (W)	—	—	—	—
調整後交付額 (X=V-(L-U)×W)	3,343,169	3,323,460	19,709	0.6%
特別交付税 (Y)	345,493	378,762	△ 33,269	△ 8.8%
震災復興特別交付税 (Z)	287,259	511,194	△ 223,935	△ 43.8%
地方交付税 (AA=X+Y+Z)	3,975,921	4,213,416	△ 237,495	△ 5.6%
臨時財政対策債 (U')	122,400	268,300	△ 145,900	△ 54.4%
総計 (AB=AA+U')	4,098,321	4,481,716	△ 383,395	△ 8.6%

※ 令和5年度は経済対策の事業や経済対策に合わせた独自の地域活性化策等の円滑な実施に必要な財源措置として、「臨時経済対策費」及び「臨時財政対策債償還基金費」が基準財政需要額に盛り込まれています。

令和5年度 決算状況					都道府県		コード番号	042099	市町村類型	Ⅱ－3		
					みやぎけん 宮城県		ふりがな 市町村名	たがじょうし 多賀城市	交付税 種地区分	Ⅰ－4種地 (評点 507)		
人口			面積 km2	人口密度	人口集中	産業構造						
人 %				(国調) 人	地区人口	区 分		第 1 次	第 2 次	第 3 次		
国勢調査	令和2年	62,827人	19.69km2	令和2年 3,191人	令和2年 59,831人	就業人口	令和2年国調	287人	5,604人	21,613人		
	平成27年	62,096人		平成27年 3,154人	平成27年 59,026人		(構成比)	1.0%	20.4%	78.6%		
	増加率	1.2%		平成22年 3,209人	平成22年 59,640人		平成27年国調	328人	6,039人	22,044人		
住民基本台帳	R6.3.31	61,782人	田 2.68km2	小学校 6校	公園 184箇所	産業	(構成比)	1.2%	21.3%	77.6%		
世帯数	28,304世帯	畑 0.62km2	中学校 4校	下水道	事業所2,209 従業者22,659人 出荷額639億円							
	R5.3.31	62,066人	その他 7.59km2	保育所 3所	普及率 99.9%		商店401 販売額1,127億円 農家数213戸					
区 分			令和5年度	令和4年度	増減率 %	区 分			指数等 千円 %	指定団体等 の状況		
1 歳入総額			28,680,295千円	27,610,079千円	3.9%	基準財政需要額			11,144,499千円			
						基準財政収入額			7,805,954千円			
2 歳出総額			28,477,730千円	25,619,046千円	11.2%	標準税収入額等			9,824,324千円	事務の共同		
						標準財政規模			13,289,903千円	処理の状況		
3 歳入歳出差引額			202,565千円	1,991,033千円	△ 89.8%	財政力指数	5年度	0.70	○ごみ処理			
							3ヶ年平均	0.69	○し尿処理			
4 翌年度へ繰り越すべき財源			102,964千円	901,591千円	△ 88.6%	実質収支比率			0.7%	○消防		
						一般財源比率			50.6%	○消防災害補償		
5 実質収支			(7)	(4)	△ 90.9%	公債費比率			5.5%	○総務その他 (職員研修)		
99,601千円				1,089,442千円		実質公債費比率			3.7%	○民生その他 (介護認定) (障害認定) (後期高齢)		
6 単年度収支			(7)-(4)		△ 2,078.4%	起債制限比率			0.3%	○退職手当		
△ 989,841千円				50,033千円								
7 積立金			566,970千円	553,423千円	2.4%	積立金	財政調整基金	6,356,467千円	特目基金内取 史跡のまち			
							市債管理基金	442,957千円	817,944千円			
8 繰上償還金			0千円	0千円	-	現在高	特定目的基金	2,420,563千円	教育文化施設 131千円			
							合計	9,219,987千円	生涯学習推進 182,936千円			
9 積立金取崩し額			0千円	0千円	-	地方債	土地開発基金	1,002,749千円	東日本大震災復興 131,901千円			
							政府資金	10,347,504千円	庁舎耐震対策等事業 449,373千円			
10 実質単年度収支			△ 422,871千円	603,456千円	△ 170.1%	現在高	銀行等縁故	6,239,697千円	太陽光発電設備管理 7,615千円			
							その他の資金	4,996,228千円	ふるさと多賀城応援 785,758千円			
						合計		21,583,429千円	南門復元事業 44,905千円			
						債務負担行為限度額			15,985,830千円			
						収益事業収入額			－			
一般職員等 (R6.4.1現在)						特別職等 (R6.4.1現在)						
区 分			職員数 人	給料月額 千円	一人当り 支給額 円	区 分			改定 実施年月	一人当りの 給与(報酬)額		
消防職員			－	－	－	市長			平成 27年 4月	964,000円		
一般職員			359人	101,909千円	283,869円	副市長			平成 27年 4月	780,000円		
うち技能労務職			1人	309千円	309,000円	教育長			平成 27年 4月	657,000円		
教育公務員			3人	1,119千円	373,000円	議会議長		議員定数 18名	平成 28年 4月	496,000円		
臨時職員			－	－	－	議会副議長			平成 28年 4月	425,000円		
合計			362人	103,028千円	284,608円	議会議員			平成 28年 4月	394,000円		
(参考)ラパリス指数			5年度 94.1	4年度 94.0	3年度 93.2							
公営事業の状況						国保会計の状況						
事業名	法適用 の有無	純利益/実質収支額 千円	普通会計か らの繰入額	職員数 人	区 分			令和5年度	令和4年度			
					収 支 額			7,633千円	6,429千円			
水道	法適	211,023千円	37,404千円	22人	普通会計からの繰入額			415,513千円	528,060千円			
下水道	法適	157,067千円	1,268,862千円	16人	加入世帯数(年度平均)			6,907世帯	7,145世帯			
国保	－	7,633千円	524,877千円	17人	被保険者数(年度平均)			10,315人	10,796人			
介護保険	－	52,032千円	763,357千円	17人	一世帯当り保険税調定額			164,532円	162,007円			
後期高齢者医療	－	6,427千円	145,990千円	2人	一人当り保険税調定額			110,172円	107,220円			
					被保険者一人当り費用額			453,209円	422,198円			

0 4 2 0 9 9		多 賀 城 市		類 型	Ⅱ - 3						
歳 入			入			性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構成比	経 常	決 算 額 対 前 年 増 減 率	区 分	決 算 額	構成比	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	決 算 額 対 前 年 増 減 率	
	千円	%	一 般 財 源			千円	%	千円	千円		
1 地 方 税	8,559,641千円	29.8%	7,847,206千円	2.0%	1 人 件 費	3,379,766千円	11.9%	3,162,743千円	3,122,136千円	2.0%	
2 地 方 譲 与 税	147,326千円	0.5%	147,326千円	2.5%	うち職員給	2,132,668千円	7.5%	2,104,233千円		0.5%	
3 利子割交付金	2,154千円	0.0%	2,154千円	△ 2.9%	2 扶 助 費	7,787,543千円	27.3%	2,843,784千円	2,004,451千円	12.6%	
4 配当割交付金	32,880千円	0.1%	32,880千円	21.4%	3 公 債 費	1,993,748千円	7.0%	1,812,151千円	1,809,164千円	△ 4.8%	
5 株式等譲渡所得割交付金	38,083千円	0.1%	38,083千円	78.7%	元利償還金	1,993,699千円	7.0%	1,812,102千円	1,809,115千円	△ 4.8%	
6 法人事業税交付金	119,446千円	0.4%	119,446千円	20.7%	一時借入利子	49千円	0.0%	49千円	49千円	104.2%	
7 地方消費税交付金	1,489,456千円	5.2%	1,489,456千円	△ 0.4%	小 計 (1～3)	13,161,057千円	46.2%	7,818,678千円	6,935,751千円	6.8%	
8 環境性能割交付金	16,544千円	0.1%	16,544千円	20.0%	4 物 件 費	4,329,817千円	15.2%	3,124,333千円	2,817,300千円	△ 6.2%	
9 国有提供交付金	25,810千円	0.1%	25,810千円	△ 1.1%	5 維 持 補 修 費	166,913千円	0.6%	157,377千円	93,132千円	20.3%	
10 地方特例交付金等	95,493千円	0.3%	95,493千円	2.1%	6 補 助 費 等	3,707,470千円	13.0%	3,250,728千円	2,360,597千円	5.7%	
11 地 方 交 付 税	3,975,921千円	13.9%	3,343,169千円	△ 5.6%	7 積 立 金	937,415千円	3.3%	187,801千円	0千円	29.5%	
普通交付税	3,343,169千円	11.7%	3,343,169千円	0.6%	8 投資出資貸付金	338,071千円	1.2%	133,071千円	0千円	8.7%	
特別交付税	345,493千円	1.2%	0千円	△ 8.8%	9 繰 出 金	2,029,034千円	7.1%	1,666,418千円	1,606,408千円	5.1%	
震災復興特別交付税	287,259千円	1.0%	0千円	△ 43.8%	小 計 (4～9)	11,508,720千円	40.4%	8,519,728千円	6,877,437千円	2.5%	
12 交通安全交付金	8,377千円	0.0%	8,377千円	△ 11.4%	10 投 資 的 経 費	3,807,953千円	13.4%	185,247千円	経常一般財源	84.0%	
13 分担金・負担金	101,881千円	0.4%	0千円	2.3%	うち人件費	28,700千円	0.1%	28,700千円	13,813,188千円	16.1%	
14 使 用 料	337,625千円	1.2%	54,000千円	△ 1.5%	普通建設事業	3,738,961千円	13.1%	171,195千円		85.7%	
15 手 数 料	76,353千円	0.3%	0千円	△ 3.8%	補助事業	3,327,911千円	11.7%	84,272千円	経常収支比率	117.8%	
16 国 庫 支 出 金	6,626,648千円	23.1%	0千円	△ 2.6%	単独事業	411,050千円	1.4%	86,923千円	102.8%	△ 15.4%	
17 県 支 出 金	1,756,157千円	6.1%	0千円	1.2%	国直轄事業負担	0千円	0.0%	0千円		-	
18 財 産 収 入	415,402千円	1.4%	89,500千円	1.7%	県事業負担	0千円	0.0%	0千円		-	
19 寄 附 金	245,859千円	0.9%	0千円	67.6%	同級他団体	0千円	0.0%	0千円		-	
20 繰 入 金	823,971千円	2.9%	0千円	△ 26.5%	受託補助事業	0千円	0.0%	0千円		-	
21 繰 越 金	1,431,033千円	5.0%	0千円	91.1%	受託単独事業	0千円	0.0%	0千円		-	
22 諸 収 入	566,935千円	2.0%	2,374千円	3.4%	災害復旧事業	68,992千円	0.3%	14,052千円		23.4%	
23 地 方 債	1,787,300千円	6.2%	0千円	71.2%	失業対策事業	0千円	0.0%	0千円		-	
うち減税繰てん債又は繰収繰てん債(特例分)	0千円	0.0%	0千円	-	歳 出 合 計	28,477,730千円	100.0%	16,523,653千円		11.2%	
臨時財政対策債	122,400千円	0.4%	0千円	△ 54.4%							
歳 入 合 計	28,680,295千円	100.0%	13,311,818千円	3.9%							
市 税 の 状 況					目 的 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構成比		決 算 額 対 前 年 増 減 率	区 分	決 算 額	決算額	一 般 財 源 等	投 資 的 経 費	決 算 額 対 前 年 増 減 率	
	千円	%				千円	構成比	千円	千円		
1 市 民 税	3,728,039千円	43.5%		1.9%	1 議 会 費	182,737千円	0.6%	182,737千円	0千円	0.1%	
個 人	3,330,849千円	38.9%		2.0%	2 総 務 費	4,593,027千円	16.1%	2,440,671千円	15,313千円	40.3%	
法 人	397,190千円	4.6%		1.3%	3 民 生 費	11,340,690千円	39.8%	5,853,833千円	43,221千円	6.3%	
2 固 定 資 産 税	3,379,398千円	39.5%		1.9%	4 衛 生 費	1,784,401千円	6.3%	1,436,742千円	0千円	4.4%	
土 地	1,158,682千円	13.5%		2.2%	5 労 働 費	46,691千円	0.2%	1,691千円	0千円	1.6%	
家 屋	1,654,552千円	19.3%		3.2%	6 農 林 水 産 業 費	74,486千円	0.3%	64,705千円	0千円	△ 41.6%	
償 却 資 産	534,567千円	6.3%		△ 2.2%	7 商 工 費	462,558千円	1.6%	161,494千円	3,577千円	△ 23.8%	
市町村交付金	31,597千円	0.4%		△ 0.2%	8 土 木 費	2,153,516千円	7.6%	1,791,560千円	22,588千円	△ 3.4%	
3 軽自動車税	167,032千円	2.0%		5.4%	9 消 防 費	685,047千円	2.4%	677,832千円	76千円	△ 7.8%	
環境性能割	11,617千円	0.2%		35.5%	10 教 育 費	5,091,837千円	17.9%	2,086,185千円	86,420千円	31.0%	
種 別 割	155,415千円	1.8%		3.7%	11 災 害 復 旧 費	68,992千円	0.2%	14,052千円	14,052千円	23.4%	
4 市 た ば こ 税	572,737千円	6.7%		1.6%	12 公 債 費	1,993,748千円	7.0%	1,812,151千円	0千円	△ 4.8%	
5 特別土地保有税	0千円	0.0%		-	うち繰上償還	0千円	0.0%	0千円	0千円	-	
保有分	0千円	0.0%		-	13 諸 支 出 金	0千円	0.0%	0千円	0千円	-	
取得分	0千円	0.0%		-	14 前年度繰上充用	0千円	0.0%	0千円	0千円	-	
6 都 市 計 画 税	712,435千円	8.3%		2.7%	歳 出 合 計	28,477,730千円	100.0%	16,523,653千円	185,247千円	11.2%	
7 その他の目的税	0千円	0.0%		-							
市 税 合 計	8,559,641千円	100.0%		2.0%							
適用税率等の状況					徴 収 率 等						
個 人 均 等 割	3,500 円	法人税率	H26.9.30まで14.7/100 H26.10.1から12.1/100 R元.10.1から8.4/100		区 分	現年課税分		滞納繰越分	合 計		
個 人 所 得 割	6.0/100	法人均等割	1号 50	6号 400	市 民 税	99.1%		24.6%	97.0%		
固 定 資 産 税	1.4/100		2号 120	7号 410	固 定 資 産 税	99.6%		49.6%	99.2%		
都 市 計 画 税	0.3/100		3号 130	8号 1,750	市 税 合 計	99.4%		31.1%	98.2%		
		千円	4号 150	9号 3,000							
			5号 160								

令和5年度決算に基づく多賀城市健全化判断比率等の状況

	R5	(R4)
実 質 赤 字 比 率	△ 0.74 %	(△ 8.29)
連 結 実 質 赤 字 比 率	△ 10.73 %	(△ 18.10)
資 金 不 足 比 率		
水道事業会計	△ 89.71 %	(△ 76.82)
下水道事業会計	0.00 %	(0.00)
実 質 公 債 費 比 率	3.7 %	(3.60)
将 来 負 担 比 率	△ 41.6 %	(△ 45.70)

A 実質赤字比率(%)

区分	決算額
一般会計等歳入総額 (A)	28,763,759 千円
一般会計等歳出総額 (B)	28,561,194 千円
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	202,565 千円
翌年度繰越財源 ①～⑤-⑥ (D)	102,964 千円
継続費通次繰越額 ①	0 千円
繰越明許費繰越額 ②	1,038,045 千円
事故繰越繰越額 ③	0 千円
事業繰越額 ④	23,041 千円
支払繰延額 ⑤	0 千円
①～⑤に係る未収入特定財源額 ⑥	958,122 千円
実質収支額 (C)-(D) (E)	99,601 千円
標準財政規模 (F)	13,289,903 千円
実質赤字比率 (E)/(F)	△ 0.74 %

B 連結実質赤字比率(%)

区分	実質収支額	資金不足額・剰余額
一般会計等 (A)	99,601 千円	
一般会計	99,601 千円	
公営企業以外の特別会計 (B)	66,092 千円	
国民健康保険特別会計 ①	7,633 千円	
介護保険特別会計 ②	52,032 千円	
後期高齢者医療特別会計 ③	6,427 千円	
公営企業(法適用企業) (C)		1,260,867 千円
水道事業会計		1,260,867 千円
下水道事業会計		0 千円
合計 (A)+(B)+(C) (D)	1,426,560 千円	
標準財政規模 (E)	13,289,903 千円	
連結実質赤字比率 (D)/(E)	△ 10.73 %	

C 資金不足比率(%)

区分	事業規模	資金不足額・剰余額
公営企業(法適用企業) (A)	1,405,471 千円	(B) 1,260,867 千円
水道事業会計	1,405,471 千円	1,260,867 千円
資金不足比率 (B)/(A)	△ 89.71 %	
公営企業(法適用企業) (C)	1,742,087 千円	(D) 0 千円
下水道事業会計	1,742,087 千円	0 千円
資金不足比率 (D)/(C)	0.00 %	

D 実質公債費比率

区分	決算額	(C)の内訳
(A) 公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く。)	R3 1,300,689 千円 R4 1,397,731 千円 R5 1,282,299 千円	R3 上水道事業分 0 千円 うち高料金対策分 0 千円 下水道事業分 887,134 千円 うち雨水処理資本費分 737,692 千円
(B) 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	R3 0 千円 R4 0 千円 R5 0 千円	R4 上水道事業分 0 千円 うち高料金対策分 0 千円 下水道事業分 910,655 千円 うち雨水処理資本費分 779,640 千円
(C) 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	R3 887,134 千円 R4 910,655 千円 R5 861,634 千円	R5 上水道事業分 0 千円 うち高料金対策分 0 千円 下水道事業分 861,634 千円 うち雨水処理資本費分 802,352 千円
(D) 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	R3 44,561 千円 R4 41,463 千円 R5 45,877 千円	(C)の算定基礎となった公営企業繰出金の内訳
(E) 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	R3 0 千円 R4 0 千円 R5 0 千円	R3 上水道事業 4,465 千円 資本的収支に計上されたもの 3,511 千円 うち建設改良費負担 3,511 千円 収益的収支に計上されたもの 954 千円 下水道事業 1,305,830 千円 資本的収支に計上されたもの 309,832 千円 うち建設改良費負担 11,681 千円 収益的収支に計上されたもの 995,998 千円
(F) 一時借入金の利子	R3 0 千円 R4 0 千円 R5 0 千円	R4 上水道事業 2,319 千円 資本的収支に計上されたもの 1,305 千円 うち建設改良費負担 1,305 千円 収益的収支に計上されたもの 1,014 千円 下水道事業 1,312,993 千円 資本的収支に計上されたもの 223,449 千円 うち建設改良費負担 3,455 千円 収益的収支に計上されたもの 1,089,544 千円
(G) 災害復旧費等に係る基準財政需要額	R3 1,117,046 千円 R4 1,112,152 千円 R5 1,101,563 千円	R5 上水道事業 37,404 千円 資本的収支に計上されたもの 2,777 千円 うち建設改良費負担 2,777 千円 収益的収支に計上されたもの 34,627 千円 下水道事業 1,268,862 千円 資本的収支に計上されたもの 259,178 千円 うち建設改良費負担 69,830 千円 収益的収支に計上されたもの 1,009,684 千円
(H) 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)	R3 143,702 千円 R4 77,096 千円 R5 45,793 千円	(E)の内訳
(I) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	R3 91,949 千円 R4 69,381 千円 R5 50,436 千円	R3 0 千円 0 千円
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	R3 486,143 千円 R4 570,647 千円 R5 605,735 千円	R4 0 千円 0 千円
(K) 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	R3 0 千円 R4 0 千円 R5 0 千円	R5 0 千円 0 千円
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	R3 0 千円 R4 0 千円 R5 0 千円	
(M) 標準税収入額等	R3 9,076,969 千円 R4 9,534,570 千円 R5 9,824,324 千円	
(N) 普通交付税額	R3 3,362,985 千円 R4 3,323,460 千円 R5 3,343,169 千円	
(O) 臨時財政対策債発行可能額	R3 933,268 千円 R4 268,375 千円 R5 122,410 千円	
実質公債費比率		
R3 $\frac{(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)+(M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L))}{(M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)}$	3.41192 %	
R4 $\frac{(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)+(M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L))}{(M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)}$	4.60801 %	
R5 $\frac{(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)+(M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L))}{(M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)}$	3.36297 %	
3か年平均	3.7 %	

Ｅ 将来負担比率

区分		決算額	(C)の内訳
将来負担額	(A) R5年度末一般会計等の地方債現在高	21,583,429 千円	上水道事業 0 千円 下水道事業 8,752,136 千円
	(B) 債務負担行為に基づく支出予定額	0 千円	(F)の内訳
	(C) 公営企業債等繰入見込額(一般会計等以外の会計の地方債元金償還に対する負担見込額)	8,752,136 千円	土地開発公社 0 千円 公的信用保証に係る損失補償 6,875 千円 制度融資等に係る損失補償 0 千円
	(D) 組合等の地方債の元金償還に対する負担見込額	611,412 千円	
	(E) 退職手当負担見込額	1,115,941 千円	
	(F) 設立法人の負債額等負担見込額	6,875 千円	
	(G) 連結実質赤字額	0 千円	
	(H) 組合等の連結実質赤字額相当額に対する負担見込額	0 千円	
	小計 ①将来負担額 (A)～(H)	32,069,793 千円	
充当可能財源	(I) R5年度末の充当可能基金現在高	11,253,049 千円	
	(J) 充当可能な特定の歳入見込額	6,121,501 千円	
	うち都市計画税	4,489,022 千円	
	(K) 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	19,476,653 千円	
	小計 ②充当可能財源 (I)～(K)	36,851,203 千円	
③標準財政規模		13,289,903 千円	
算入公債費の額	(L) 災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,101,563 千円	
	(M) 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)	45,793 千円	
	(N) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	50,436 千円	
	(O) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	605,735 千円	
	(P) 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0 千円	
	(Q) 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	0 千円	
	小計 ④算入公債費等の額 (L)～(Q)	1,803,527 千円	
将来負担比率			
①将来負担額－②充当可能財源		△ 41.6 %	
③標準財政規模－④算入公債費等の額			

決算に基づく多賀城市健全化判断比率等の対前年度比較

区分	令和5年度	令和4年度	差引
実質赤字比率 (A/B)	△ 0.74 %	△ 8.29 %	7.55 %
A 実質収支額	99,601 千円	1,089,442 千円	△ 989,841 千円
B 標準財政規模	13,289,903 千円	13,126,405 千円	163,498 千円
連結実質赤字比率 (E/F)	△ 10.73 %	△ 18.10 %	7.37 %
A 一般会計等の実質収支額	99,601 千円	1,089,442 千円	△ 989,841 千円
一般会計	99,601 千円	1,089,442 千円	△ 989,841 千円
災害公営住宅整備事業特別会計	千円	千円	0 千円
B 公営企業以外の特別会計実質収支額	66,092 千円	93,946 千円	△ 27,854 千円
①国民健康保険特別会計	7,633 千円	6,429 千円	1,204 千円
②介護保険特別会計	52,032 千円	83,486 千円	△ 31,454 千円
③後期高齢者医療特別会計	6,427 千円	4,031 千円	2,396 千円
C 公営企業(法適用企業)資金不足額・剰余額	1,260,867 千円	1,193,759 千円	67,108 千円
水道事業会計	1,260,867 千円	1,193,759 千円	67,108 千円
D 公営企業(法適用企業)資金不足額・剰余額	0 千円	0 千円	0 千円
下水道事業会計	0 千円	0 千円	0 千円
E 合計 (A)+(B)+(C)+(D)	1,426,560 千円	2,377,147 千円	△ 950,587 千円
F 標準財政規模	13,289,903 千円	13,126,405 千円	163,498 千円
資金不足比率 (B/A)			
公営企業(法適用企業) 水道事業会計	△ 89.71 %	△ 76.82 %	△ 12.89 %
A 事業規模	1,405,471 千円	1,554,015 千円	△ 148,544 千円
B 資金不足額・剰余額	1,260,867 千円	1,193,759 千円	67,108 千円
公営企業(法適用企業) 下水道事業会計	0.00 %	0.00 %	0.00 %
A 事業規模	1,742,087 千円	1,830,609 千円	△ 88,522 千円
B 資金不足額・剰余額	0 千円	0 千円	0 千円

区分	令和5年度	令和4年度	差引
実質公債費比率 ※令和5年度は令和3～令和5年度、令和4年度は令和2～令和4年度の各3か年の合計額を計上 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L) (M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)	3.7 %	3.6 %	0.1 %
A 公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く。)	3,980,719 千円	3,965,302 千円	15,417 千円
B 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	0 千円	0 千円	0 千円
C 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	2,659,423 千円	2,679,876 千円	△ 20,453 千円
D 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	131,901 千円	108,561 千円	23,340 千円
E 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0 千円	2,101 千円	△ 2,101 千円
F 一時借入金の利子	0 千円	0 千円	0 千円
G 災害復旧費等に係る基準財政需要額	3,330,761 千円	3,324,952 千円	5,809 千円
H 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)	266,591 千円	379,168 千円	△ 112,577 千円
I 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	211,766 千円	262,852 千円	△ 51,086 千円
J 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	1,662,525 千円	1,553,231 千円	109,294 千円
K 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0 千円	0 千円	0 千円
L 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	0 千円	0 千円	0 千円
M 標準税収入額	28,435,863 千円	27,829,882 千円	605,981 千円
N 普通交付税額	10,029,614 千円	9,442,178 千円	587,436 千円
O 臨時財政対策債発行可能額	1,324,053 千円	1,859,588 千円	△ 535,535 千円
将来負担比率 (A-B)/(C-D)	△ 41.6 %	△ 45.7 %	4.1 %
A 将来負担額	32,069,793 千円	32,715,576 千円	△ 645,783 千円
B 充当可能財源	36,851,203 千円	37,887,665 千円	△ 1,036,462 千円
C 標準財政規模	13,289,903 千円	13,126,405 千円	163,498 千円
D 算入公債費等の額	1,803,527 千円	1,829,276 千円	△ 25,749 千円

(2) 各会計歳出節別支出表

節 区分	予 算 現 額	一 般 会 計	特 別 会	
			国民健康保険	後 期 高 齢 者 療 養
1 報 酬	563,106,000	485,033,186	12,858,751	1,891,000
2 給 料	1,376,296,000	1,338,522,158	0	0
3 職 員 手 当 等	1,146,580,373	1,097,275,479	2,504,765	368,227
4 共 済 費	565,212,000	529,094,946	2,401,253	360,667
5 災 害 補 償 費	65,000	64,694	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7 報 償 費	133,986,000	122,955,495	249,000	0
8 旅 費	31,585,840	17,469,239	261,665	0
9 交 際 費	3,204,000	1,755,570	0	0
10 需 用 費	649,400,974	579,649,050	4,552,705	459,676
11 役 務 費	213,439,000	158,569,305	11,134,536	4,702,324
12 委 託 料	3,874,711,647	3,438,580,805	78,081,139	0
13 使用料及び賃借料	818,128,742	783,663,523	9,376,909	0
14 工 事 請 負 費	4,074,102,000	3,193,093,900	0	0
15 原 材 料 費	4,052,000	3,797,371	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	91,317,000	84,236,711	0	0
17 備 品 購 入 費	123,467,800	88,705,248	0	0
18 負担金、補助及び交付金	16,408,486,314	4,483,370,660	5,488,565,267	732,834,800
19 扶 助 費	7,329,550,346	7,051,816,936	0	0
20 貸 付 金	205,000,000	205,000,000	0	0
21 補償、補填及び賠償金	80,565,000	80,479,394	0	0
22 償還金、利子及び割引料	2,577,415,153	2,507,449,474	6,223,200	288,700
23 投 資 及 び 出 資 金	133,071,399	133,071,399	0	0
24 積 立 金	1,071,167,000	937,440,309	531,269	0
25 寄 附 金	307,000	306,860	0	0
26 公 課 費	171,000	164,000	0	0
27 繰 出 金	1,354,279,000	1,239,627,984	0	0
予 備 費	60,588,176	0	0	0
合 計	42,889,254,764	28,561,193,696	5,616,740,459	740,905,394

(単位 円)

計	合 計	構成比	前年度決算額	比較増減
介護保険	(A)	%	(B)	(A)－(B)
8,654,769	508,437,706	1.29	444,645,014	63,792,692
0	1,338,522,158	3.39	1,347,966,623	△ 9,444,465
1,612,098	1,101,760,569	2.79	1,048,336,108	53,424,461
1,512,806	533,369,672	1.35	547,759,514	△ 14,389,842
0	64,694	0.00	420,937	△ 356,243
0	0	－	0	0
443,000	123,647,495	0.31	90,539,707	33,107,788
257,380	17,988,284	0.05	15,295,887	2,692,397
0	1,755,570	0.00	941,903	813,667
3,598,972	588,260,403	1.49	684,752,540	△ 96,492,137
4,014,229	178,420,394	0.45	157,367,997	21,052,397
98,700,559	3,615,362,503	9.15	3,902,005,017	△ 286,642,514
405,360	793,445,792	2.01	580,683,918	212,761,874
0	3,193,093,900	8.08	1,264,677,370	1,928,416,530
0	3,797,371	0.01	3,521,988	275,383
0	84,236,711	0.21	211,733,679	△ 127,496,968
0	88,705,248	0.23	32,594,215	56,111,033
4,403,188,825	15,107,959,552	38.25	14,528,746,352	579,213,200
6,858,466	7,058,675,402	17.87	6,388,052,892	670,622,510
0	205,000,000	0.52	205,000,000	0
0	80,479,394	0.20	31,596,137	48,883,257
49,321,579	2,563,282,953	6.49	2,510,249,887	53,033,066
0	133,071,399	0.34	106,035,333	27,036,066
344,863	938,316,441	2.38	724,791,565	213,524,876
0	306,860	0.00	100,000	206,860
0	164,000	0.00	515,900	△ 351,900
700	1,239,628,684	3.14	1,203,335,406	36,293,278
0	0	－	0	0
4,578,913,606	39,497,753,155	100.00	36,031,665,889	3,466,087,266

(3) 一般会計歳出節別支出表

節	区分	予 算 現 額	議 会 費	総 務 費
1 報	酬	536,534,000	80,710,523	71,901,407
2 給	料	1,376,296,000	19,663,800	571,736,266
3 職 員 手 当 等		1,141,256,373	37,244,018	453,817,841
4 共 済 費		560,196,000	29,332,273	204,696,028
5 災 害 補 償 費		65,000	0	64,694
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0
7 報 償 費		132,820,000	4,950	81,874,147
8 旅 費		30,397,840	2,619,560	2,973,845
9 交 際 費		3,204,000	203,417	1,403,053
10 需 用 費		637,213,974	4,067,429	92,129,834
11 役 務 費		187,987,000	827,669	93,599,856
12 委 託 料		3,671,259,647	3,887,620	353,629,313
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		808,110,742	954,300	436,242,489
14 工 事 請 負 費		4,074,102,000	0	923,420,900
15 原 材 料 費		4,052,000	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費		91,317,000	0	0
17 備 品 購 入 費		123,467,800	79,420	50,207,773
18 負担金、補助及び交付金		4,944,207,314	5,435,052	285,622,236
19 扶 助 費		7,318,581,346	0	0
20 貸 付 金		205,000,000	0	0
21 補償、補填及び賠償金		80,565,000	0	0
22 償還金、利子及び割引料		2,516,012,153	0	21,649,592
23 投 資 及 び 出 資 金		133,071,399	0	0
24 積 立 金		1,045,058,000	0	880,339,971
25 寄 附 金		307,000	0	306,860
26 公 課 費		171,000	0	57,000
27 繰 出 金		1,354,276,000	0	0
予 備 費		41,439,176	0	0
合 計		31,016,967,764	185,030,031	4,525,673,105

(単位 円)

民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
108,555,239	18,512,757	0	3,412,788	5,683,653
353,492,787	109,058,639	0	18,786,113	21,495,300
280,712,525	81,039,318	0	14,149,977	18,293,078
137,799,456	39,952,747	0	6,297,320	8,106,485
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
25,842,667	383,630	0	896,670	1,068,210
2,027,424	499,870	0	17,360	832,540
0	0	0	31,000	0
38,997,011	6,605,507	773,491	2,986,743	1,254,322
16,217,469	10,500,108	177,547	125,170	51,559
514,312,453	733,906,801	0	7,112,600	23,426,617
13,644,978	114,900	0	265,340	256,000
35,883,100	0	0	0	3,190,000
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
3,981,694	0	0	0	0
1,494,524,488	668,668,058	14,069,700	22,691,638	67,451,807
6,791,807,369	2,338,928	0	0	0
0	0	45,000,000	0	160,000,000
9,596,115	0	0	0	1,682,092
324,835,778	163,031,537	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
1,239,310,983	0	0	0	0
0	0	0	0	0
11,391,541,536	1,834,612,800	60,020,738	76,772,719	312,791,663

つづき

節	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費
1	16,966,456	19,314,290	159,976,073	0	0
2	72,985,431	0	171,303,822	0	0
3	60,747,182	927,575	150,343,965	0	0
4	29,109,215	851,590	72,949,832	0	0
5	0	0	0	0	0
6	0	0	0	0	0
7	3,222,259	62,275	9,600,687	0	0
8	723,960	500,940	7,273,740	0	0
9	0	0	118,100	0	0
10	80,325,068	10,790,162	341,379,363	340,120	0
11	3,852,815	5,850,234	27,366,878	0	0
12	361,554,288	9,011,200	1,431,739,913	0	0
13	43,927,138	6,237,996	282,020,382	0	0
14	145,425,500	10,070,500	2,006,451,800	68,652,100	0
15	3,573,735	0	223,636	0	0
16	2,666,421	0	81,570,290	0	0
17	654,060	0	33,782,301	0	0
18	1,229,122,412	621,163,893	74,621,376	0	0
19	0	0	257,670,639	0	0
20	0	0	0	0	0
21	13,900,800	0	55,300,387	0	0
22	0	0	4,184,416	0	1,993,748,151
23	133,071,399	0	0	0	0
24	0	0	57,100,338	0	0
25	0	0	0	0	0
26	0	107,000	0	0	0
27	317,001	0	0	0	0
予	0	0	0	0	0
計	2,202,145,140	684,887,655	5,224,977,938	68,992,220	1,993,748,151

(単位 円)

諸支出金	予備費	合 計 (A)	構成比 %	前年度決算額 (B)	比 較 増 減 (A)－(B) (C)	伸 率 % (C)／(B)
0	0	485,033,186	1.70	424,433,245	60,599,941	14.28
0	0	1,338,522,158	4.69	1,347,966,623	△ 9,444,465	△ 0.70
0	0	1,097,275,479	3.84	1,045,136,702	52,138,777	4.99
0	0	529,094,946	1.85	544,148,270	△ 15,053,324	△ 2.77
0	0	64,694	0.00	420,937	△ 356,243	△ 84.63
0	0	0	－	0	0	－
0	0	122,955,495	0.43	89,728,707	33,226,788	37.03
0	0	17,469,239	0.06	14,798,642	2,670,597	18.05
0	0	1,755,570	0.01	941,903	813,667	86.39
0	0	579,649,050	2.03	677,622,065	△ 97,973,015	△ 14.46
0	0	158,569,305	0.56	134,674,417	23,894,888	17.74
0	0	3,438,580,805	12.04	3,716,729,668	△ 278,148,863	△ 7.48
0	0	783,663,523	2.74	576,679,184	206,984,339	35.89
0	0	3,193,093,900	11.18	1,264,677,370	1,928,416,530	152.48
0	0	3,797,371	0.01	3,521,988	275,383	7.82
0	0	84,236,711	0.29	211,733,679	△ 127,496,968	△ 60.22
0	0	88,705,248	0.31	32,594,215	56,111,033	172.15
0	0	4,483,370,660	15.70	4,485,673,888	△ 2,303,228	△ 0.05
0	0	7,051,816,936	24.69	6,381,392,142	670,424,794	10.51
0	0	205,000,000	0.72	205,000,000	0	－
0	0	80,479,394	0.28	31,596,137	48,883,257	154.71
0	0	2,507,449,474	8.78	2,467,962,407	39,487,067	1.60
0	0	133,071,399	0.47	106,035,333	27,036,066	25.50
0	0	937,440,309	3.28	723,776,116	213,664,193	29.52
0	0	306,860	0.00	100,000	206,860	206.86
0	0	164,000	0.00	515,900	△ 351,900	△ 68.21
0	0	1,239,627,984	4.34	1,203,334,106	36,293,878	3.02
0	0	0	－	0	0	－
0	0	28,561,193,696	100.00	25,691,193,644	2,870,000,052	11.17